Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2017年４－６月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比0.6%増（年率2.5%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

	2015年（平成27年）	2016年（平成28年）	2015年度（平成27年度）	2016年度（平成28年度）	2016年			2017年		
					４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	（寄与度）
実質国内総支出(ＧＤＰ)	1.1	1.0	1.3	1.3	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6	－
（前期比年率）					2.0	0.9	1.6	1.2	2.5	－
（前年同期比）					0.9	1.1	1.7	1.5	1.4	－
国内需要	(0.7)	(0.4)	(1.2)	(0.5)	(0.4)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.2)	0.9	(0.9)
民間需要	(0.5)	(0.3)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)	0.8	(0.6)
民間最終消費支出	▲ 0.3	0.4	0.6	0.7	0.1	0.4	0.1	0.4	0.8	(0.5)
民間住宅	▲ 1.6	5.6	2.8	6.6	3.2	2.8	0.2	1.0	1.3	(0.0)
民間企業設備	1.1	1.3	0.6	2.5	1.4	▲ 0.3	2.0	0.5	0.5	(0.1)
民間在庫変動	(0.6)	(▲ 0.3)	(0.4)	(▲ 0.4)	(0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	－	(▲ 0.0)
公的需要	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(0.0)	1.5	(0.4)
政府最終消費支出	1.7	1.3	2.0	0.4	▲ 1.3	0.2	0.0	▲ 0.1	0.4	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 2.4	0.4	6.0	(0.3)
財貨・サービスの純輸出	(0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.8)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	－	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	2.9	1.2	0.7	3.2	▲ 0.9	2.1	3.1	1.9	▲ 0.5	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸入	0.8	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.2	1.4	1.3	1.4	(▲ 0.2)
最終需要	0.5	1.3	0.9	1.7	0.2	0.7	0.6	0.4	0.6	－
実質国民総所得(ＧＮＩ)	2.8	1.2	2.8	1.0	0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	0.8	－
実質雇用者報酬	0.7	2.6	1.3	2.2	▲ 0.1	0.8	▲ 0.3	0.4	0.8	－

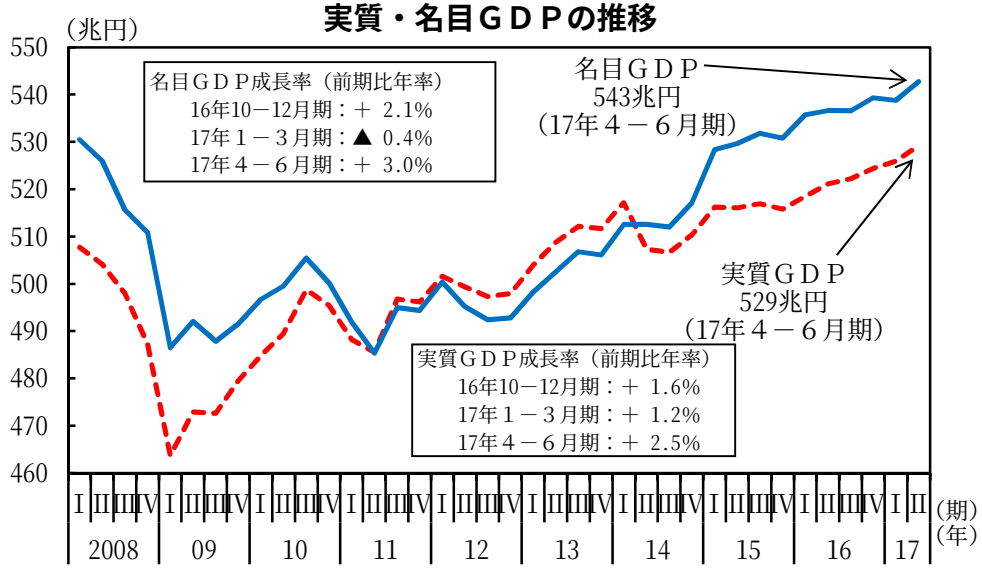
（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
基準年（実質値における指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

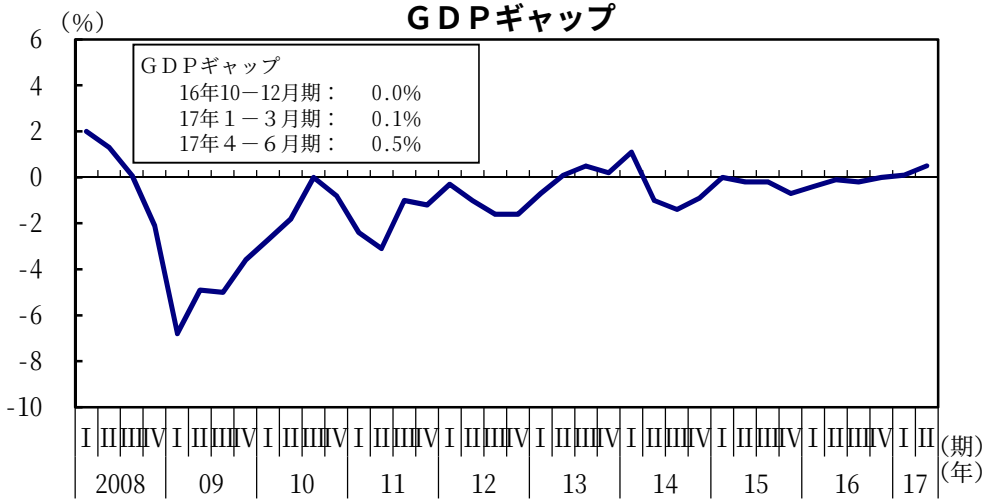
	2015年（平成27年）	2016年（平成28年）	2015年度（平成27年度）	2016年度（平成28年度）	2016年			2017年			
					４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	（寄与度）	（実額）
名目国内総支出(ＧＤＰ)	3.2	1.3	2.7	1.1	0.2	▲ 0.0	0.5	▲ 0.1	0.7	－	－
（前年同期比）					1.3	0.9	1.6	0.7	1.0	－	－
（実額）	530.2	537.1	532.0	538.0	536.7	536.6	539.4	538.8	－	－	542.8
国内需要	(1.2)	(▲ 0.1)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.5)	(0.1)	1.0	(1.0)	539.4
民間需要	(0.9)	(▲ 0.1)	(0.9)	(0.2)	(0.5)	(▲ 0.2)	(0.5)	(0.1)	0.8	(0.6)	405.4
民間最終消費支出	0.1	▲ 0.0	0.5	0.3	0.0	0.3	0.5	0.2	0.7	(0.4)	304.7
民間住宅	▲ 0.7	4.7	2.7	6.2	2.8	3.1	1.0	1.5	1.3	(0.0)	17.6
民間企業設備	2.0	0.5	1.1	1.7	1.1	▲ 0.5	2.1	0.9	0.9	(0.1)	84.6
民間在庫変動	(0.6)	(▲ 0.3)	(0.3)	(▲ 0.4)	(0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	－	(▲ 0.0)	▲ 1.4
公的需要	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.1)	1.5	(0.4)	134.0
政府最終消費支出	1.7	0.9	1.7	▲ 0.1	▲ 2.0	0.3	0.3	0.1	0.4	(0.1)	106.6
公的固定資本形成	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	1.1	5.8	(0.3)	27.3
財貨・サービスの純輸出	(2.0)	(1.4)	(1.6)	(1.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.3)	－	(▲ 0.2)	3.4
財貨・サービスの輸出	3.8	▲ 7.3	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 3.1	0.3	5.4	5.5	▲ 1.1	(▲ 0.2)	93.5
財貨・サービスの輸入	▲ 6.8	▲ 14.9	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 3.7	▲ 0.7	5.4	7.5	0.2	(▲ 0.0)	90.1
最終需要	2.7	1.6	2.4	1.5	▲ 0.1	0.4	0.7	0.1	0.7	－	－
ＧＤＰデフレーター	2.1	0.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	0.1	－	－
（前年同期比）					0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.4	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2011年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質・名目ＧＤＰの推移



ＧＤＰギャップ



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
下図：内閣府試算値。

（参考）経済見通し等

（ ( )内は寄与度）

	2016年度（平成28年度）実績（%）	2017年度（平成29年度）政府経済見通し（%程度）	2017年度（平成29年度）年央試算（%程度）
実質国内総生産	1.2	1.5	1.5
国内需要	(0.5)	(1.4)	(1.3)
民間需要	(0.5)	(1.0)	(1.0)
民間最終消費支出	0.6	0.8	0.9
民間住宅	6.3	0.1	0.8
民間企業設備	2.5	3.4	3.6
公的需要	(▲ 0.1)	(0.4)	(0.4)
政府最終消費支出	0.4	1.0	1.0
公的固定資本形成	▲ 3.2	4.2	4.1
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(0.1)	(0.2)
財貨・サービスの輸出	3.1	3.2	4.6
（控除）財貨・サービスの輸入	▲ 1.4	2.6	3.5
名目国内総生産	1.1	2.5	2.5
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.2	0.9	0.9
消費者物価上昇率	▲ 0.1	1.1	1.1

（備考）内閣府「平成29年度内閣府年央試算」により作成。

２.個人消費

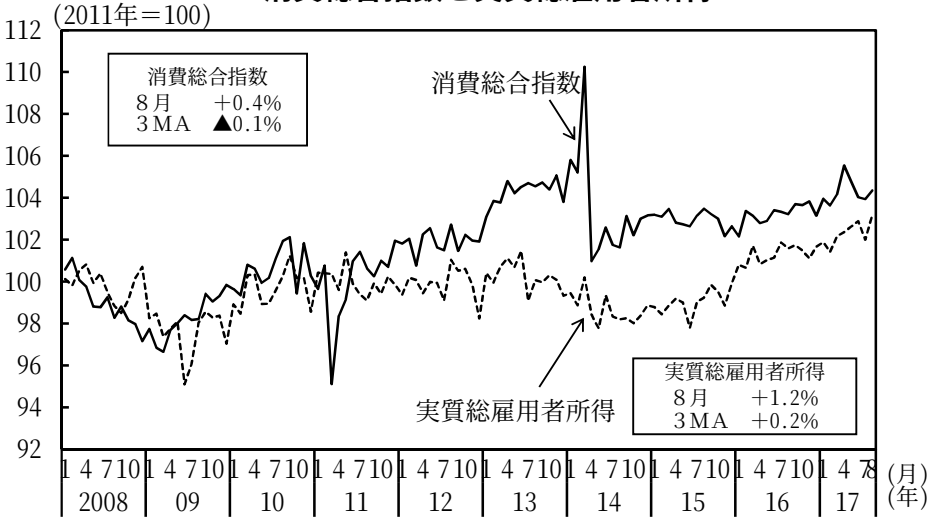
個人消費は、緩やかに持ち直している。

（前年同期比、[　]内は暦年前年比（%）、（　）内は季調済前期比（%）、<　>は季調済前月差）

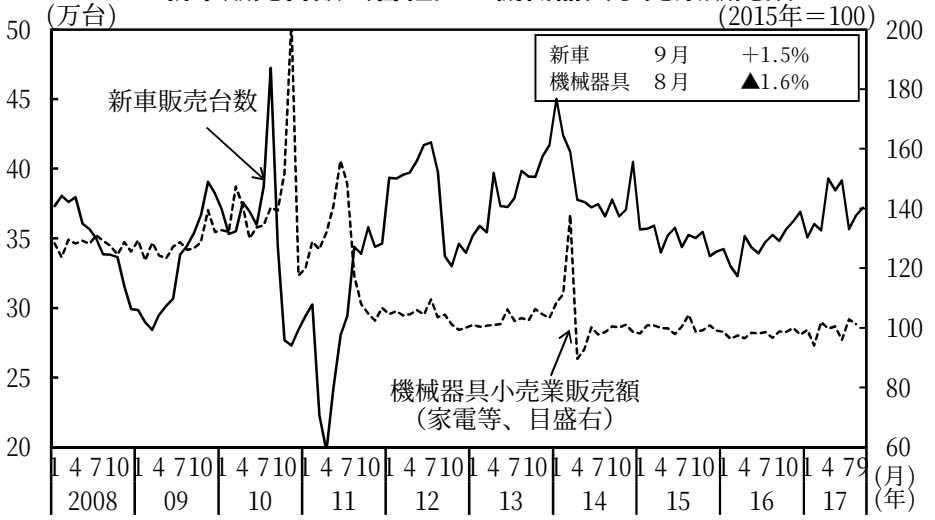
	（金額等）	[2016年] 2016年度	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2017年１－３月	４－６月	７－９月	2017年6月	７月	８月	９月
消費総合指数（実質）		―	[▲0.5] 0.4	[0.2] 0.6	(0.4)	(0.8)	―	(▲0.7)	(▲0.1)	(0.4)	―
総雇用者所得（実質）		―	[0.3] 1.0	[2.4] 2.0	(0.4) 0.8	(0.8) 1.6	― ―	(0.3) 1.7	(▲0.9) 0.3	(1.2) 1.7	― ―
消費者態度指数		―	―	―	―	―	―	<▲0.3>	<0.5>	<▲0.5>	<0.6>
家計調査	実質消費支出	―	[▲2.3] ▲1.2	[▲1.7] ▲1.6	(0.8) ▲2.0	(1.0) 0.2	― ―	(1.5) 2.3	(▲1.9) ▲0.2	(0.2) 0.6	― ―
家計調査	名目消費支出	（平均）[282,188円] ―	[▲1.3] ▲0.9	[▲1.8] ▲1.6	(0.2) ▲1.6	(2.1) 0.7	― ―	(1.6) 2.8	(▲2.2) 0.4	(0.5) 1.4	― ―
家計調査	実質消費支出（除く住居等）	―	[▲2.0] ▲0.8	[▲1.2] ▲1.2	(1.1) ▲1.7	(1.0) ▲0.7	― ―	(0.8) 0.1	(▲0.3) 0.5	(▲0.1) 0.2	― ―
販売側統計	小売業販売額（商業動態統計、名目）	[139.9兆円] ―	[▲0.4] 0.8	[▲0.6] ▲0.2	(▲0.2) 1.2	(0.7) 2.5	― ―	(0.2) 2.2	(1.1) 1.8	(▲1.6) 1.8	― ―
販売側統計	百貨店販売額（全店、名目）	[6.6兆円] ―	[0.0] 1.3	[▲3.3] ▲3.4	(1.0) ▲2.2	(▲0.3) ▲0.4	― ―	(0.1) 0.2	(▲1.8) ▲2.5	(1.6) 0.5	― ―
販売側統計	スーパー販売額（全店、名目）	[13.0兆円] ―	[1.9] 3.3	[1.1] 0.0	(0.2) ▲1.1	(0.1) 0.3	― ―	(▲0.7) 0.0	(1.2) 1.1	(▲0.5) 0.8	― ―
販売側統計	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	[11.4兆円] ―	[5.5] 5.5	[4.1] 3.4	(0.6) 2.5	(0.4) 3.2	― ―	(▲0.7) 2.9	(0.7) 3.1	(▲1.1) 1.9	― ―
販売側統計	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[414.6万台] ―	[▲10.3] ▲7.6	[▲1.6] 3.1	(▲2.0) 7.8	(9.6) 13.2	(▲6.3) 4.0	(1.8) 15.1	(▲8.9) 2.6	(2.8) 4.1	(1.5) 5.3

（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。
２．消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
３．実質消費支出（除く住居等）は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
４．消費者態度指数、小売業販売額のコンビニエンスストア販売額及び新車販売台数は、うるう年調整をしていない。
５．小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業動態統計（経済産業省）により作成。
６．消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府試算値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

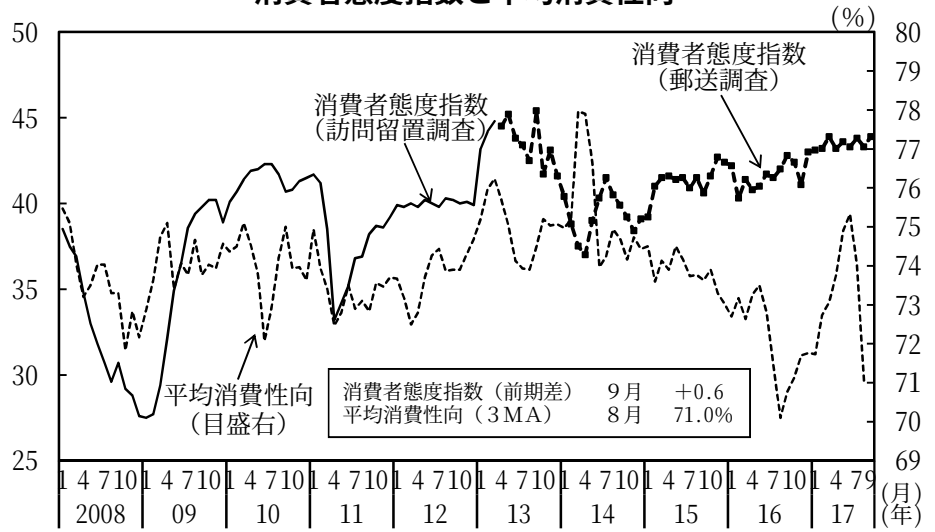
消費総合指数と実質総雇用者所得



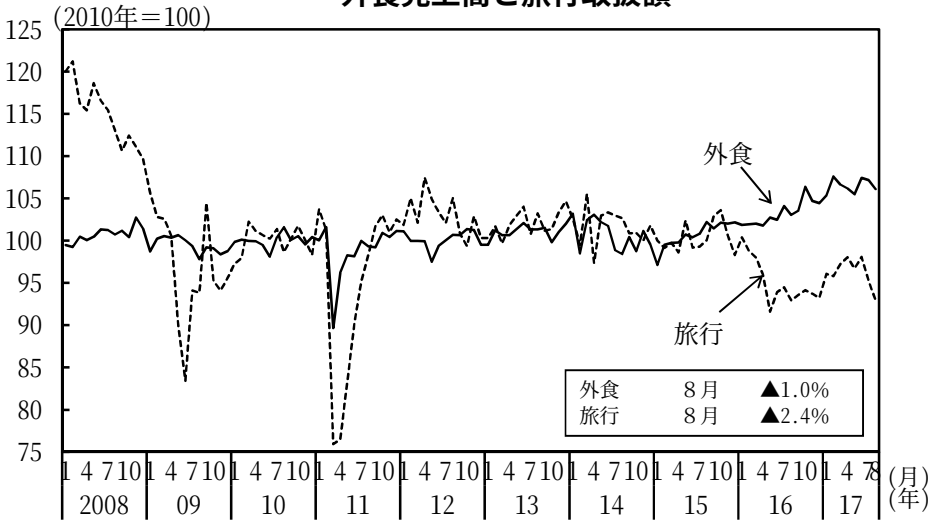
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と旅行取扱額



（備考）上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府試算値。季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方３か月移動平均値。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年４月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額は鉄道旅客協会「販売概況」により作成。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資
設備投資は、持ち直している。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	[2016年実額] 2016年度実額	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年度 上期	2016年度 下期	2016年 ７－９月期	10－12月期	2017年 １－３月期	４－６月期
全産業	[40.5兆円] 41.2兆円	[8.7] 7.5	[2.4] 2.7	0.7	4.4	(▲ 1.1) ▲ 1.4	(4.1) 3.3	(0.9) 5.2	(▲ 2.8) 0.6
製造業	[14.8兆円] 14.8兆円	[10.8] 11.2	[6.1] 4.0	3.9	4.0	(▲ 6.7) ▲ 2.0	(7.8) 7.8	(▲ 3.3) 1.1	(▲ 5.4) ▲ 8.0
非製造業	[25.7兆円] 26.3兆円	[7.6] 5.6	[0.5] 2.1	▲ 1.1	4.6	(2.4) ▲ 1.0	(2.1) 0.8	(3.3) 7.4	(▲ 1.4) 5.9
大中堅企業	[29.4兆円] 29.9兆円	[6.4] 5.8	[4.1] 4.3	3.8	4.7	(▲ 0.8) 2.6	(2.1) 3.6	(2.2) 5.6	(▲ 2.1) 0.9
中小企業	[11.2兆円] 11.3兆円	[15.0] 12.0	[▲ 1.7] ▲ 1.3	▲ 6.3	3.4	(▲ 1.7) ▲ 10.4	(9.6) 2.4	(▲ 2.5) 4.2	(▲ 4.7) ▲ 0.1

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を除く。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	[2016年実額] 2016年度実額	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年 10－12月	2017年 １－３月	４－６月	2017年 ６月	７月	８月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	―	[▲ 1.0] ▲ 2.2	[▲ 0.8] 1.5	(2.4) 4.7	(▲ 2.4) 3.1	(5.0) 6.6	(▲ 0.9) 6.1	(▲ 4.3) 1.5	(9.8) 10.1	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	―	[▲ 1.6] ▲ 1.4	[▲ 0.5] 1.0	(2.6) 3.7	(▲ 3.4) 2.6	(7.3) 8.1	(▲ 1.4) 8.2	(▲ 3.1) 4.2	P (5.5) P 8.6	
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	[10.3兆円] 10.2兆円	[4.1] 4.1	[1.7] 0.5	(0.3) 3.6	(▲ 1.4) ▲ 1.0	(▲ 4.7) ▲ 1.0	(▲ 1.9) ▲ 5.2	(8.0) ▲ 7.5	(3.4) 4.4	７－９月期見通し (7.0)
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	[8.9兆円] 9.1兆円	[6.5] 9.1	[4.6] 5.3	(▲ 2.4) 4.7	(9.4) 12.4	(▲ 5.7) 0.2	(12.4) ▲ 1.7	(▲ 14.6) 18.9	(20.4) ▲ 2.5	

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。

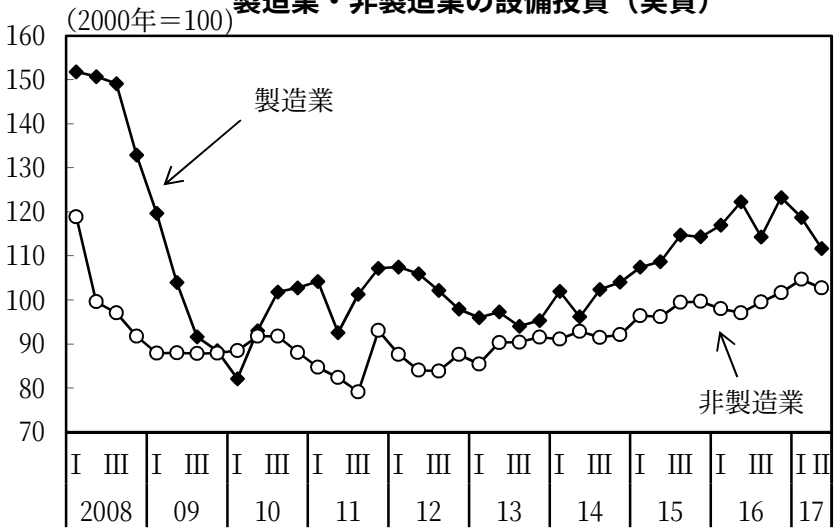
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
全産業	0.4	4.6	▲ 2.1	7.7	8.8	▲ 14.1	1.6	11.2	▲ 3.8	13.6	1.4	1.7
（除く電力）	2.4	4.9	0.7	8.4	8.9	▲ 14.1	3.0	10.9	-	-	1.9	1.7
製造業	2.6	11.7	4.3	14.1	▲ 6.7	0.9	4.7	14.2	▲ 6.8	14.1	4.1	8.9
非製造業	▲ 0.7	0.8	▲ 5.4	4.0	16.3	▲ 19.9	0.2	9.5	0.6	12.9	▲ 0.2	▲ 2.2
（除く電力）	2.4	0.9	▲ 1.5	4.5	16.5	▲ 19.9	2.0	8.9	-	-	0.5	▲ 2.3
電力	▲ 22.2	0.3	▲ 22.5	1.3	▲ 24.8	2.9	▲6.5	19.6	-	-	▲ 13.8	0.7
調査時点	2017年８月～９月						2017年６月		2017年４月		2017年８月	
発表時期	2017年10月						2017年８月		2017年５月		2017年９月	
回答社数	10,687		2,103		5,604		2,033		1,256		13,160	

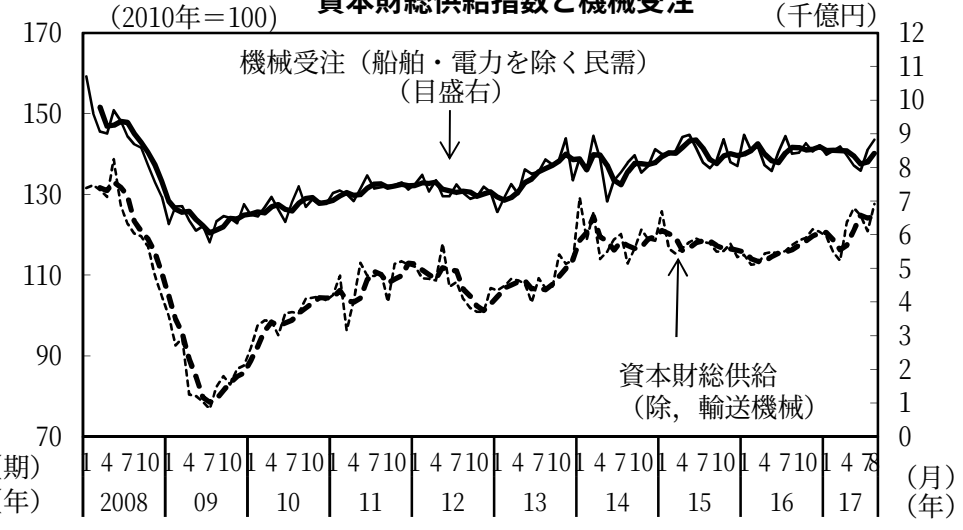
（備考）１．日本銀行はソフトウェア投資を除く。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（実質）



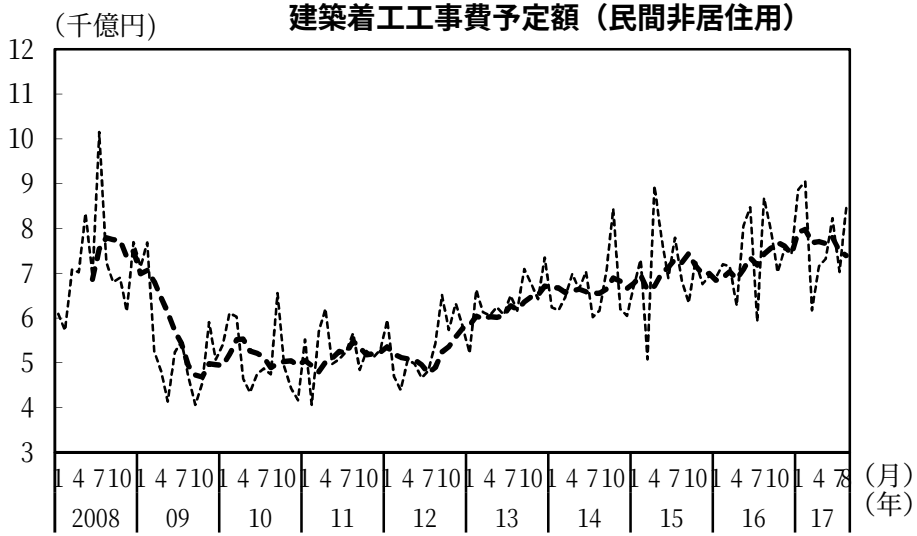
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．実質値は、ＱＥ設備投資デフレーターによる試算値。

資本財総供給指数と機械受注



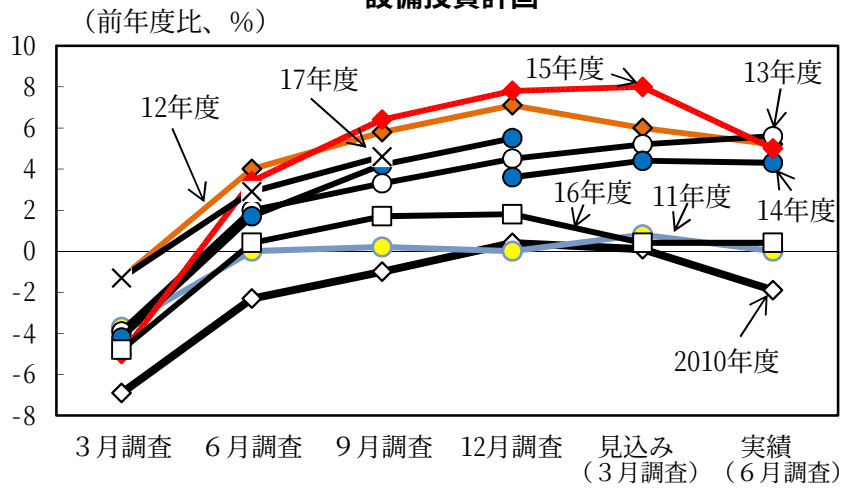
（備考）１．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は３ヶ月後方移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．内閣府で季節調整を行っている。
３．太線は６か月後方移動平均。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2015年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、
グラフが不連続となっている。

４．住宅建設

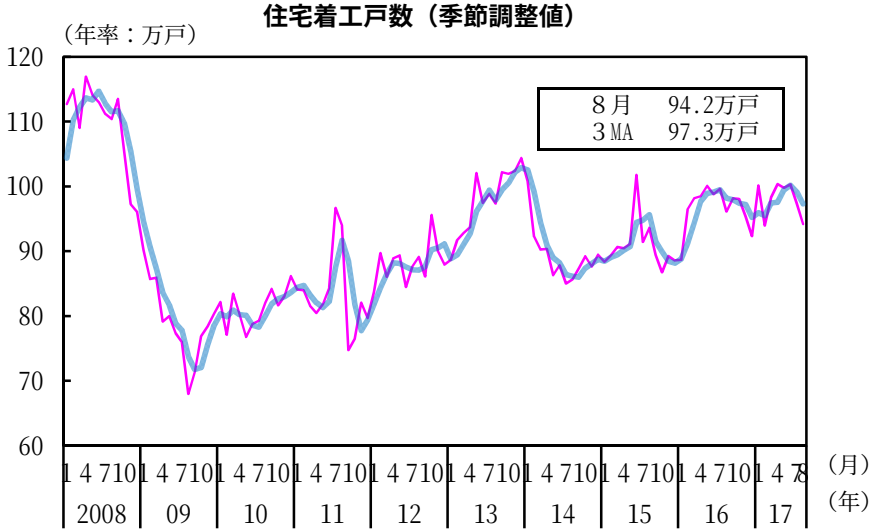
住宅建設は、横ばいとなっている。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

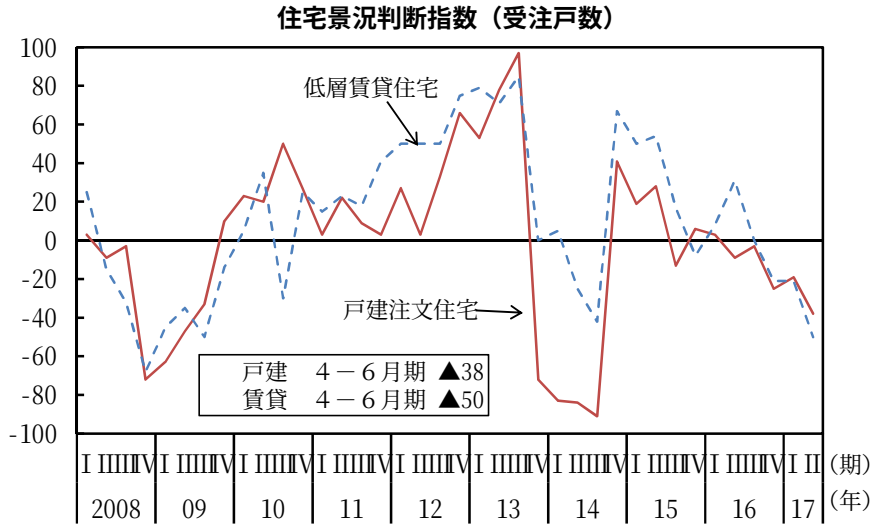
	[　2015年　] 2015年度	[　2016年　] 2016年度	2016年10－12月	2017年１－３月	４－６月	2017年６月	７月	８月
新設住宅着工戸数　(万戸)	[　90.9]	[　96.7]						
(万戸)	92.1	97.4	95.3	97.5	100.2	100.3	97.4	94.2
	[　1.9]	[　6.4]	(▲ 2.8)	(　2.3)	(　2.7)	(　0.6)	(▲ 3.0)	(▲ 3.2)
	4.6	5.8	7.9	3.2	1.1	1.7	▲ 2.3	▲ 2.0
建築主が民間	[　2.6]	[　6.4]	(▲ 2.3)	(　2.1)	(　3.3)	(　0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 2.7)
	5.3	5.9	8.2	3.6	2.0	2.6	▲ 2.5	▲ 1.0
持　　家	[▲ 0.7]	[　3.1]	(▲ 3.8)	(　0.8)	(　2.4)	(▲ 4.5)	(▲ 0.1)	(▲ 4.5)
	2.2	2.6	4.6	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 7.4
貸　　家	[　4.6]	[　10.5]	(▲ 6.2)	(　4.5)	(▲ 1.7)	(▲ 6.2)	(　4.2)	(▲ 1.2)
	7.1	11.4	13.0	10.0	0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 4.9
分　　譲	[　1.6]	[　3.9]	(　2.9)	(　2.2)	(　10.5)	(　13.9)	(▲ 11.6)	(▲ 9.1)
	4.5	1.1	3.8	▲ 2.0	4.7	15.5	5.7	12.0
戸建・長屋建	[▲ 1.3]	[　8.1]	(▲ 3.5)	(　3.5)	(　1.1)	(▲ 7.7)	(　3.6)	(▲ 0.7)
	1.7	6.6	4.8	2.8	5.0	4.7	▲ 1.3	0.9
共同建て	[　4.8]	[▲ 0.6]	(　9.8)	(　3.4)	(　17.5)	(　43.2)	(▲ 22.2)	(▲ 17.7)
	7.6	▲ 4.8	2.6	▲ 6.8	4.5	27.5	16.2	29.9
着工床面積	[▲ 0.8]	[　4.2]	(▲ 2.7)	(　3.0)	(　2.8)	(　0.4)	(▲ 4.2)	(▲ 3.9)
	2.1	4.1	5.2	3.0	1.0	1.5	▲ 3.2	▲ 3.9
建築主が民間	[▲ 0.4]	[　4.2]	(▲ 2.5)	(　3.4)	(　2.7)	(　0.7)	(▲ 4.4)	(▲ 3.8)
	2.6	4.1	5.3	3.3	1.7	2.3	▲ 2.9	▲ 3.2
工事費予定額平米単価　(万円)	[　18.7]	[　18.9]						
(万円)	18.8	19.2	18.8	20.0	19.7	20.3	18.8	19.1
	[　3.2]	[　1.3]						
	3.0	2.0	1.4	5.4	3.8	7.4	1.7	2.4

(備考)　国土交通省「建築着工統計」により作成。
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

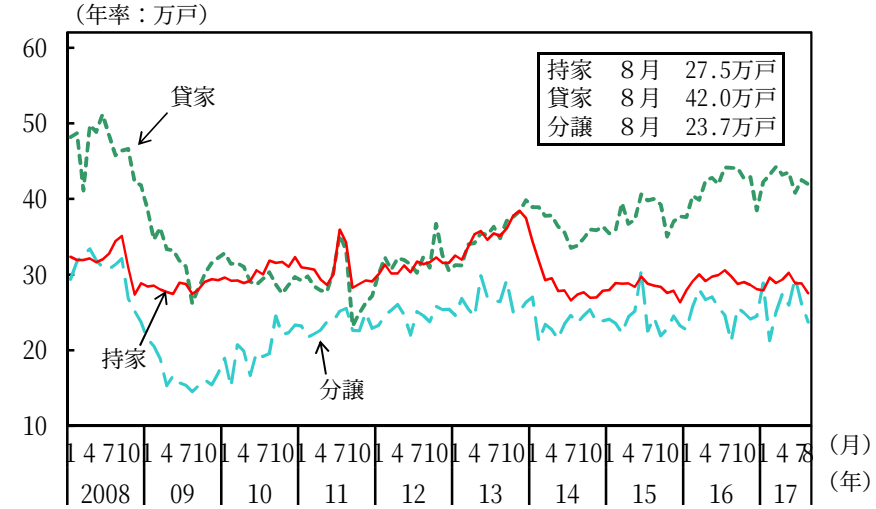
住宅着工戸数（季節調整値）



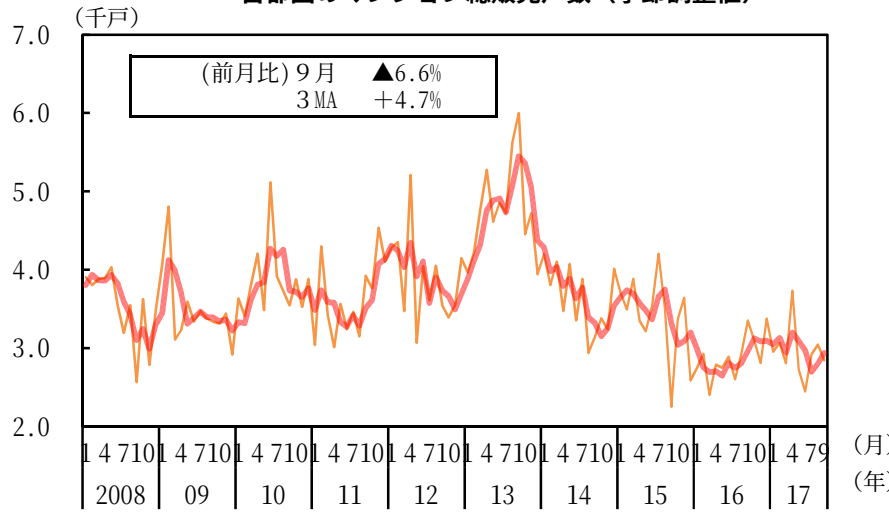
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
３．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2017年4-6月	2017年7-9月	2017年６月	７月	８月	９月
公共工事受注額	[▲ 9.7] ▲ 6.6	[　3.3] 2.7	10.1		1.3	7.9	▲ 0.1	
公共工事受注額（大手50社）	[▲ 17.3] ▲ 15.6	[　9.1] 8.4	(48.3) 19.9		(▲ 35.8) 6.3	(▲ 0.9) 31.9	(▲ 22.4) ▲ 18.9	
公共工事請負金額	[▲ 5.8] ▲ 3.8	[　2.4] 4.1	(0.2) 2.6	(▲ 14.1) ▲ 7.9	(▲ 8.6) ▲ 0.6	(▲ 13.4) ▲ 5.4	(15.1) ▲ 7.9	(▲ 3.8) ▲ 10.4
公共工事出来高	[▲ 0.1] ▲ 2.0	[▲ 5.0] ▲ 4.5	(4.4) 8.1		(▲ 1.4) 7.7	(▲ 0.8) 6.1	(▲ 0.3) 5.3	
公的固定資本形成（名目）	[▲ 0.8] ▲ 1.4	[▲ 3.8] ▲ 3.5	(5.8) 5.2		－	－	－	－

（備考）１．国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．公共工事受注額（大手50社）、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。
４．公共工事出来高は、参考数値による季節調整値。

（参考）
①国の公共事業関係費（一般会計）

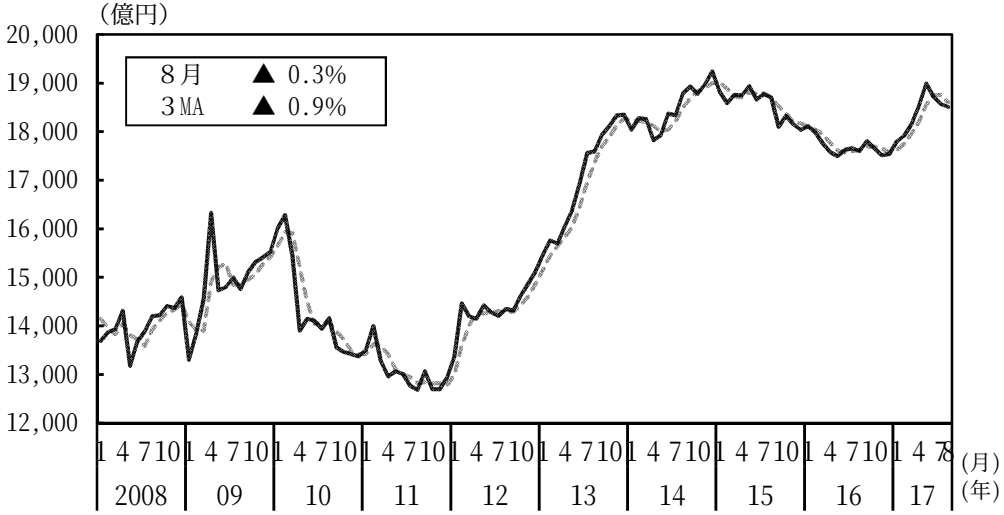
年　　度		2015年度	2016年度	2017年度
当初予算	（億円）	59,711	59,737	59,763
	（前年度比、%）	0.0	0.0	0.0
補正後予算	（億円）	65,470	75,476	59,763
	（前年度比、%）	2.2	15.3	▲ 20.8

②地方の普通建設事業費　　（前年度比、%）

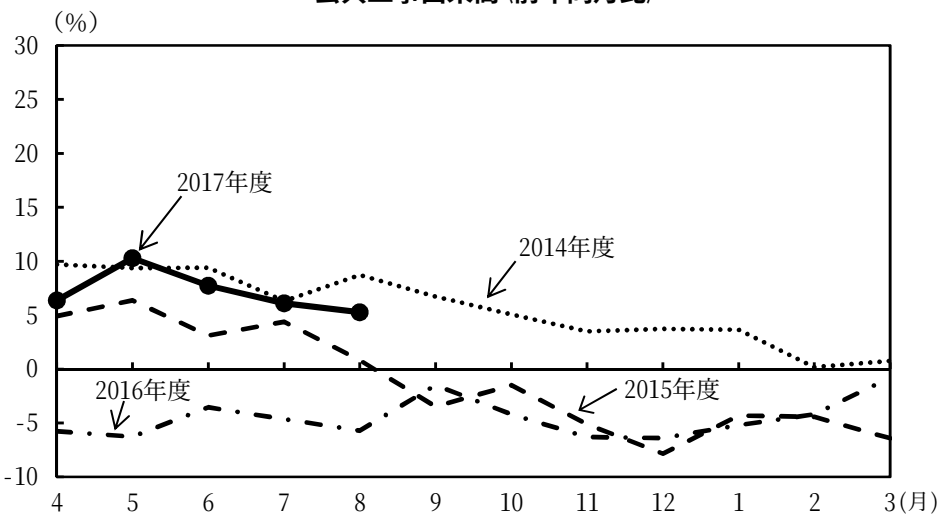
調査機関	総 務 省		時事通信社		日経グローカル	
区　　分	（当初予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年　　度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
普通建設事業費	0.3	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 3.9
うち補助事業費	▲ 1.5	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 5.6
うち単独事業費	3.3	▲ 2.4	3.2	▲ 3.0	3.5	▲ 2.5
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローカル」調査などにより作成。

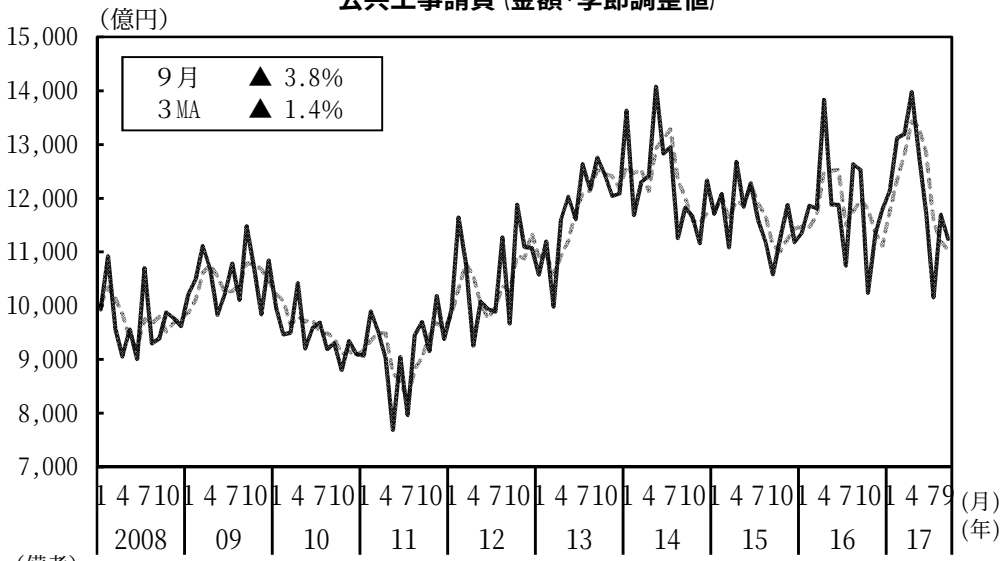
公共工事出来高（金額・季節調整値）



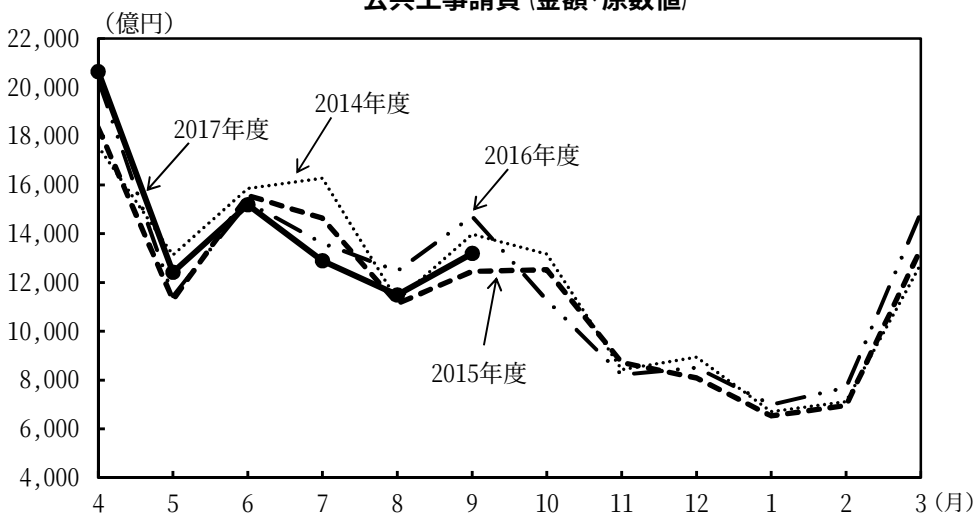
公共工事出来高（前年同月比）



公共工事請負（金額・季節調整値）



公共工事請負（金額・原数値）



（備考）

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。参考数値を用いて内閣府で季節調整。点線は、後方３か月移動平均。

左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は、後方３か月移動平均。

（備考）

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。

右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

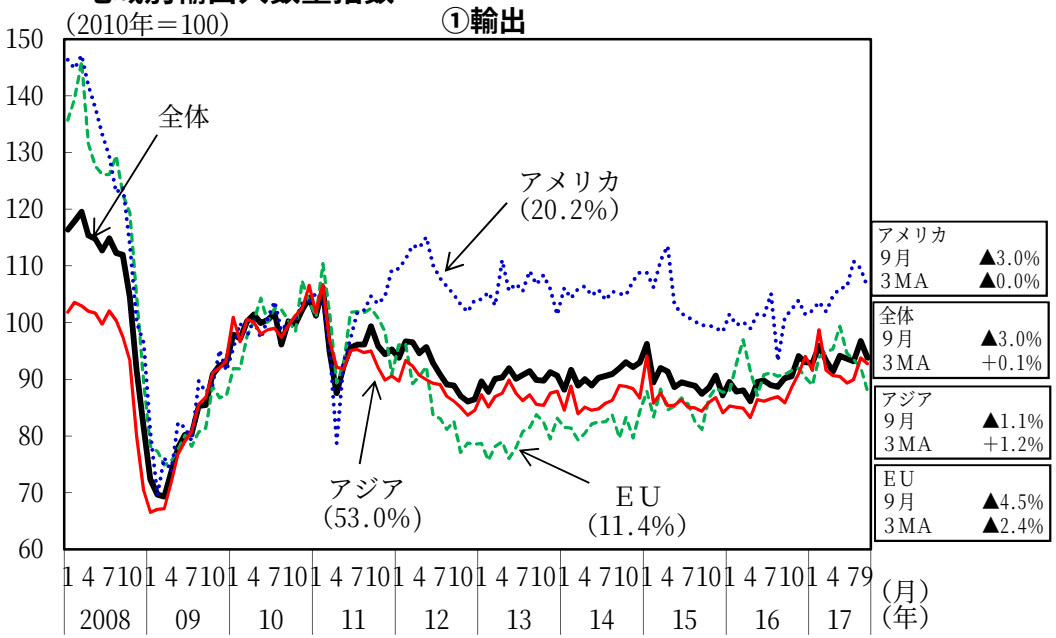
６．輸出・輸入・国際収支

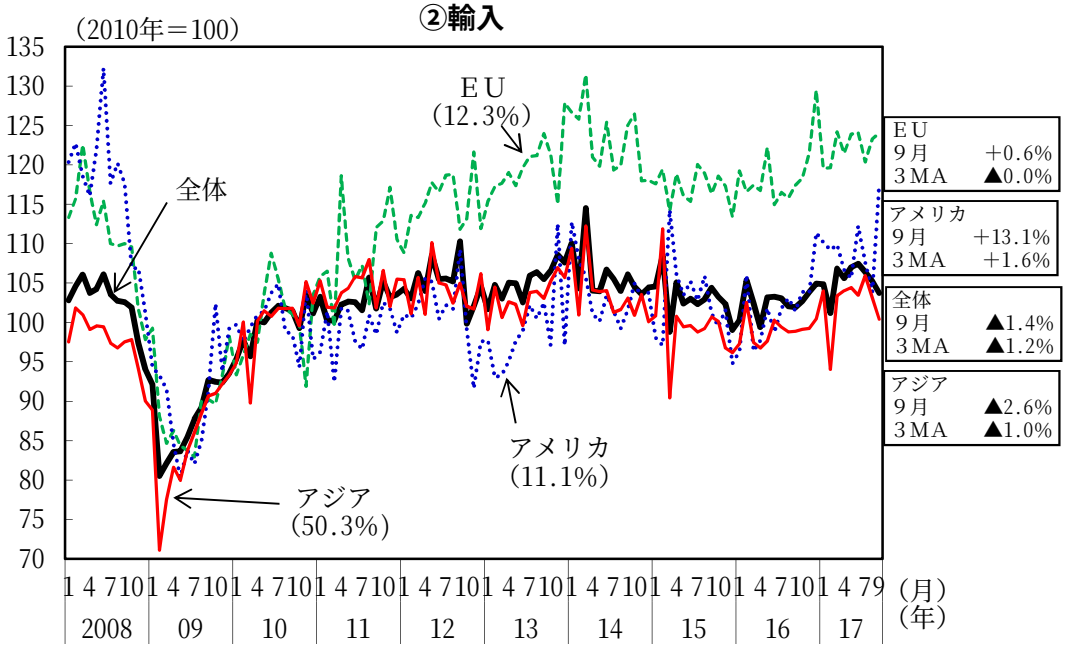
輸出は、持ち直している。
輸入は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、％、Ｐは速報値）

	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2017年４－６月	2017年７－９月	７月	８月	９月
輸出数量	[▲1.0] ▲2.7	[0.3] 2.4	（▲ 1.0） 5.1	（P 1.6） P 5.8	（▲ 0.4） 2.6	（3.8） 10.4	（P ▲3.0） P 4.8
輸入数量	[▲2.8] ▲1.9	[▲0.3] 0.5	（2.3） 4.9	（P ▲1.4） P 1.7	（▲ 1.0） 3.2	（P ▲1.1） P 2.4	（P ▲1.4） P ▲ 0.3
貿易・サービス収支(億円)	[▲28,169] ▲10,231	[43,771] 43,910	5,482		P 4,002	P 5,763	
貿易収支（億円）	[▲8,862] 3,296	[55,251] 57,726	6,826		P 5,287	P 6,276	
第一次所得収支（億円）	[210,189] 208,964	[181,011] 180,827	46,738		P 18,232	P 19,114	
経常収支（億円）	[162,351] 178,618	[203,421] 203,818	47,679		P 20,329	P 22,669	
金融収支（億円）（原数値）	[215,920] 238,492	[286,985] 249,299	44,237		P 8,542	P 19,230	

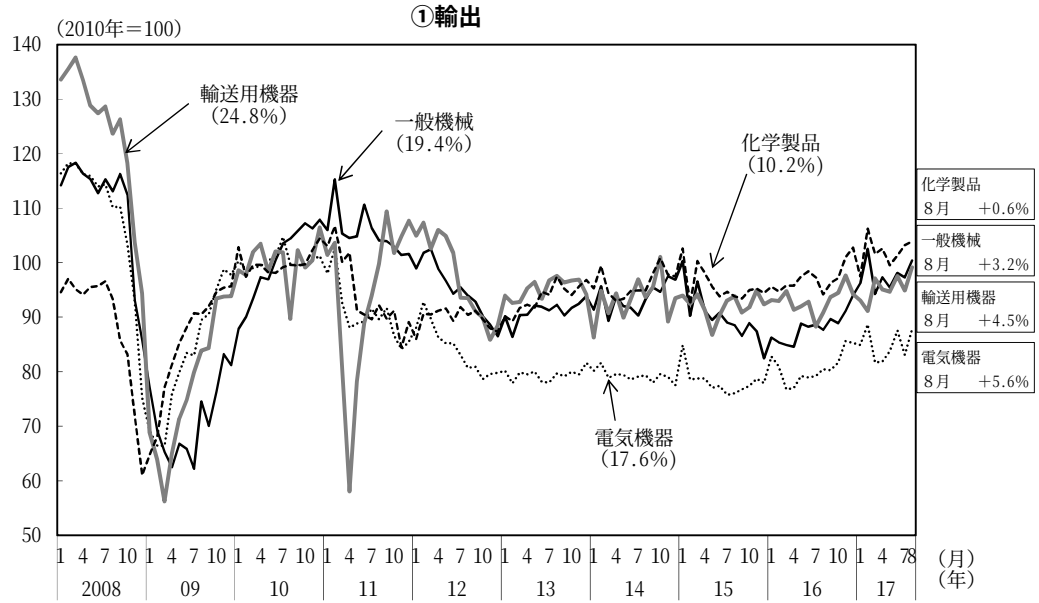
地域別輸出入数量指数

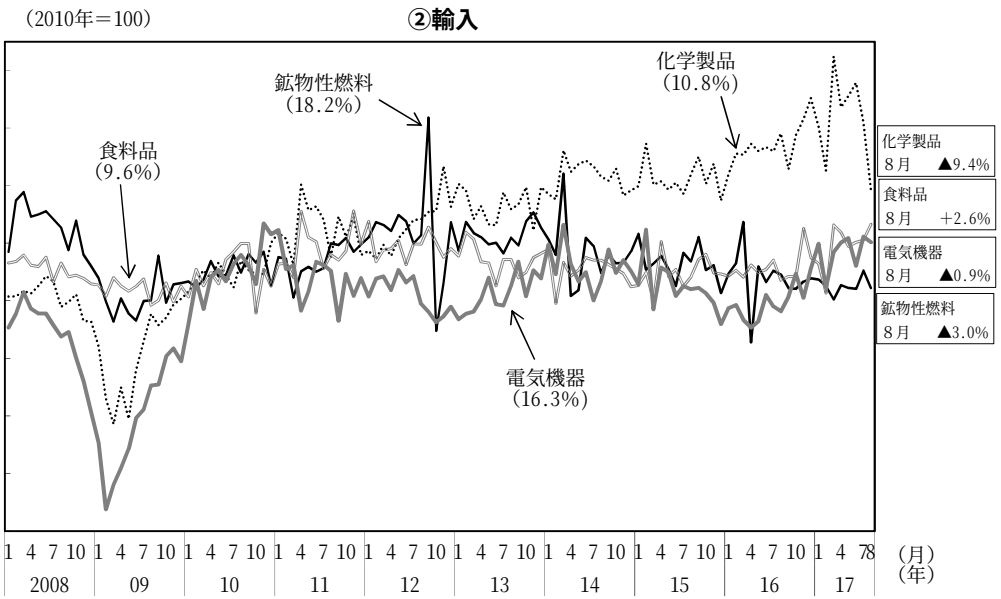




（備考） 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2016年の金額ウェイト。

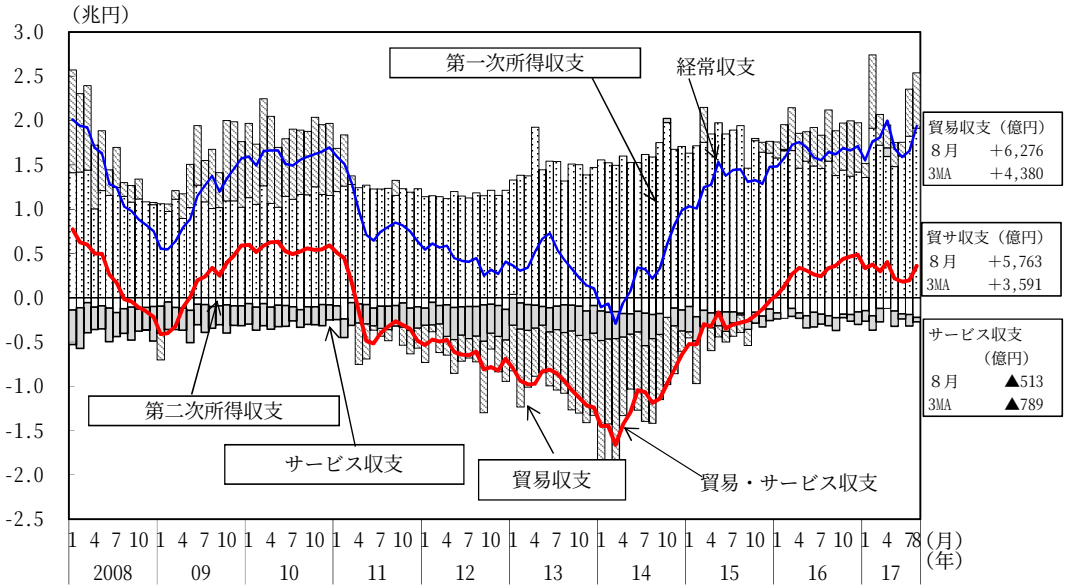
品目別輸出入数量指数



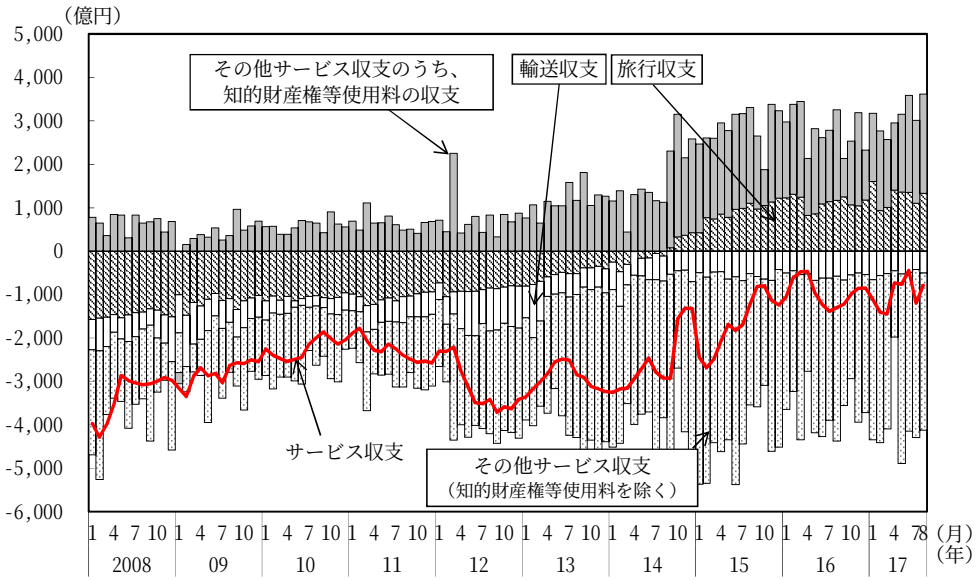


（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2016年の金額ウェイト。

経常収支の動向



サービス収支の動向



（備考）　1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
　　2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

生産は、持ち直している。

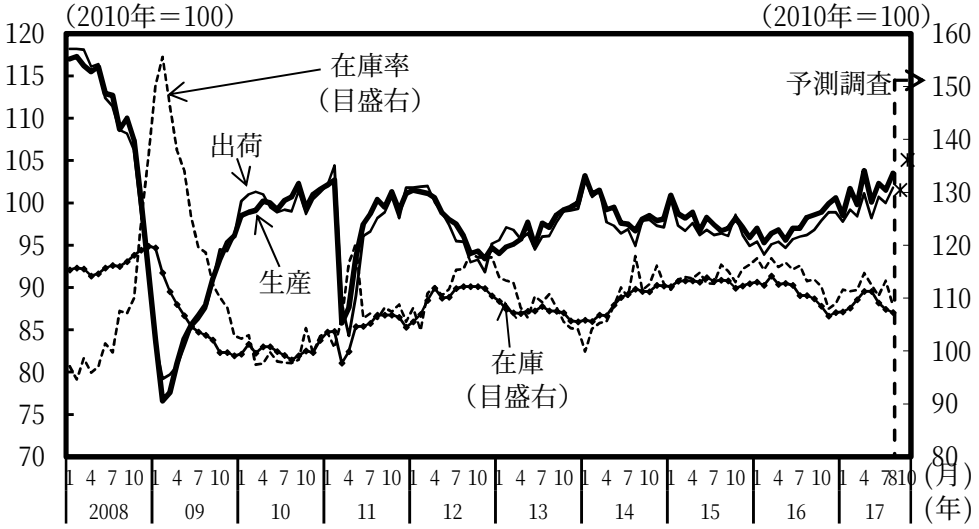
（%）

	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年 10－12月期	2017年 １－３月期	４－６月期	2017年 ６月	７月	８月
鉱工業生産指数	[▲ 1.2] ▲ 0.9	[▲ 0.1] 1.1	(1.8) 2.1	(0.2) 3.8	(2.1) 5.8	(2.2) 5.5	(▲ 0.8) 4.7	(2.0) 5.3
鉱工業出荷指数	[▲ 1.3] ▲ 1.1	[▲ 0.6] 0.8	(2.4) 1.8	(▲ 0.1) 3.7	(1.5) 5.2	(2.5) 5.3	(▲ 0.7) 4.1	(1.8) 5.8
鉱工業在庫指数	[0.0] 1.1	[▲ 5.3] ▲ 4.0	(▲ 2.4) ▲ 5.3	(2.2) ▲ 4.0	(▲ 0.5) ▲ 2.9	(▲ 2.0) ▲ 2.9	(▲ 1.1) ▲ 2.3	(▲ 0.6) ▲ 2.9
製造工業生産能力指数 (2010年＝100)	[95.0] 94.8	[94.5] 94.1	94.5	94.1	94.2	94.2	94.3	94.3
製造工業稼働率指数 (2010年＝100)	[98.7] 98.0	[97.7] 98.6	100.1	99.8	101.9	101.9	100.1	103.4
第３次産業 活動指数	[0.9] 1.4	[0.7] 0.4	(0.1) 0.7	(▲ 0.3) ▲ 0.2	(1.1) 1.2	(▲ 0.2) 1.0	P (0.1) P 1.0	P (▲ 0.2) P 0.6

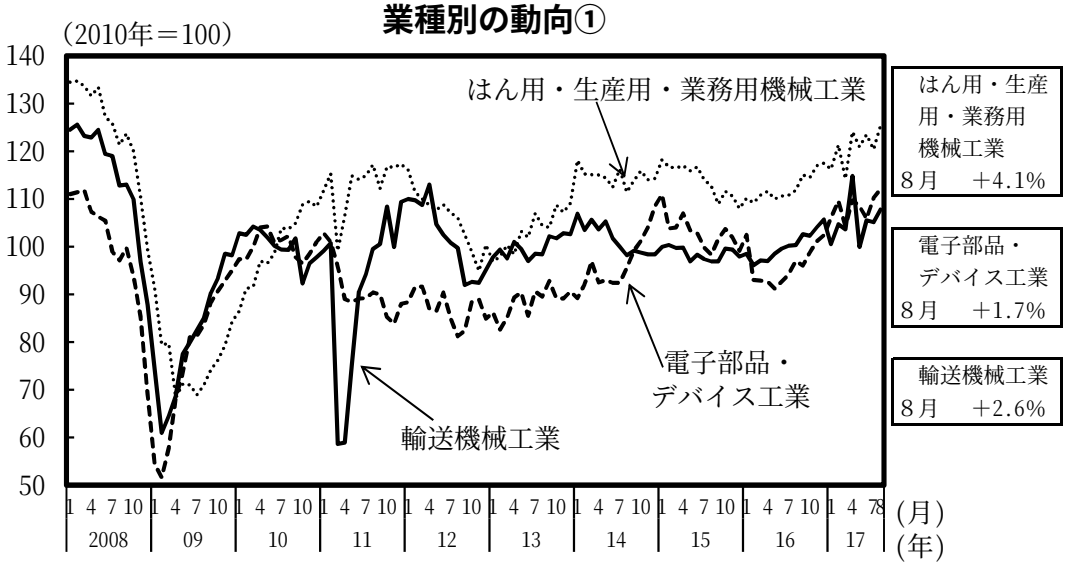
予測調査
９月 ▲1.9%
10月 3.5%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「第３次産業活動指数」により作成。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

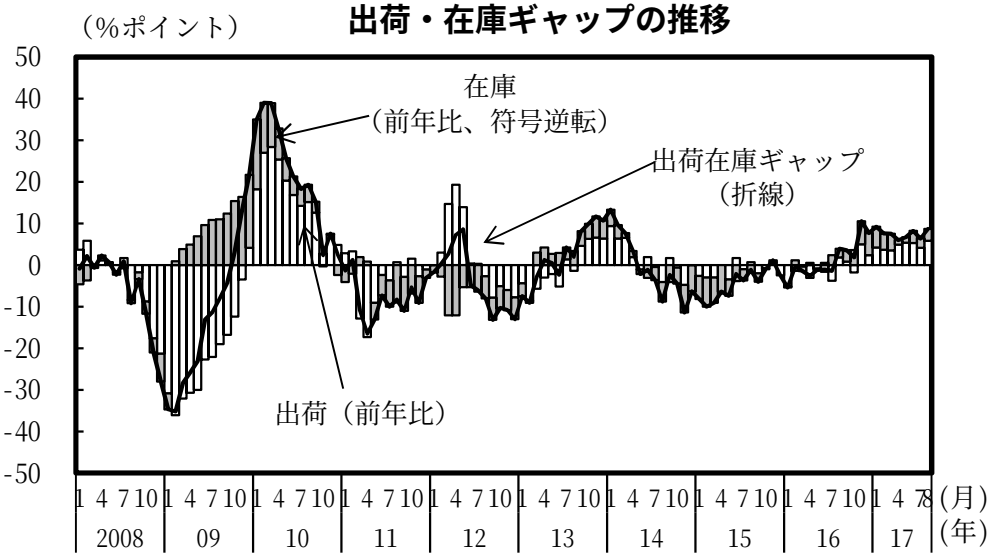
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



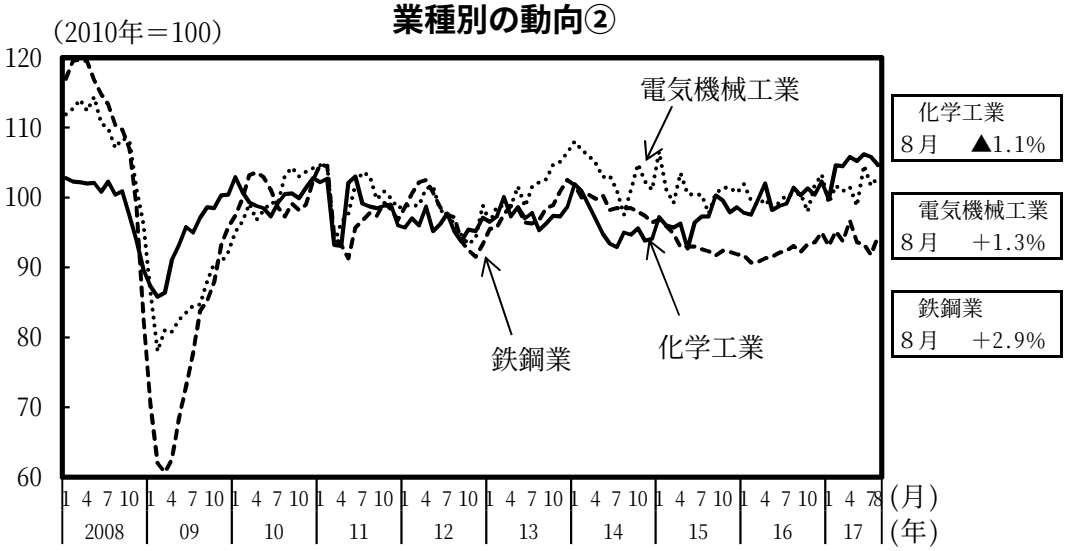
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）

８．企業収益・業況判断

企業収益は、改善している。

企業の業況判断は、改善している。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2017年９月調査）」　　（前年同期比、％）

経常利益（前年同期比）		2014年度	2015年度	2016年度　実績			2017年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	28.4	5.9	4.4	▲ 8.1	18.4	▲ 1.0	5.2	▲ 6.3
大企業	製造業	48.7	11.5	▲ 0.5	▲ 25.8	33.1	4.7	23.1	▲ 8.9
	非製造業	24.6	3.7	5.7	▲ 2.6	16.4	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 2.7
中小企業	製造業	15.3	8.6	16.4	0.6	32.1	▲ 3.0	9.6	▲ 12.6
	非製造業	21.3	0.8	5.8	7.3	4.6	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 9.5

財務省「法人企業統計季報」　　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2015年	2016年	2015年度	2016年度	2016年７－９月	10－12月	2017年１－３月	４－６月
全規模全産業	7.5	1.5	4.9	10.0	11.5 (10.8)	16.9 (5.4)	26.6 (2.0)	22.6 (4.0)
製造業	▲ 0.4	▲ 7.6	▲ 4.6	9.8	▲ 12.2 (9.8)	25.4 (20.2)	70.3 (13.1)	46.4 (0.5)
非製造業	12.0	6.2	10.3	10.2	24.5 (11.3)	12.5 (▲ 0.9)	10.7 (▲ 3.7)	12.0 (6.1)
大中堅企業	6.8	1.5	2.3	13.1	14.8 (14.9)	21.5 (1.6)	41.3 (4.7)	19.7 (0.6)
中小企業	9.1	1.6	11.3	2.9	1.9 (8.4)	7.4 (6.1)	5.5 (▲ 1.3)	32.2 (11.9)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

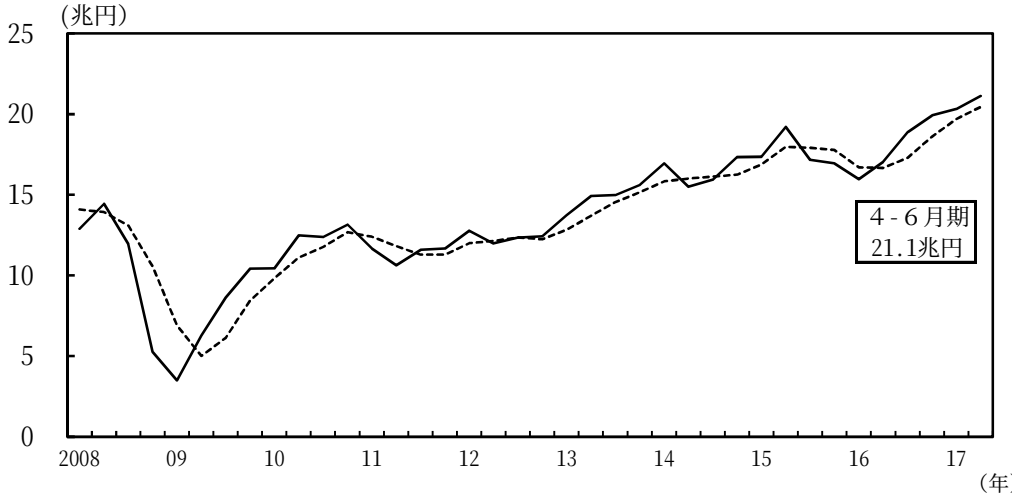
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2017年９月調査）」　　→　見込み

業況判断ＤＩ		2016年3月	6月	9月	12月	2017年3月	6月	9月	12月
全規模	全産業	＋ 7	＋ 4	＋ 5	＋ 7	＋ 10	＋ 12	＋ 15	＋ 11
	製造業	＋ 1	＋ 0	＋ 1	＋ 4	＋ 8	＋ 11	＋ 15	＋ 12
	非製造業	＋ 11	＋ 8	＋ 7	＋ 9	＋ 11	＋ 13	＋ 14	＋ 10
大企業	製造業	＋ 6	＋ 6	＋ 6	＋ 10	＋ 12	＋ 17	＋ 22	＋ 19
	非製造業	＋ 22	＋ 19	＋ 18	＋ 18	＋ 20	＋ 23	＋ 23	＋ 19
中小企業	製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 3	＋ 1	＋ 5	＋ 7	＋ 10	＋ 8
	非製造業	＋ 4	＋ 0	＋ 1	＋ 2	＋ 4	＋ 7	＋ 8	＋ 4

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

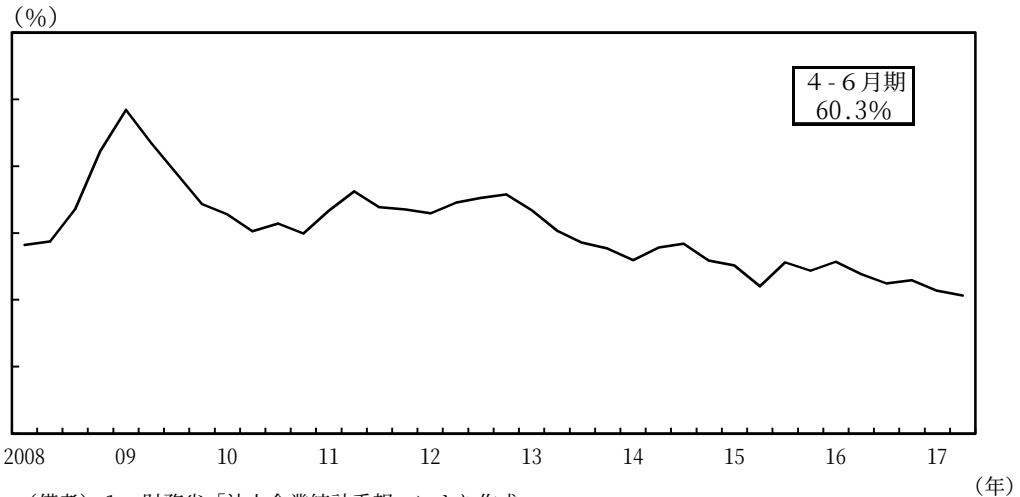
＜企業収益＞

経常利益額の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

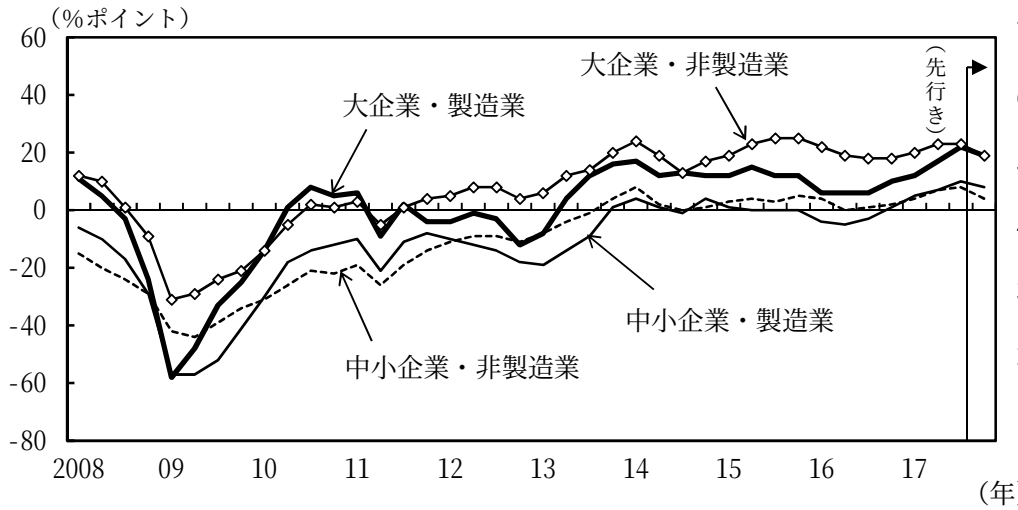
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

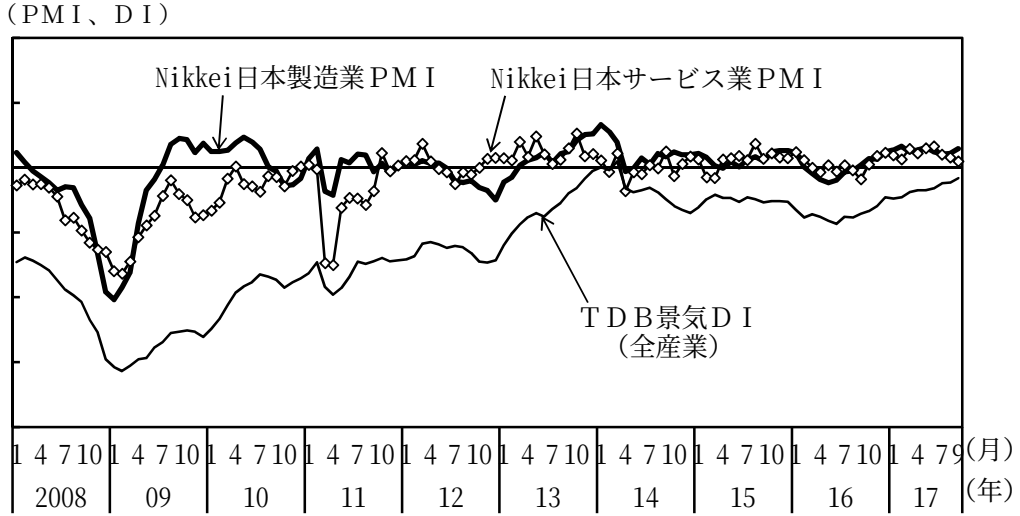
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．Markit社「Nikkei日本製造業ＰＭＩ」「Nikkei日本サービス業ＰＭＩ」、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

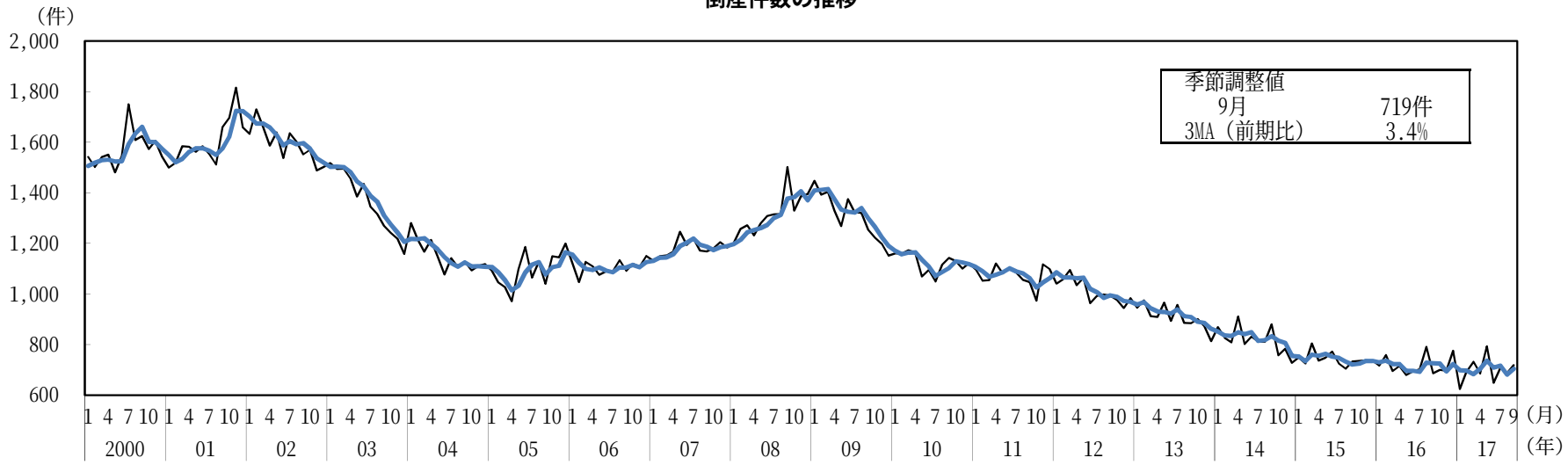
９．倒産

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

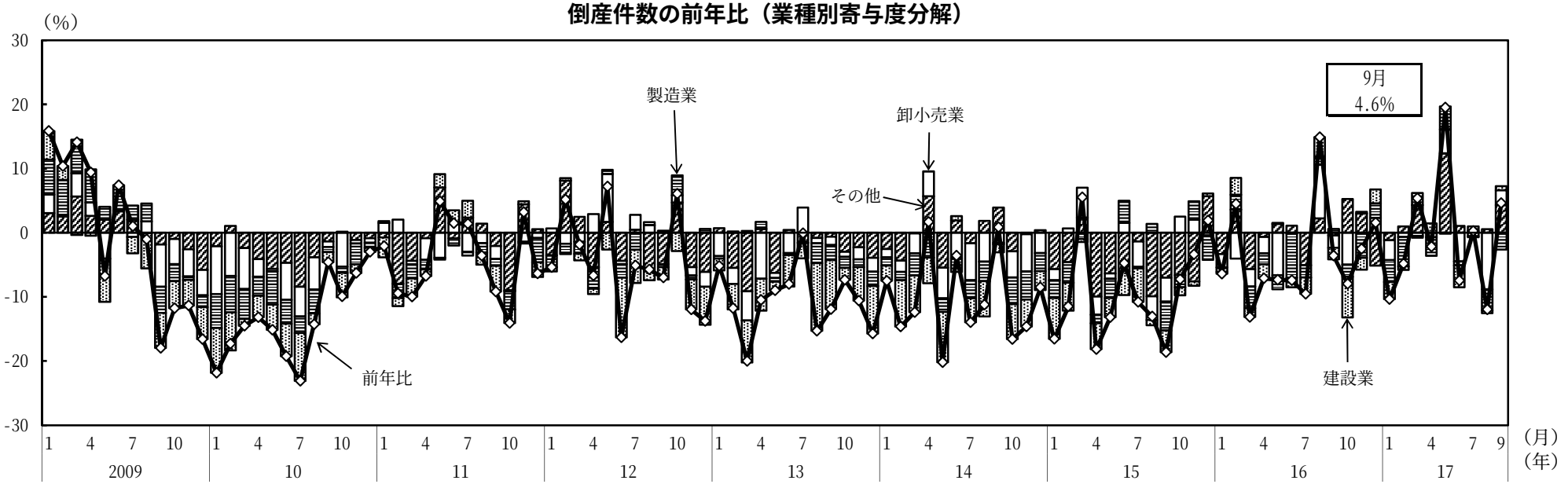
	[2014年] 2014年度	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2017年4-6月期	7-9月期	2017年7月	8月	9月
企業倒産件数	[9,731] 9,543	[8,812] 8,684	[8,446] 8,381	2,188	2,032	714	639	679
前年比（％）	[▲10.3] ▲9.4	[▲9.4] ▲9.0	[▲4.1] ▲3.4	2.7	▲2.6	0.2	▲11.9	4.6
前期比（％）				(3.6)	(▲0.5)	(9.1)	(▲2.7)	(4.5)
負債金額（億円）	[18,740] 18,686	[21,123] 20,358	[20,061] 19,508	2,109	3,180	1,098	923	1,158
前年比（％）	[▲32.6] ▲32.6	[12.7] 8.9	[▲5.0] ▲4.1	▲35.5	▲5.0	▲11.3	▲26.7	36.1
大型倒産除く（億円）	[9,031] 8,744	[8,007] 7,950	[7,641] 7,282	1,352	1,642	576	465	600
前年比（％）	[▲12.9] ▲12.4	[▲11.3] ▲9.0	[▲11.3] ▲8.3	▲25.5	▲12.8	▲11.8	▲30.0	6.2

倒産件数の推移



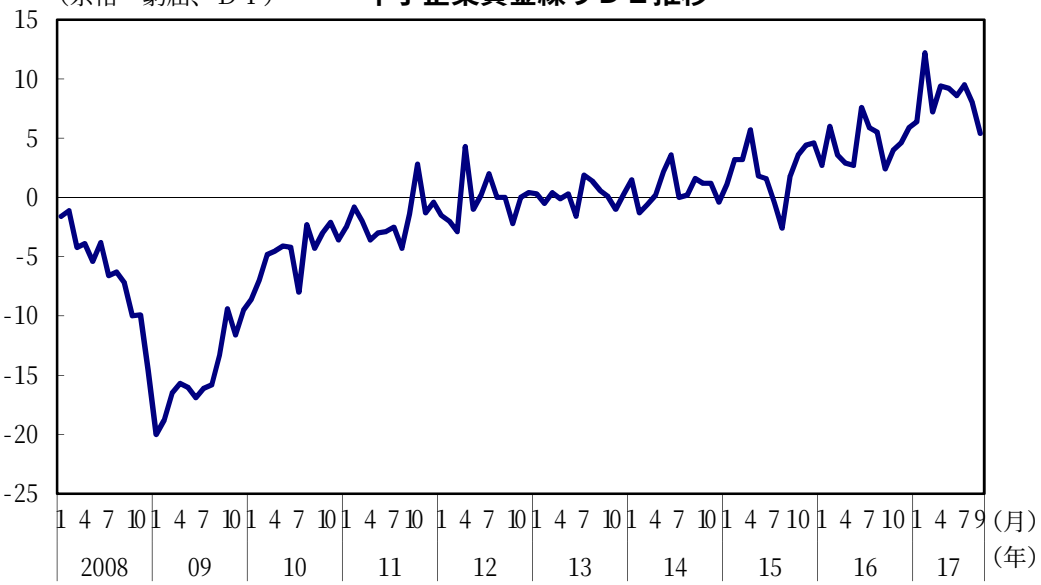
（備考）１．(株)東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



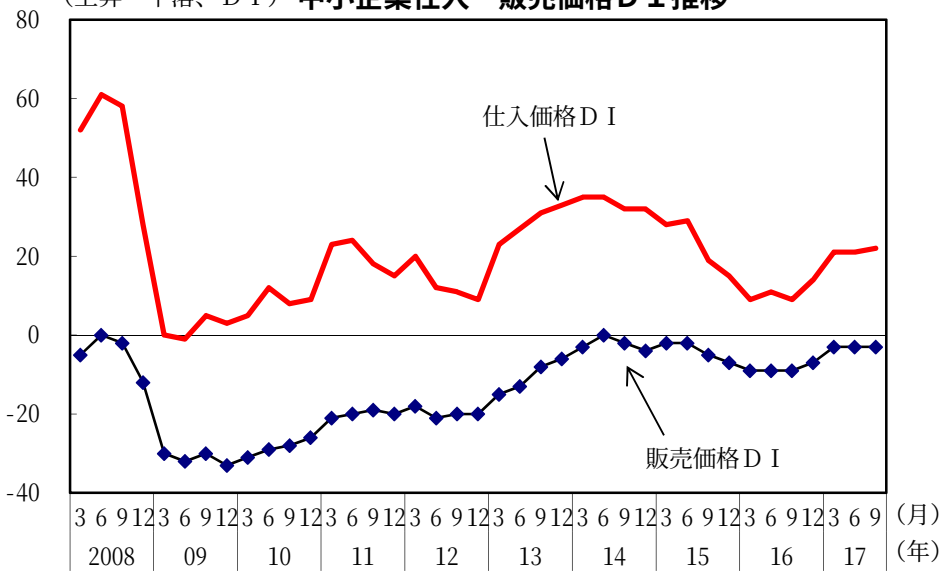
（備考）(株)東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移



（備考）(株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

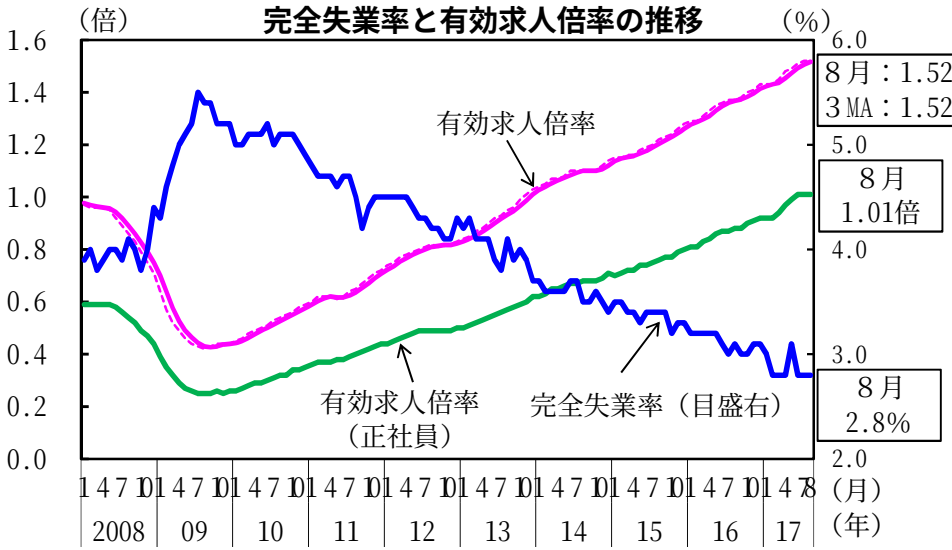
10.雇用情勢

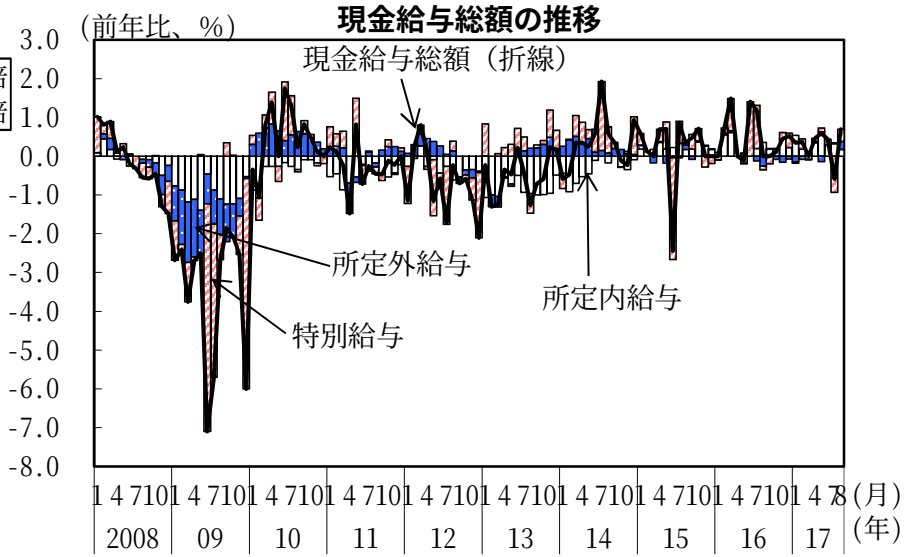
雇用情勢は、改善している。

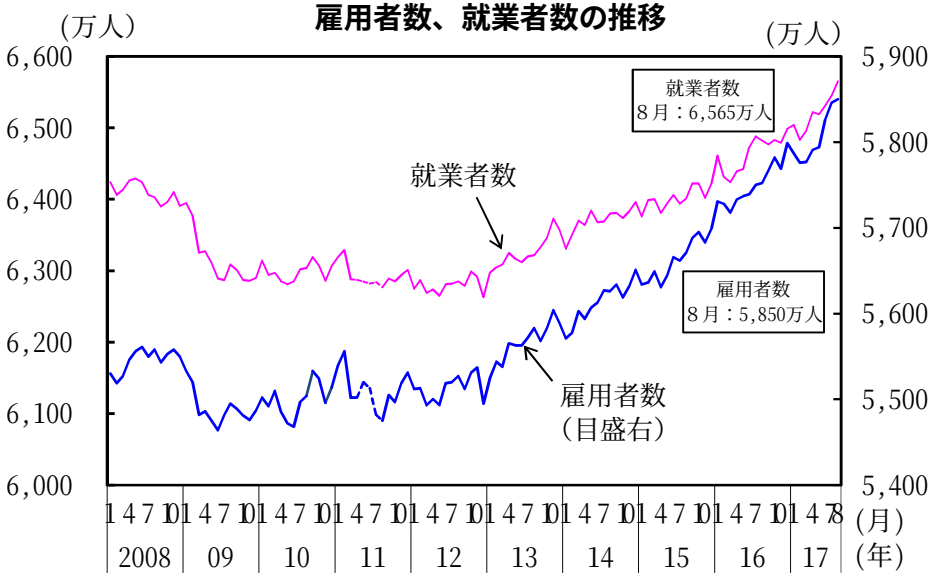
（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済前期（月）比、%、失業率・失業者数・有効求人倍率は季節調整値）

	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年10－12月	2017年1－3月	2017年4－6月	2017年6月	7月	8月
完全失業率 （%）	[3.4] 3.3	[3.1] 3.0	3.1	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8
うち15～24歳	[5.5] 5.5	[5.1] 4.8	4.8	4.4	4.9	4.6	4.9	4.8
うち25～34歳	[4.6] 4.4	[4.3] 4.2	4.3	4.0	3.6	3.6	4.0	4.2
完全失業者数総数 （万人）	[222] 218	[208] 203	204	191	193	189	190	186
うち非自発的な離職による者	[65] 64	[58] 56	53	50	50	51	52	46
雇用者数	[0.9] 1.0	[1.5] 1.4	- 1.6	- 1.0	- 1.2	(0.6) 1.5	(0.3) 1.7	(0.1) 1.7
常用労働者数 （労働者計）	[2.1] 2.1	[2.1] 2.2	(0.6) 2.2	(0.6) 2.3	(0.8) 2.6	(0.1) 2.6	(0.3) 2.7	(0.1) 2.5
新規求人数	[3.5] 4.2	[5.5] 5.3	(2.0) 4.4	(▲ 0.6) 5.0	(1.8) 5.5	(2.4) 6.3	(▲ 1.3) 3.5	(2.9) 6.3
有効求人数	[4.3] 5.1	[6.6] 6.4	(1.7) 5.7	(1.5) 6.2	(1.4) 6.4	(1.5) 6.5	(▲ 0.0) 6.3	(0.5) 6.4
有効求人倍率 （倍）	[1.20] 1.23	[1.36] 1.39	1.41	1.44	1.49	1.51	1.52	1.52
正社員 （倍）	[0.75] 0.78	[0.87] 0.90	0.91	0.93	0.99	1.01	1.01	1.01
求人広告掲載件数	[18.6] 15.7	[12.9] 11.5	12.2	6.1	▲ 0.9	0.9	2.9	▲ 2.6
所定外労働時間 （残業時間等）	[▲ 1.0] ▲ 1.3	[▲ 1.5] ▲ 0.7	(0.1) ▲ 1.2	(1.5) 1.2	(▲ 0.4) 0.9	(▲ 0.1) 0.7	(▲ 0.8) 0.6	(▲ 0.2) 0.6
製造業	[0.4] ▲ 0.4	[▲ 1.7] ▲ 0.1	(0.9) ▲ 0.2	(1.6) 3.1	(▲ 0.5) 2.9	(0.3) 2.0	(0.2) 1.8	(▲ 0.2) 2.6
現金給与総額 （１人当たり・名目）	[0.1] 0.2	[0.5] 0.4	(▲ 0.3) 0.4	(0.4) 0.2	(▲ 0.2) 0.5	(▲ 0.5) 0.4	(0.8) ▲ 0.6	(▲ 0.2) 0.7
定期給与（名目）	[0.2] 0.3	[0.2] 0.1	(0.1) 0.2	(0.1) 0.1	(0.1) 0.5	(0.2) 0.5	(0.1) 0.5	(▲ 0.1) 0.4

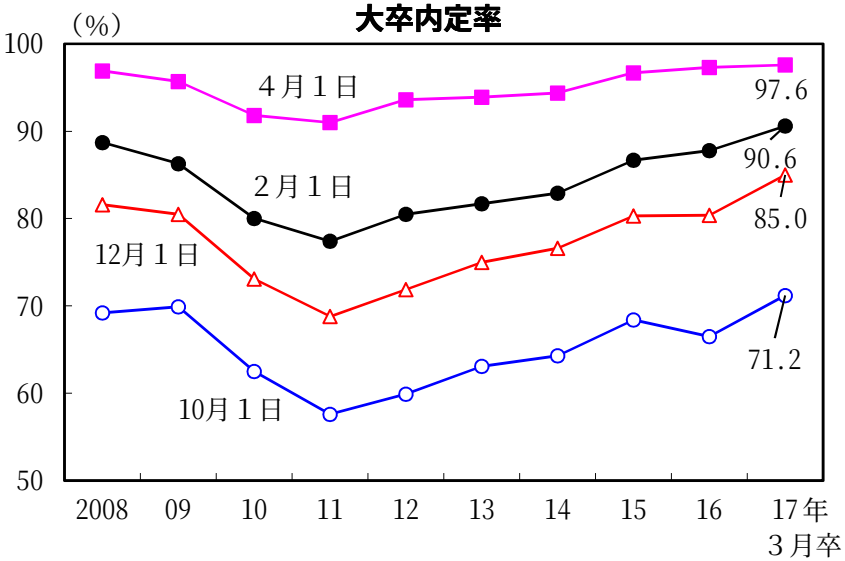
（備考）１．常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模５人以上。
２．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。なお、前年比の試算にあたっては報告社数の変更を反映した。
３．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。







（備考）１．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
２．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
３．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。



（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。

11．物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%)

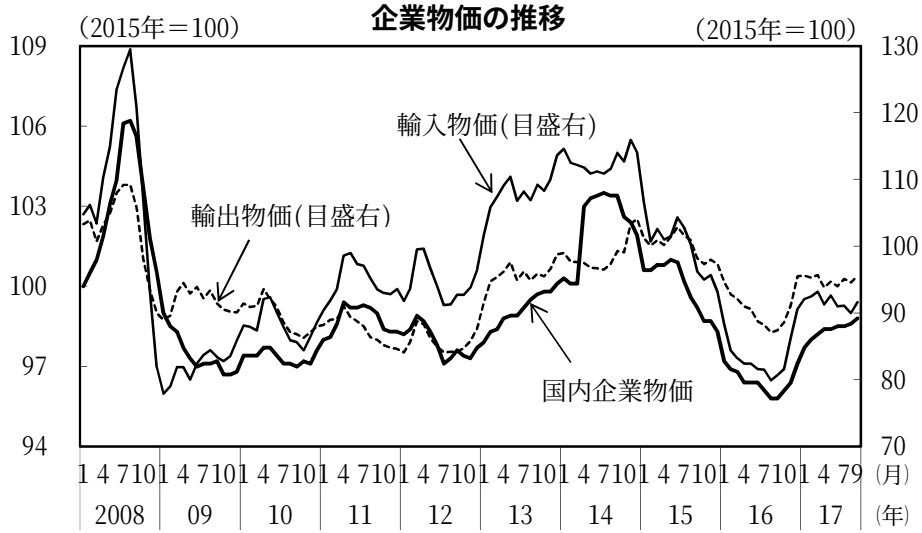
			[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2017年４-６月	７-９月	2017年７月	８月	９月
国内企業物価			[▲ 2.3] ▲ 3.2	[▲ 3.5] ▲ 2.3	(0.4) 2.1	P (0.5) P 2.9	(0.3) 2.6	(0.0) 2.9	P (0.2) P 3.0
	夏季電力料金調整後		[▲ 2.4] ▲ 3.3	[▲ 3.5] ▲ 2.3	(0.4) 2.1	P (0.2) P 2.8	(0.0) 2.5	(0.1) 2.9	P (0.2) P 3.1
輸出物価			[1.3] ▲ 1.5	[▲ 9.3] ▲ 6.9	(▲ 1.4) 4.6	P (1.0) P 8.6	(1.2) 7.8	(▲ 0.5) 8.6	P (1.1) P 9.4
輸入物価			[▲ 11.3] ▲ 13.7	[▲ 16.4] ▲ 10.6	(▲ 1.1) 11.6	P (▲ 0.8) P 12.6	(0.1) 11.8	(▲ 1.2) 12.6	P (1.8) P 13.5
	契約通貨ベース		[▲ 18.4] ▲ 18.3	[▲ 9.8] ▲ 3.5	(0.5) 10.0	P (▲ 1.0) P 6.5	(▲ 1.0) 5.8	(0.4) 6.4	P (1.2) P 7.1
企業向けサービス価格			[1.1] 0.4	[0.3] 0.4	(0.3) 0.8		(0.3) 0.6	P (▲ 0.2) P 0.8	
	国際運輸を除くベース		[1.2] 0.5	[0.5] 0.5	< 0.1 > 0.7		< 0.1 > 0.5	P < 0.1 > P 0.7	
消費者物価	総合	固定基準	[0.8] 0.2	[▲ 0.1] ▲ 0.1	< ▲ 0.1 > 0.4		< 0.0 > 0.4	< 0.2 > 0.7	
		連鎖基準	[0.9] ―	[▲ 0.1] ―	―		< 0.0 > 0.6	< 0.1 > 0.8	
	生鮮食品	固定基準	[6.8] 6.2	[4.6] 4.3	(▲ 3.1) 0.9		(▲ 2.3) ▲ 1.1	(2.3) 0.8	
	エネルギー	固定基準	[▲ 7.2] ▲ 9.7	[▲ 10.2] ▲ 7.1	(2.7) 4.9		(▲ 0.1) 5.8	(0.0) 7.0	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.0	[▲ 0.3] ▲ 0.2	< 0.0 > 0.4		< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.7	
		連鎖基準	[0.6] ―	[▲ 0.3] ―	―		< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.7	
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[1.4] 1.0	[0.6] 0.3	< ▲ 0.0 > 0.0		< 0.0 > 0.1	< 0.1 > 0.2	
		連鎖基準	[1.4] ―	[0.6] ―	―		< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.1	

消費者物価
（東京都区部）

8月	9月(P)
< 0.2>	<▲0.1>
0.5	0.5
< 0.2>	< 0.0>
0.4	0.5
< 0.1>	<▲0.1>
0.0	0.0

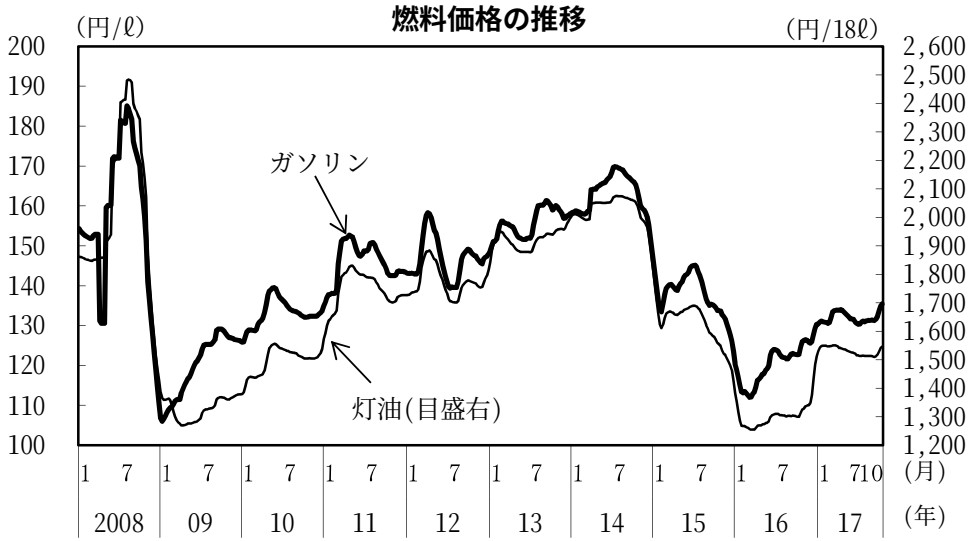
（備考）１．企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2016年（度）、四半期及び月次は2015年基準、2015年（度）は2010年基準。Ｐは速報値。
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
３．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。

企業物価の推移



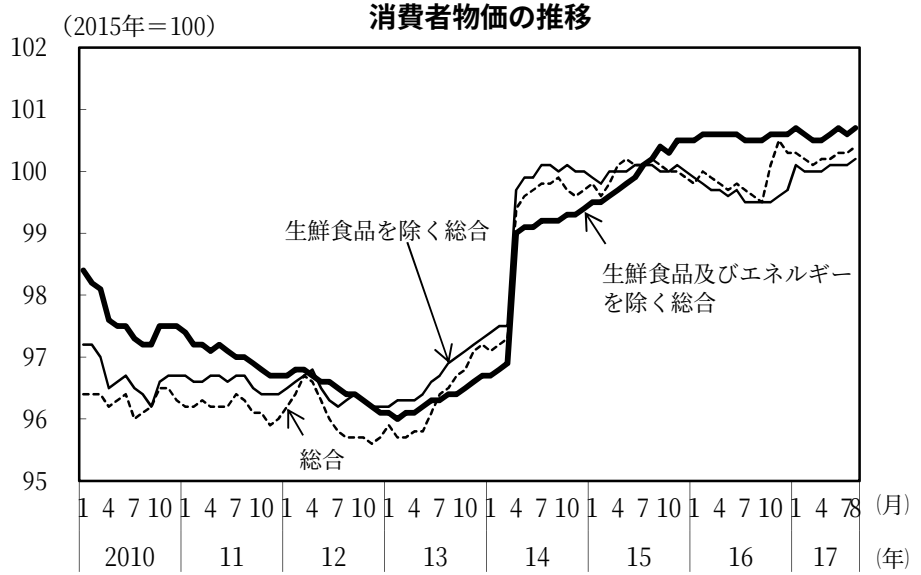
（備考）日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

燃料価格の推移



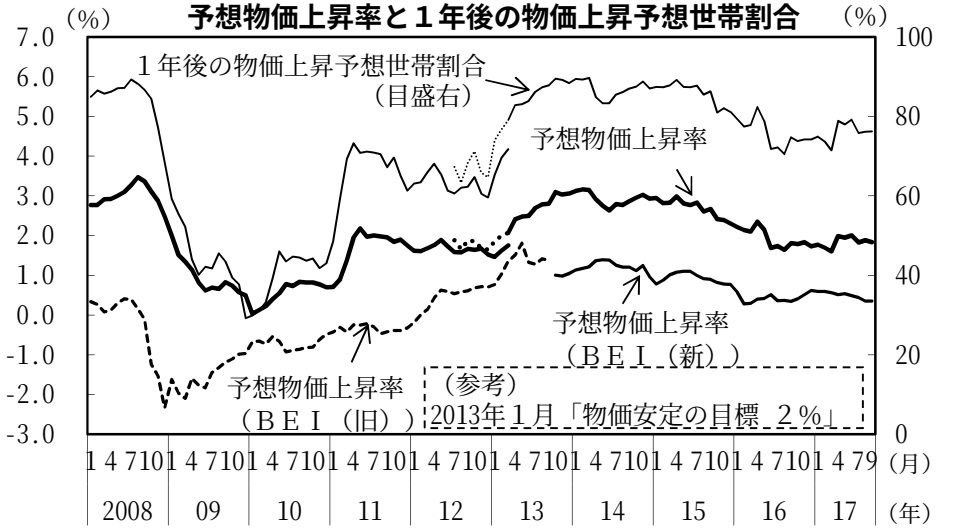
（備考）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

消費者物価の推移



（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



（備考）１．内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
２．「消費動向調査」は、2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。
３．予想物価上昇率（消費動向調査）は、一定の仮定に基づき試算したもの。
４．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの（ＢＥＩ(旧)は旧物価連動国債、ＢＥＩ(新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。

12.金融

株価（日経平均株価）は、20,300円台から21,600円台まで上昇した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、111円台から114円台まで円安方向に推移した。

（%、ポイント、円）

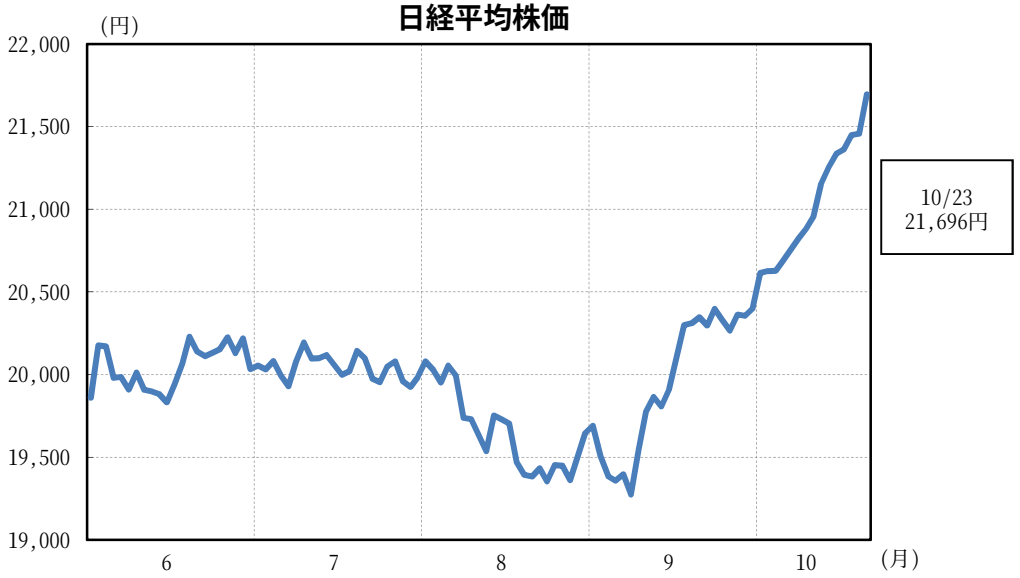
	2015年	2016年	2015年度	2016年度	2017年			2017年			
					1－3月	4－6月	7－9月	7月	8月	9月	
コールレート（無担保翌日物）	0.073	-0.027	0.063	-0.045	-0.041	-0.054	-0.054	-0.054	-0.049	-0.058	10/23 -0.042
ユーロ円TIBOR（3カ月物）	0.170	0.077	0.158	0.059	0.056	0.056	0.058	0.057	0.060	0.056	10/23 0.063
国債流通利回り	0.360	-0.051	0.288	-0.046	0.072	0.041	0.047	0.079	0.041	0.022	10/23 0.070
株式相場											10/23
東証株価指数(TOPIX)	1,554	1,355	1,526	1,400	1,541	1,558	1,623	1,620	1,612	1,638	1,745
日経平均株価	19,203	16,920	18,855	17,518	19,245	19,520	19,873	20,044	19,670	19,924	21,696
円相場											10/23
（対米ドル）	121.09	108.77	120.13	108.33	113.56	111.06	110.97	112.44	109.91	110.68	114.00
（対ユーロ）	134.32	120.28	132.59	118.79	121.04	122.29	130.39	129.50	129.84	131.86	133.76
（韓国ウォン・1円当たり）	9.35	10.69	9.65	10.62	10.14	10.17	10.21	10.08	10.30	10.23	10/20 9.98
日銀当座預金残高	2,206,414	2,938,115	2,391,866	3,115,559	3,326,643	3,550,577	3,630,373	3,585,700	3,628,110	3,677,310	
（億円、前年比）	51.8	33.2	46.6	30.3	27.1	22.8	19.4	20.0	19.8	18.5	
マネタリーベース					(19.8)	(10.4)	(11.0)	(4.2)	(35.1)	(13.1)	
	34.0	25.0	32.1	23.2	21.4	18.7	15.8	15.6	16.3	15.6	
マネーストックM2	9,065,010	9,369,242	9,133,681	9,463,056	9,583,879	9,730,756	9,784,070	9,782,348	9,777,115	9,792,748	
（億円、前年比）					(4.3)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(3.3)	(5.2)	
	3.6	3.4	3.5	3.6	4.1	3.9	4.0	4.0	4.0	4.1	
マネーストック広義流動性	16,157,006	16,486,851	16,285,917	16,578,491	16,754,880	16,941,704	17,092,859	17,069,050	17,096,220	17,113,307	
（億円、前年比）					(4.0)	(2.9)	(5.0)	(6.8)	(4.2)	(4.3)	
	3.7	2.0	3.7	1.8	2.2	2.8	3.7	3.5	3.7	3.8	
銀行貸出	2.6	2.2	2.5	2.4	2.8	3.2	3.2	3.4	3.2	3.0	
普通社債発行額	▲19.4	59.6	▲18.0	73.0	61.8	▲25.1	▲36.9	▲20.8	25.3	▲64.1	

（備考）１．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
３．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17時時点。
４．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
５．マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
６．マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
７．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
８．普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
９．マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替

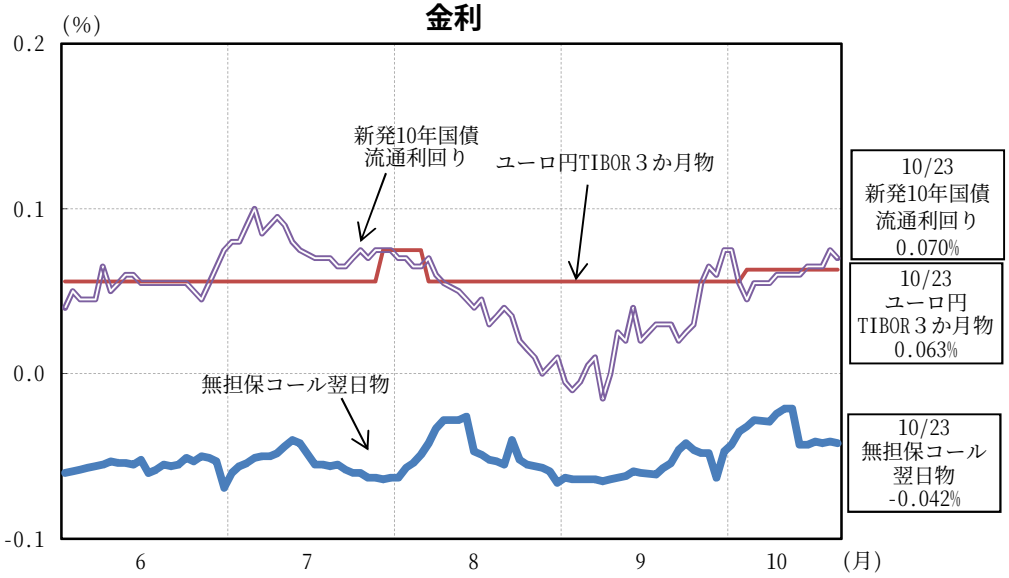
（備考）１．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

日経平均株価



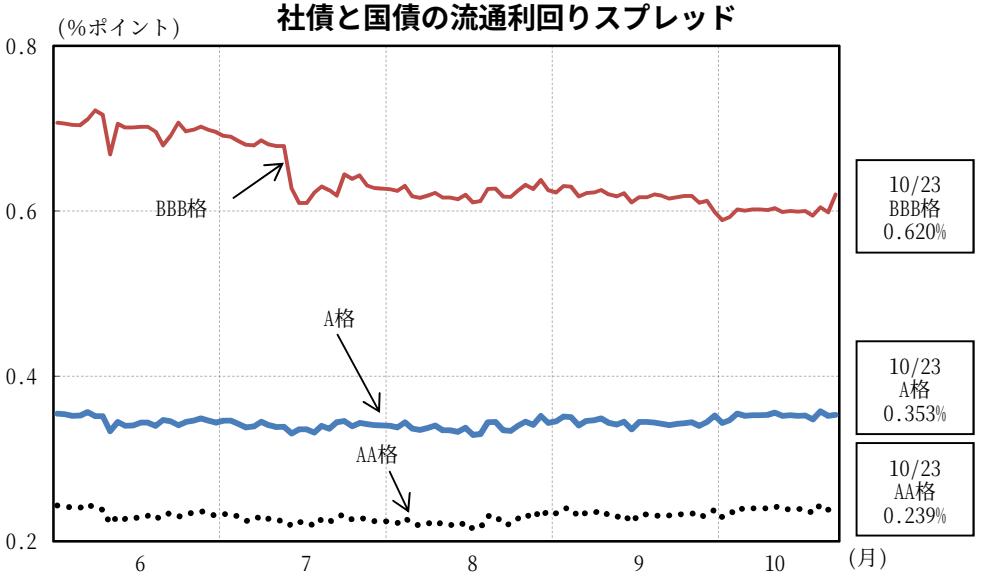
（備考）日経NEEDSにより作成。

金利



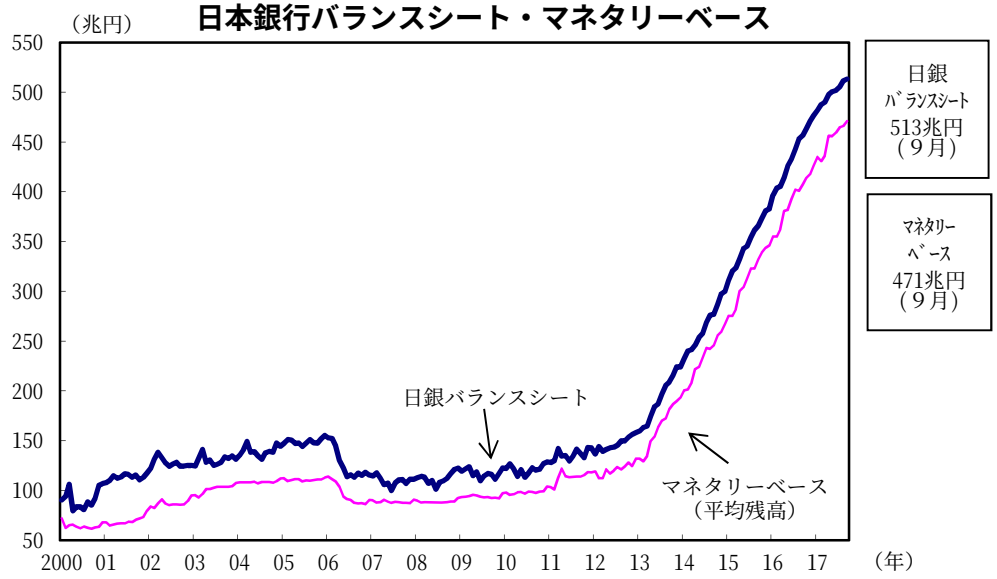
（備考）日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



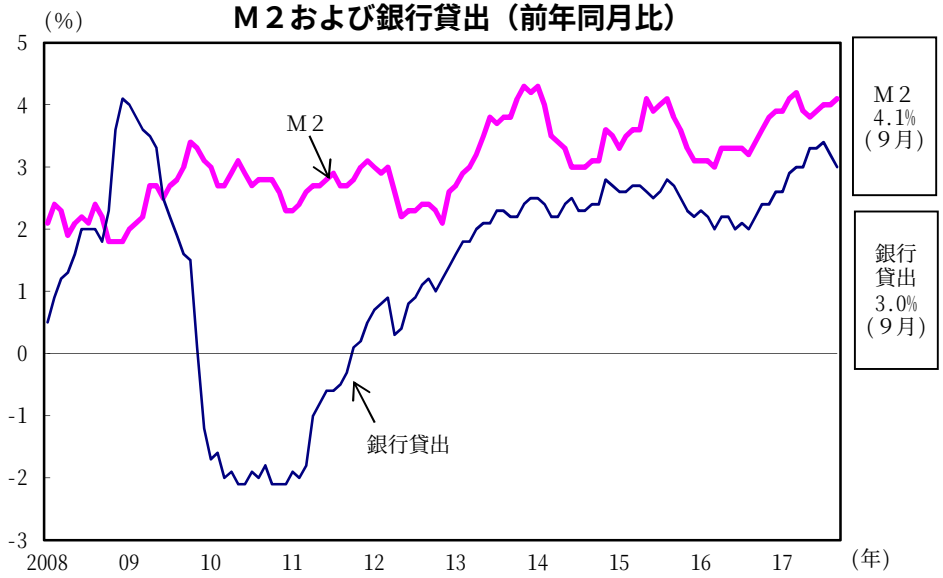
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



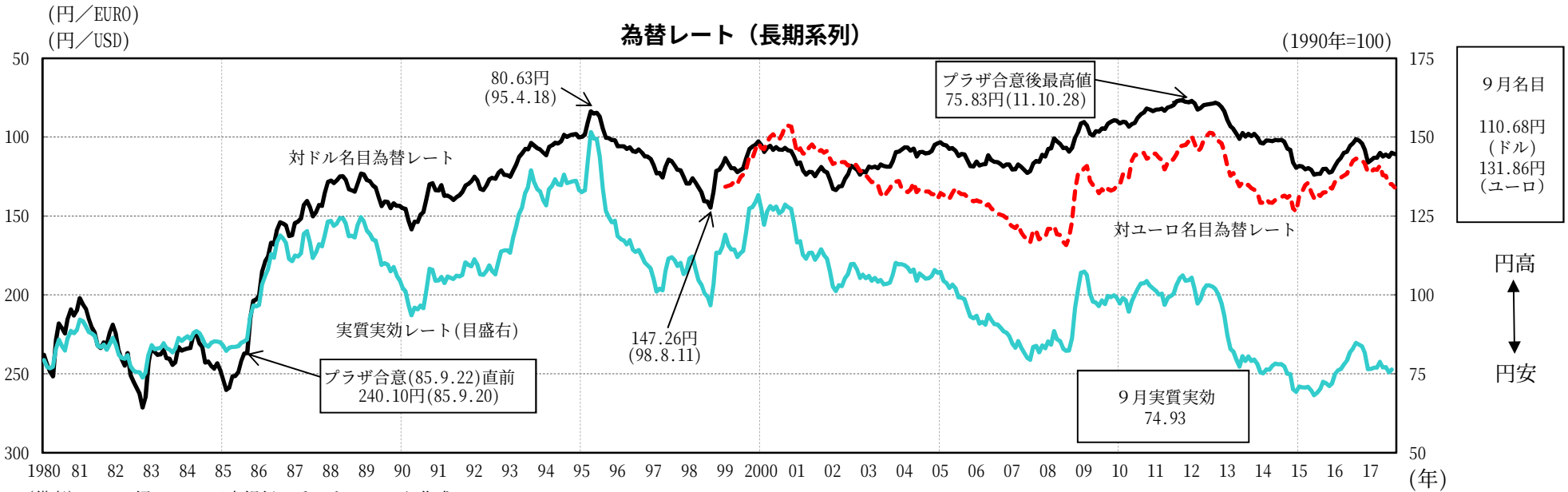
（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



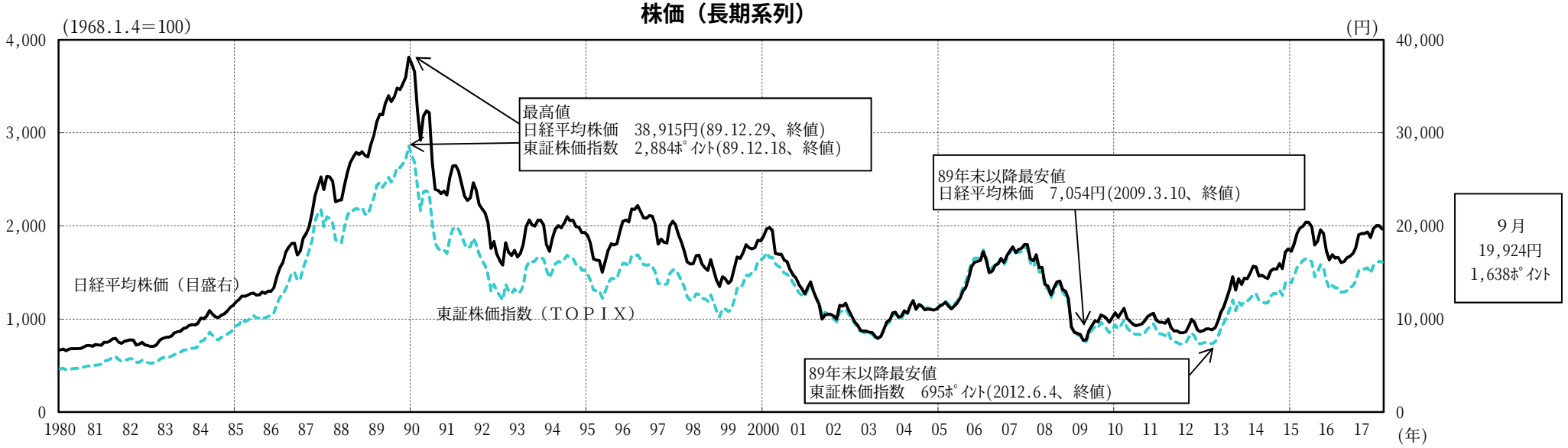
（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



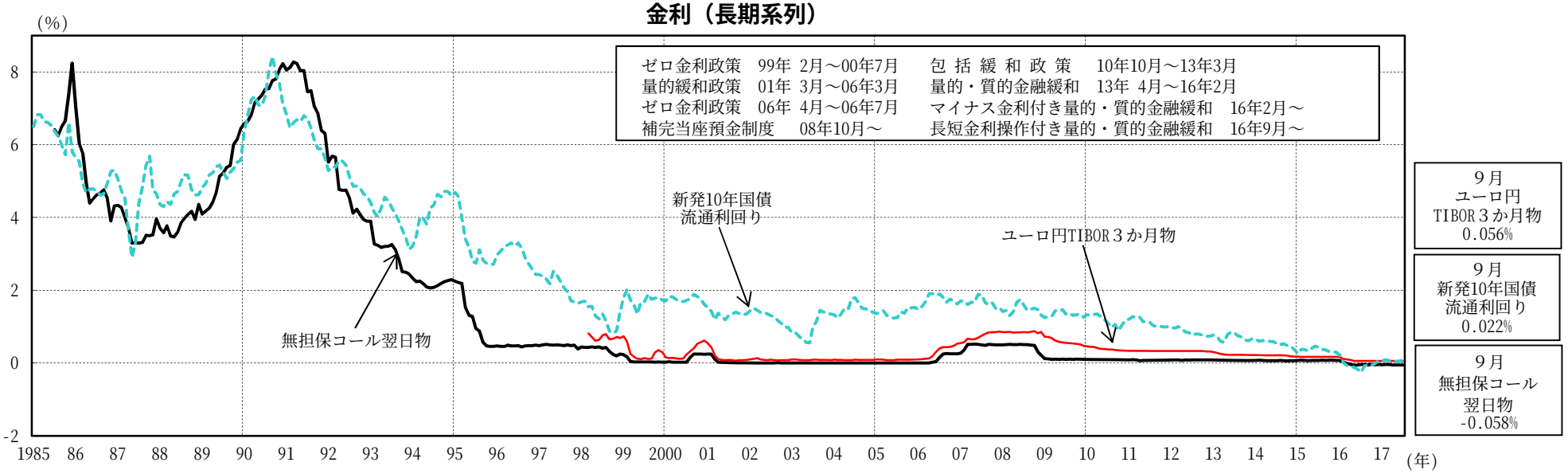
（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



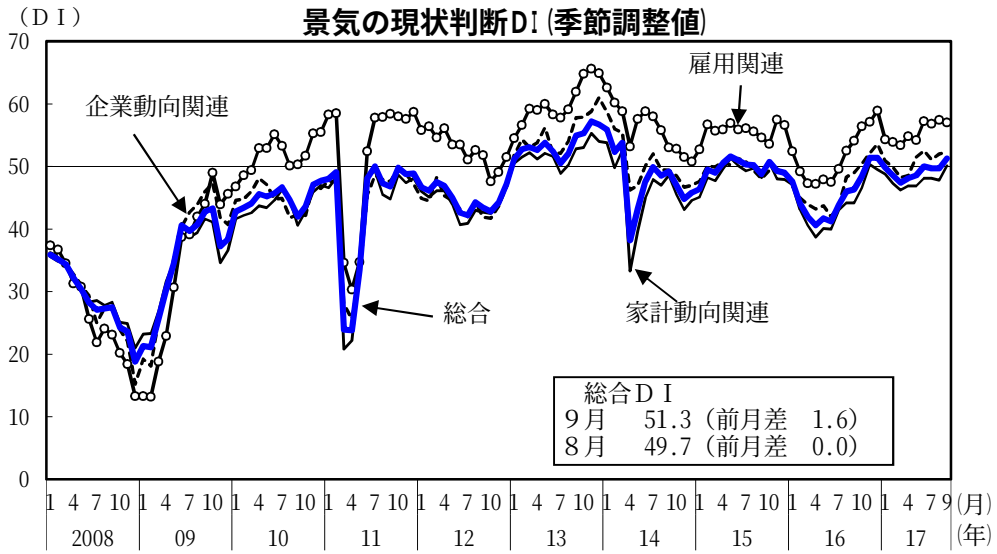
（備考）１．日経NEEDSにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
　　２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

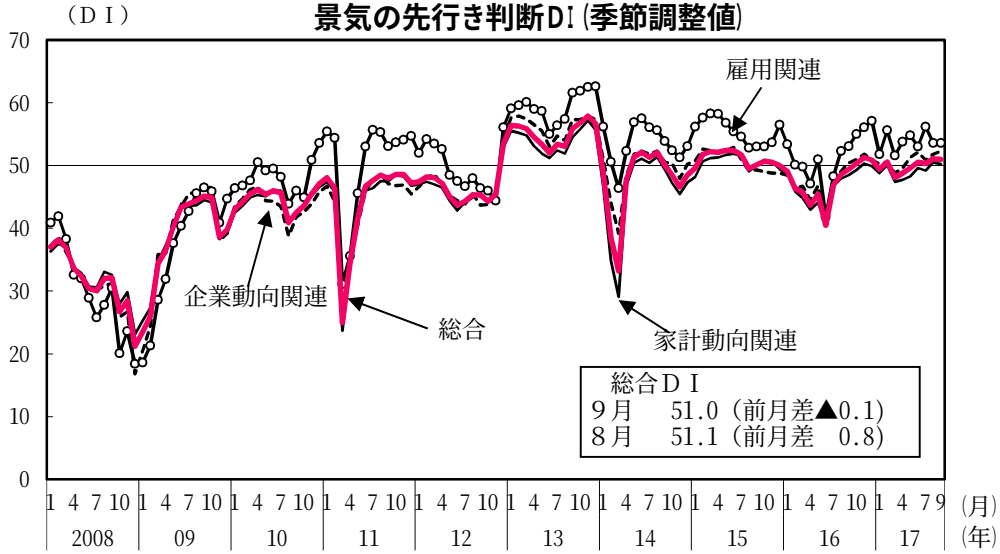
金利（長期系列）

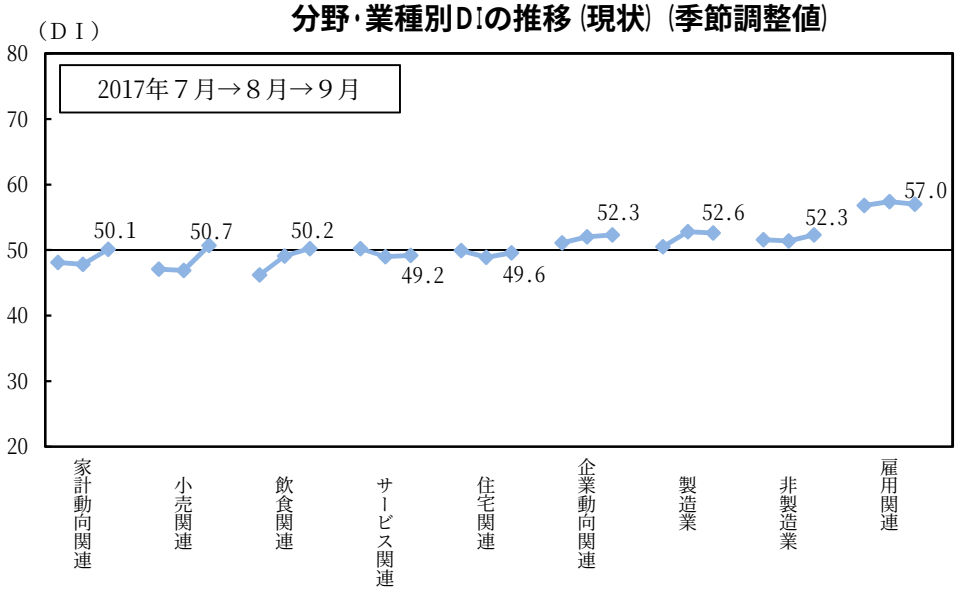


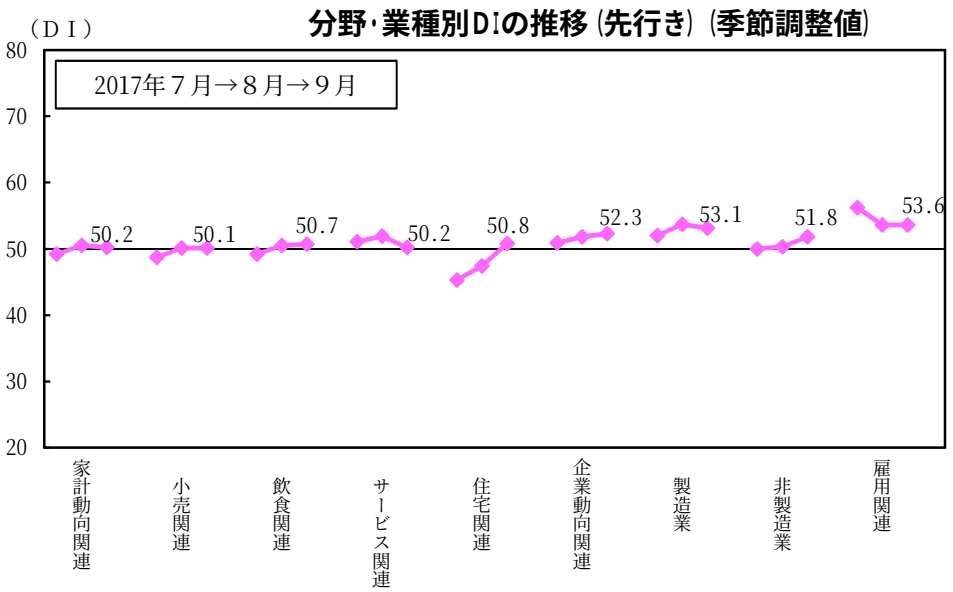
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
　　２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR3Mともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





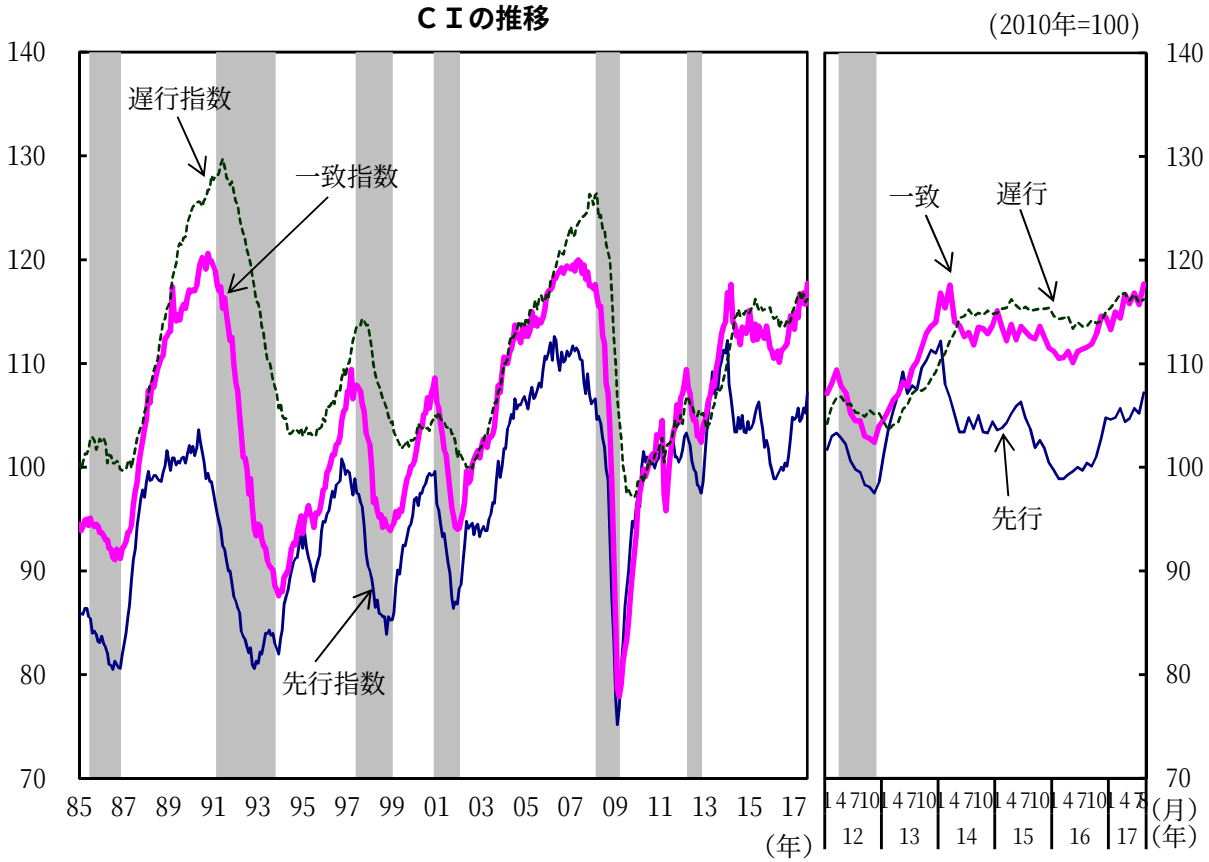




（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数

ＣＩの推移



（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」
「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

一致指数採用系列の寄与度

		17年5月	6月	7月	8月
一致指数		115.8	116.8	115.7	117.7
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.41	0.34	-0.14	0.34
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.38	0.36	-0.15	0.43
	耐久消費財出荷指数	-0.51	0.33	-0.28	0.15
	所定外労働時間指数(調査産業計)	-0.06	-0.06	-0.08	0.30
	投資財出荷指数(除輸送機械)	0.07	0.06	-0.42	0.76
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.13	0.01	-0.05	0.00
	商業販売額(卸売業、前年比)	0.41	-0.15	-0.11	0.11
	営業利益(全産業)	0.06	0.06	0.10	0.10
	有効求人倍率(除学卒)	-0.02	0.12	-0.03	-0.19

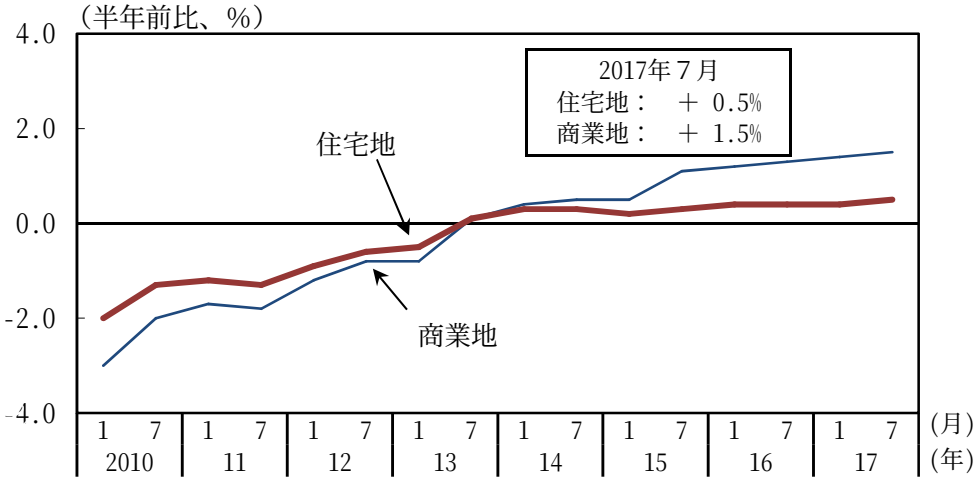
景気基準日付

循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月）		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
平均				36	15	

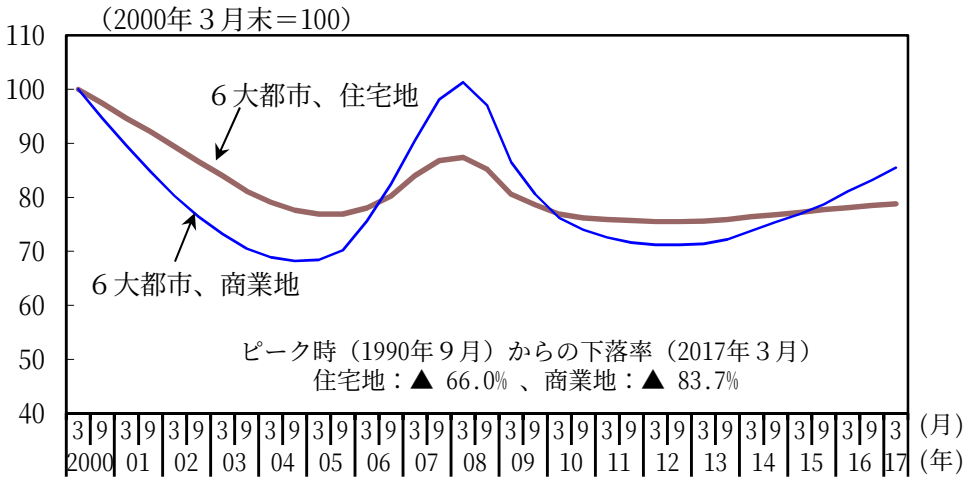
（備考）第17回景気動向指数研究会（2017年６月15日開催）において、2014年の状況は景気の山を設定する要件を満たさず、第15循環の景気の谷（2012年11月）以降、景気の山はつかなかったとの結論となった。

（参考２）　地価・住宅価格の推移

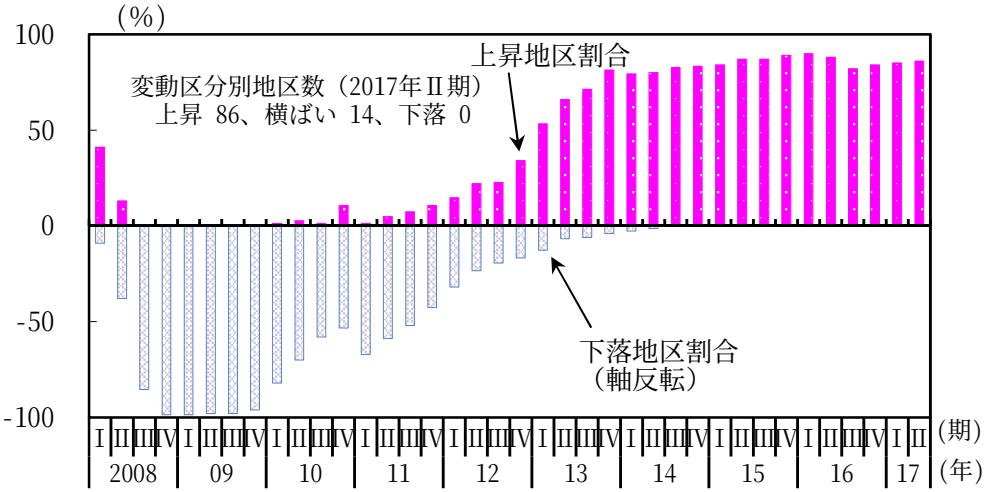
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



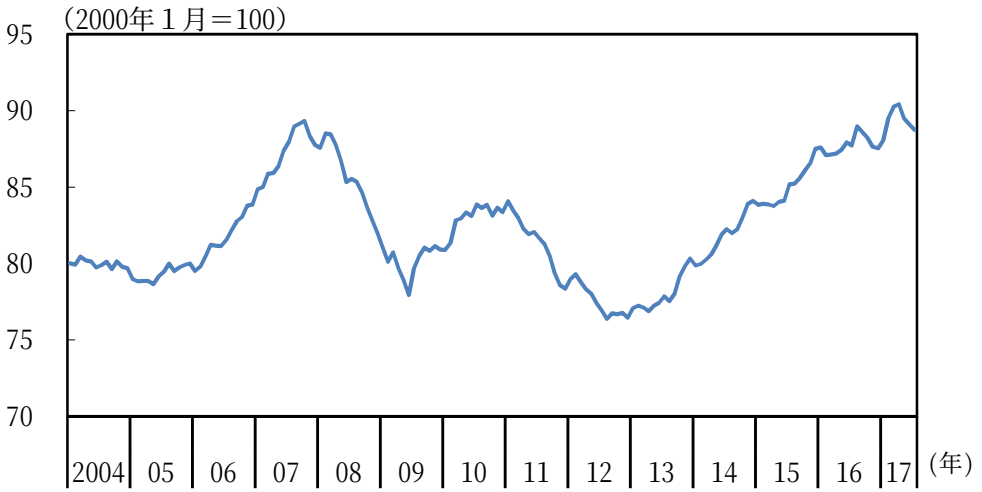
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価

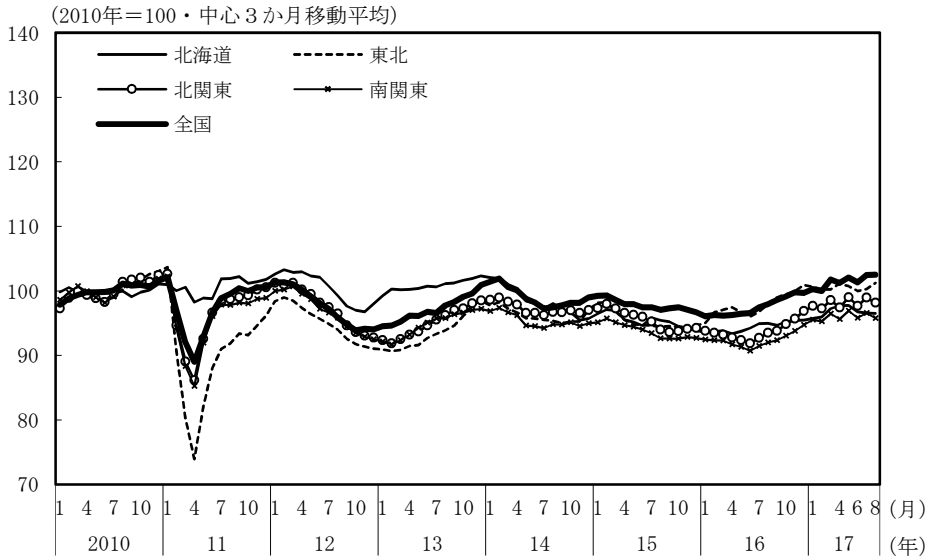


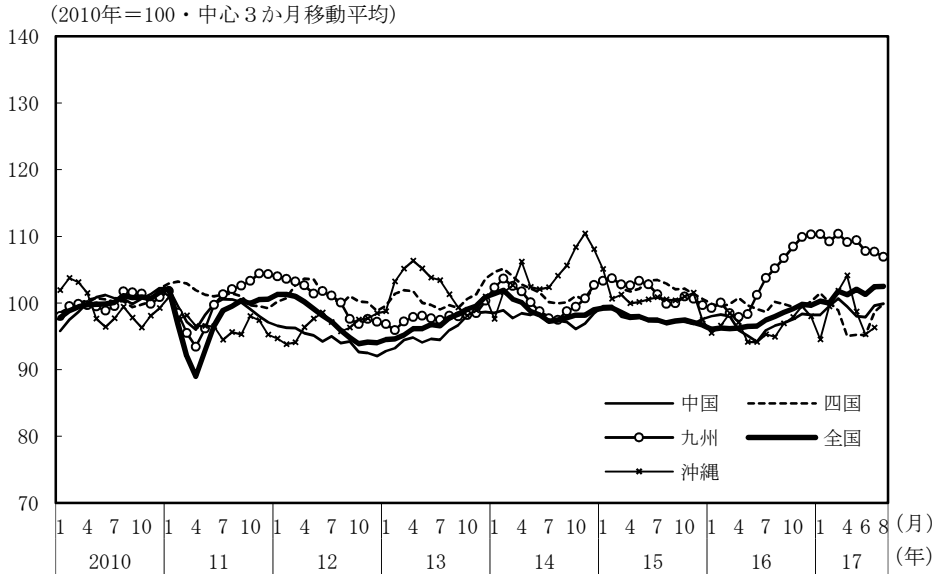
不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

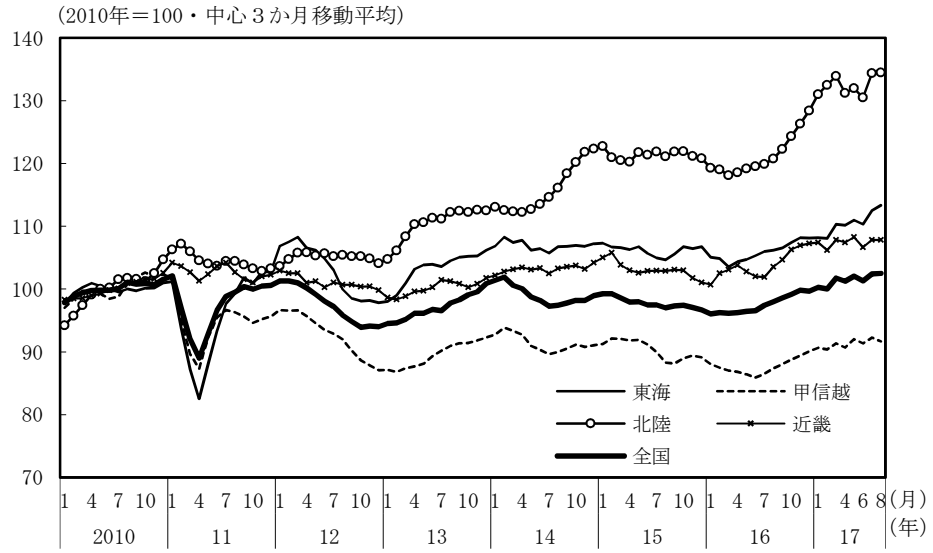


（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産







(備考)

1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

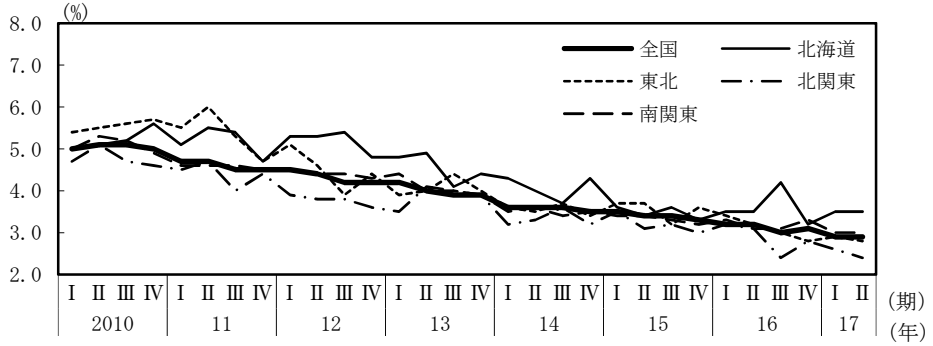
2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局、近畿は近畿経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

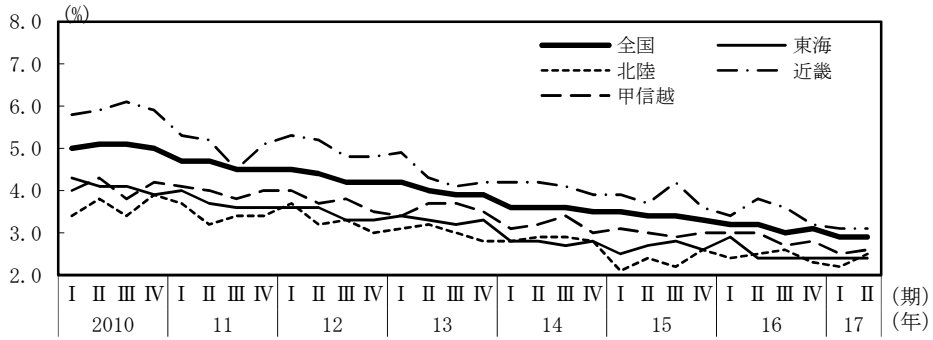
3. 基準年は平成22年。

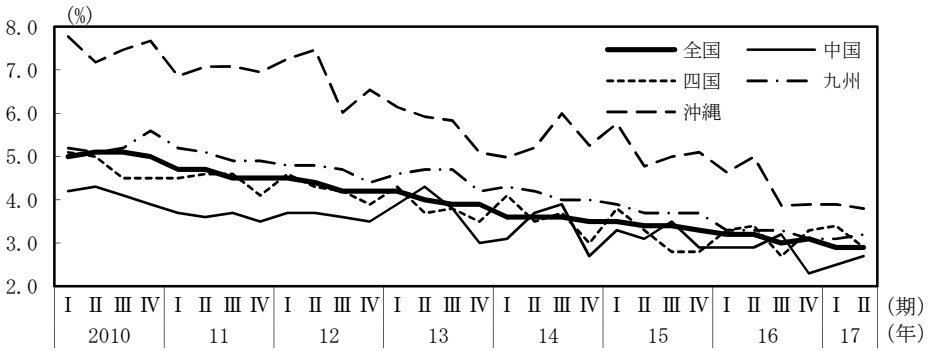
4. 直近月は、2か月平均。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

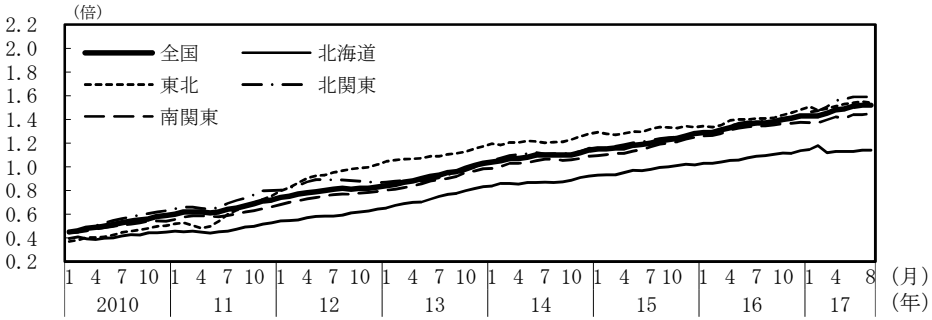


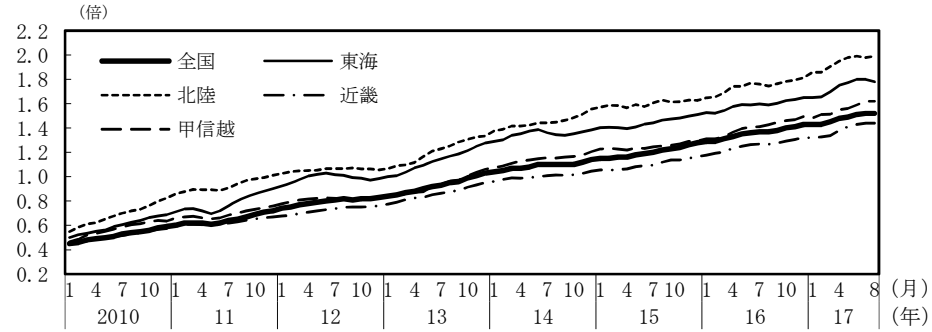


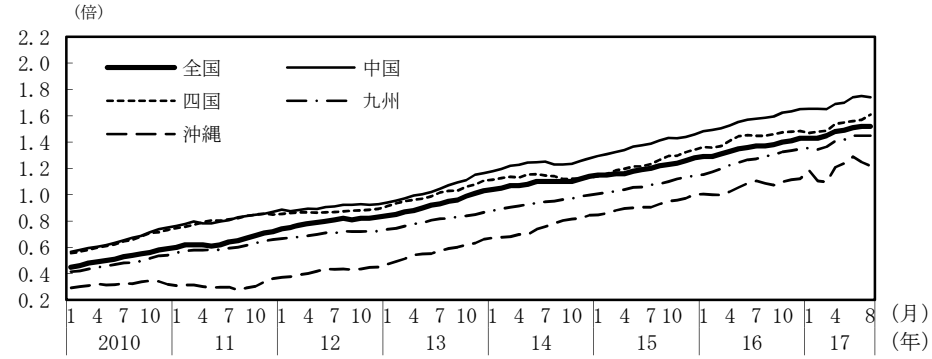


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

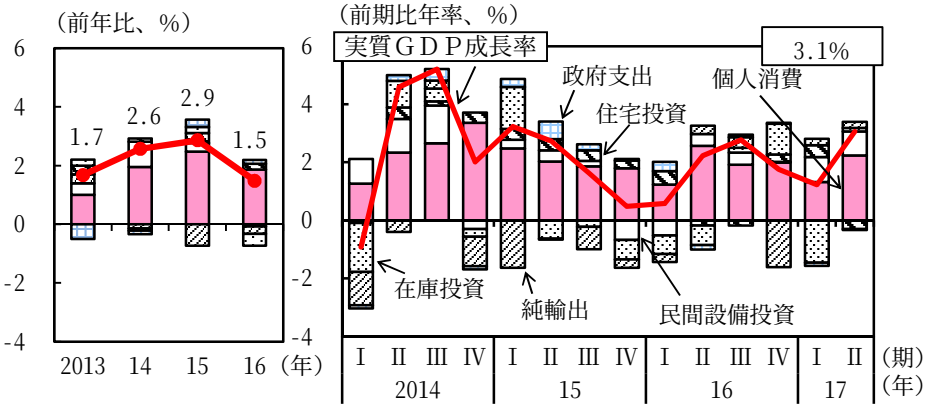
		2017年9月	2017年10月
世界経済		世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、今後の政策の動向及び影響等に留意する必要がある。	アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、今後の政策の動向及び影響等に留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる。先行きについては、各種政策効果もあり、当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれる。ただし、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。	中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いている。先行きについては、各種政策効果もあり、当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれる。ただし、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。
	その他アジア	韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は持ち直しの動きがみられる。インドネシアでは、景気は持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。	韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は持ち直しの動きがみられる。インドネシアでは、景気は持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、地政学的リスクの影響、政策に関する不確実性の影響等に留意する必要がある。	ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、地政学的リスクの影響、政策に関する不確実性の影響等に留意する必要がある。
	英国	英国では、景気回復は緩やかになっている。先行きについては、EU離脱問題に伴う不透明感による影響から、回復がさらに緩やかになることが見込まれる。	英国では、景気回復は緩やかになっている。先行きについては、EU離脱問題に伴う不透明感による影響から、回復がさらに緩やかになることが見込まれる。

（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

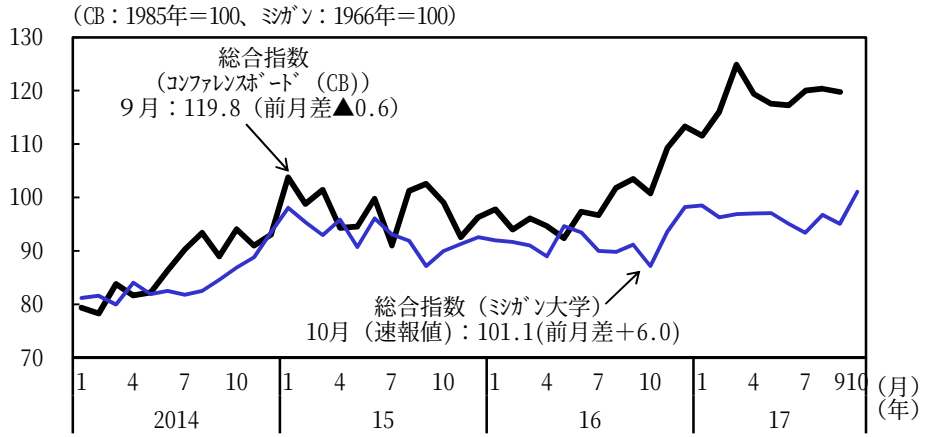
○アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。

①実質ＧＤＰ成長率（３次推計値）
2017年４－６月期は前期比年率3.1%成長

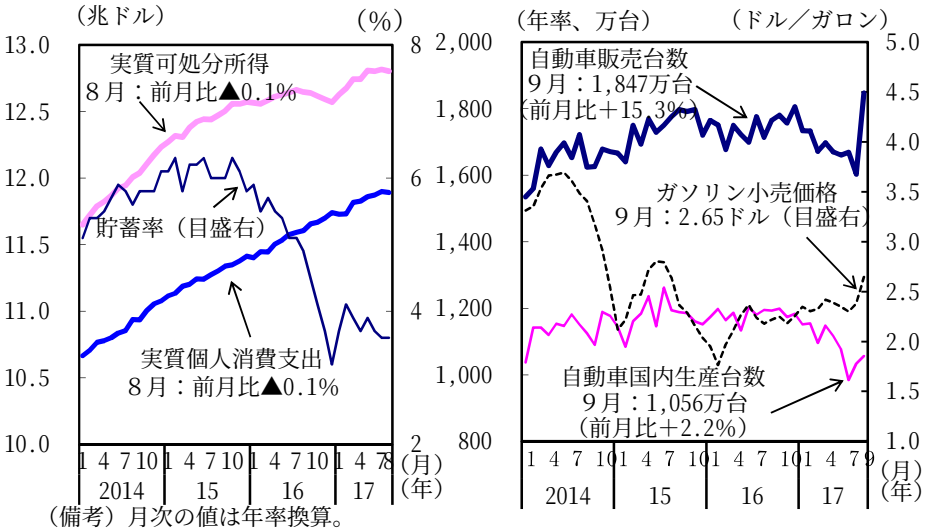


（備考） 2017年４－６月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：2.2、民間設備投資：0.8、住宅投資：▲0.3、在庫投資：0.1、政府支出：▲0.0、純輸出：0.2。

消費者信頼感指数

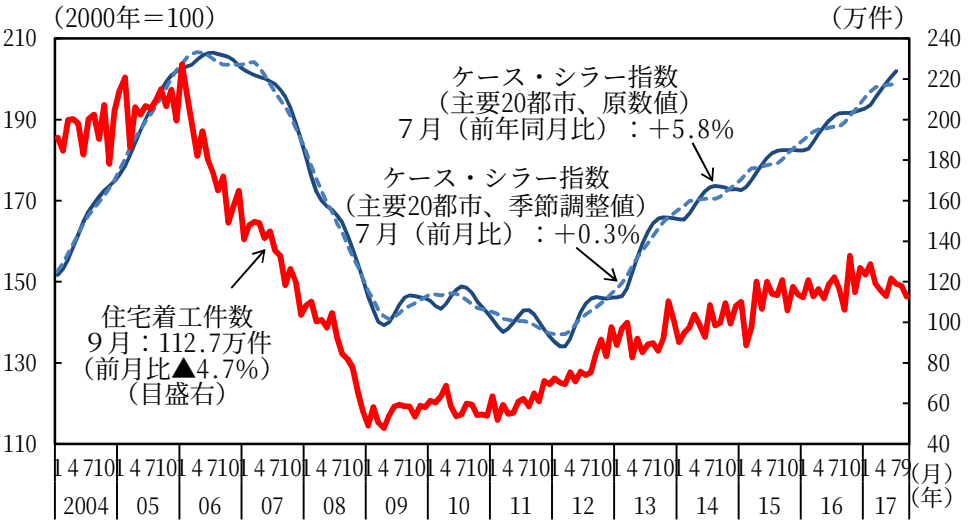


②消費は増加、自動車販売台数は一時的な要因もあり増加

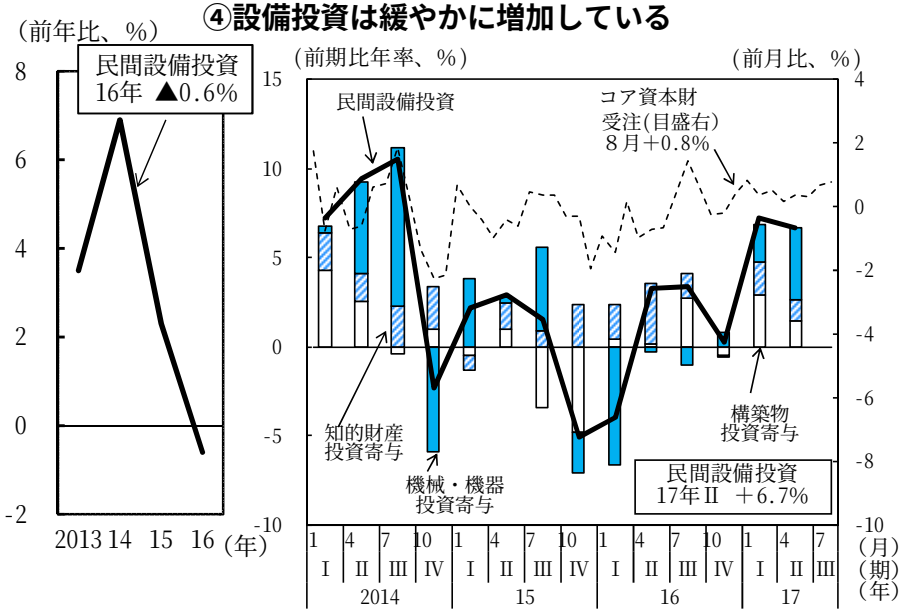


（備考）月次の値は年率換算。

③住宅着工はおおむね横ばい、住宅価格は緩やかに上昇

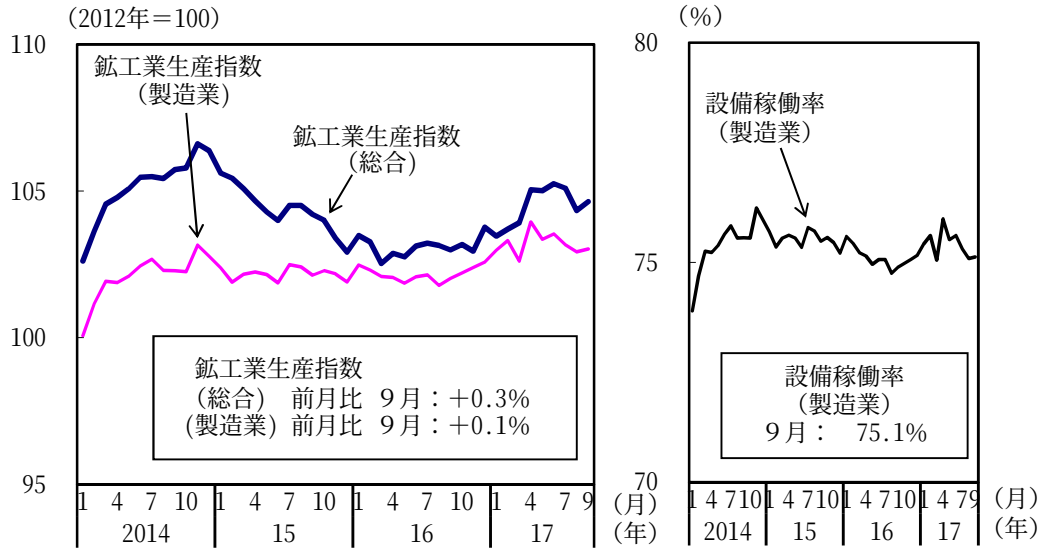


④設備投資は緩やかに増加している

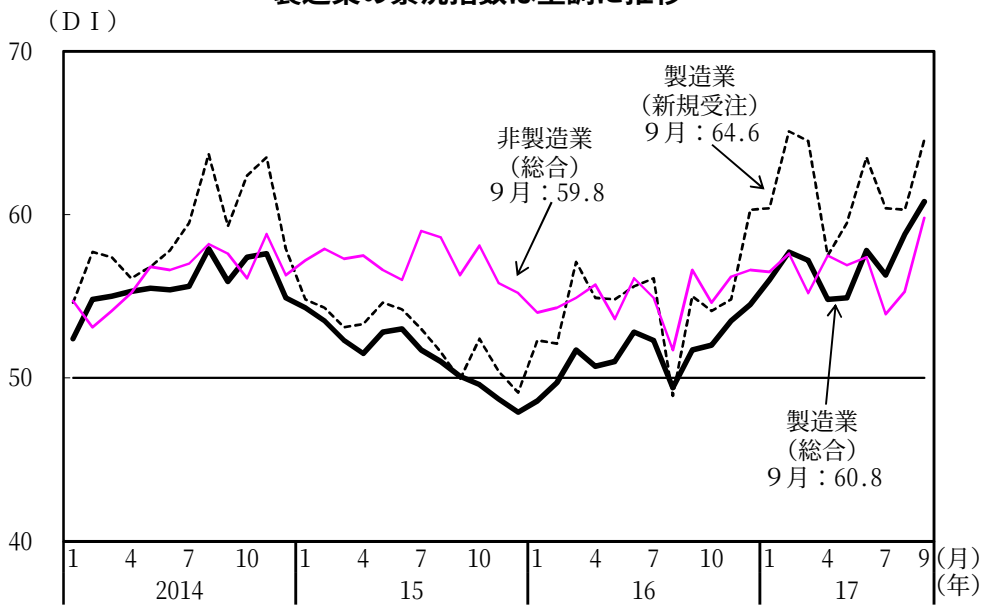


（備考）コア資本財受注は３か月移動平均値。

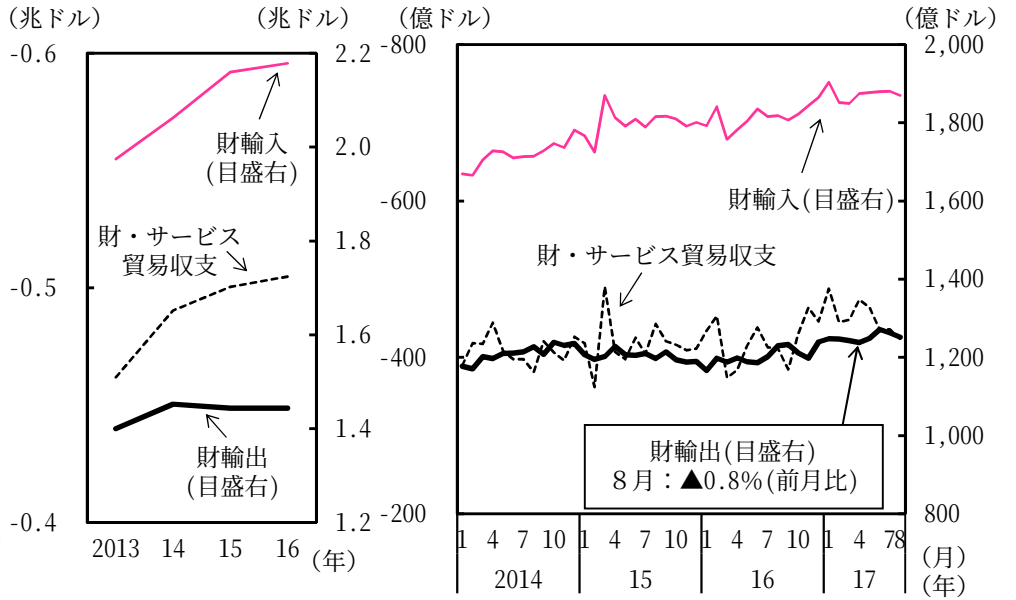
⑤生産は持ち直している



製造業の景況指数は堅調に推移

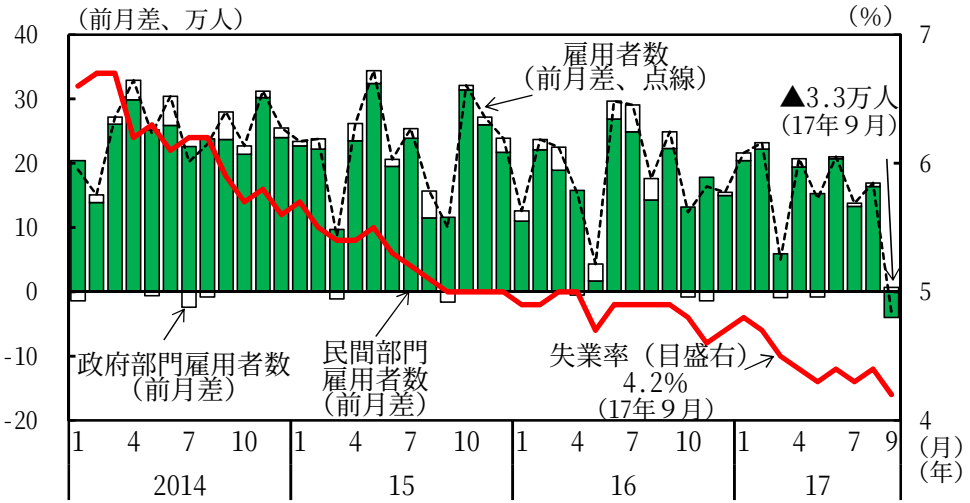


⑥財輸出はおおむね横ばい



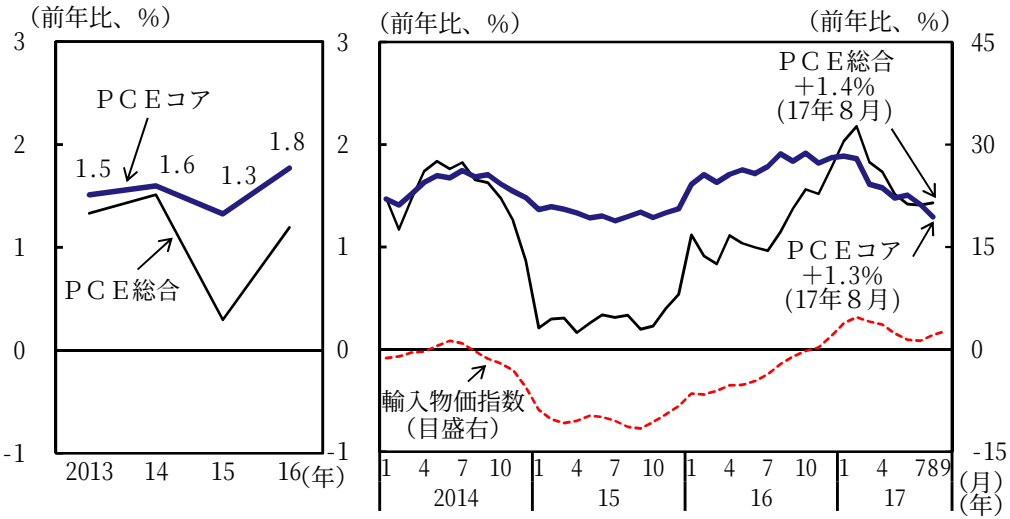
（備考）財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

⑦雇用者数は増加しており、失業率は低下傾向にある



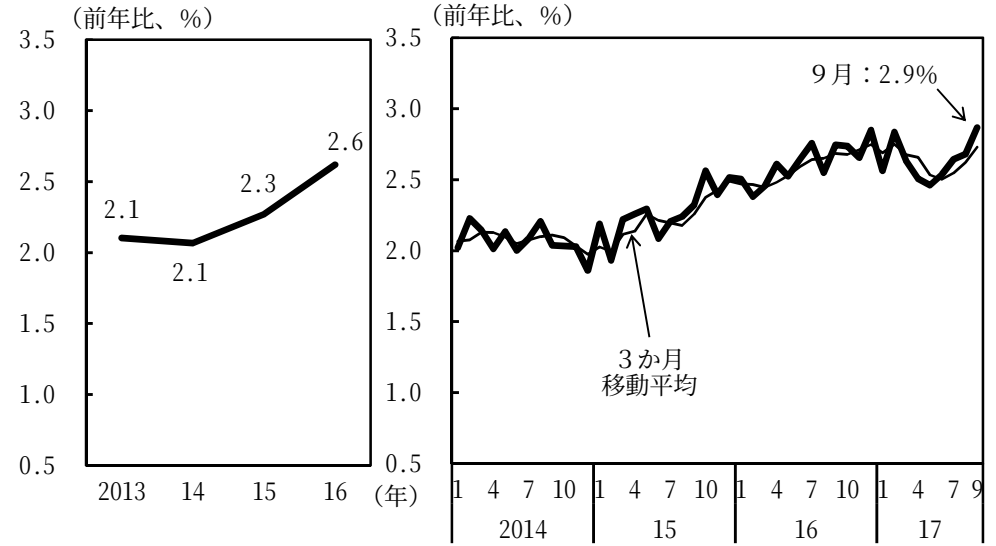
（備考）1．雇用者数は非農業部門。
2．17年９月の雇用者数には、同年９月10日にフロリダ州に上陸したハリケーン「イルマ」の影響が含まれる。

⑧コア物価上昇率は低下



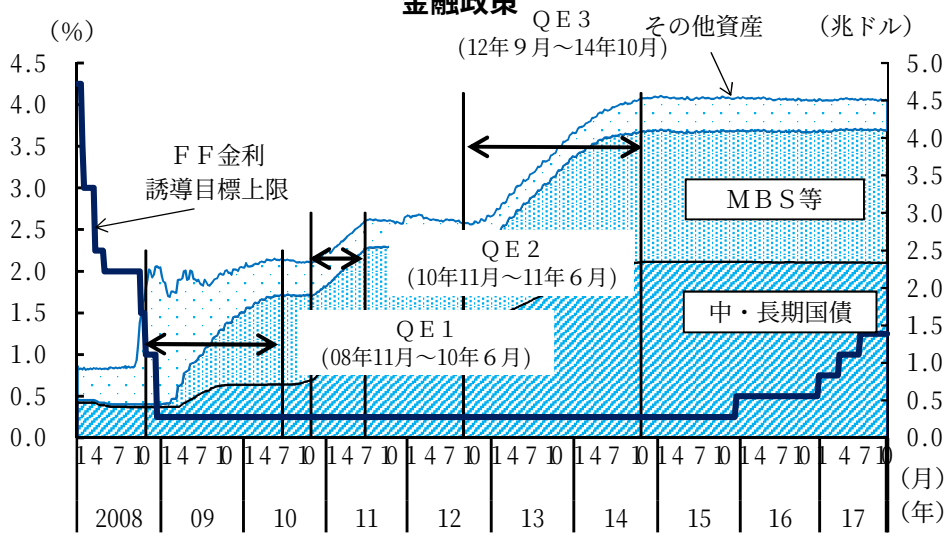
（備考）1．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
2．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策

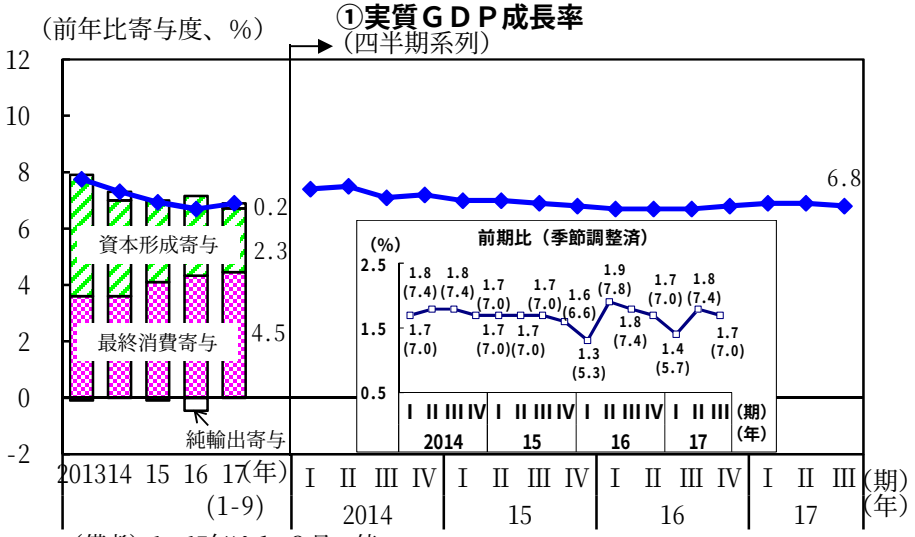


（備考）ＦＲＢより作成。バランスシートについては目盛右。

２．アジア地域
中国：

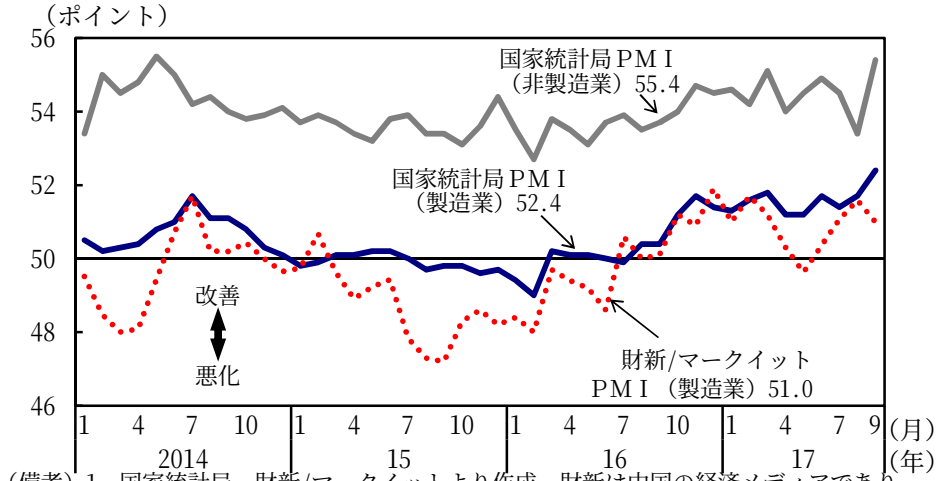
○中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いている。

①実質ＧＤＰ成長率



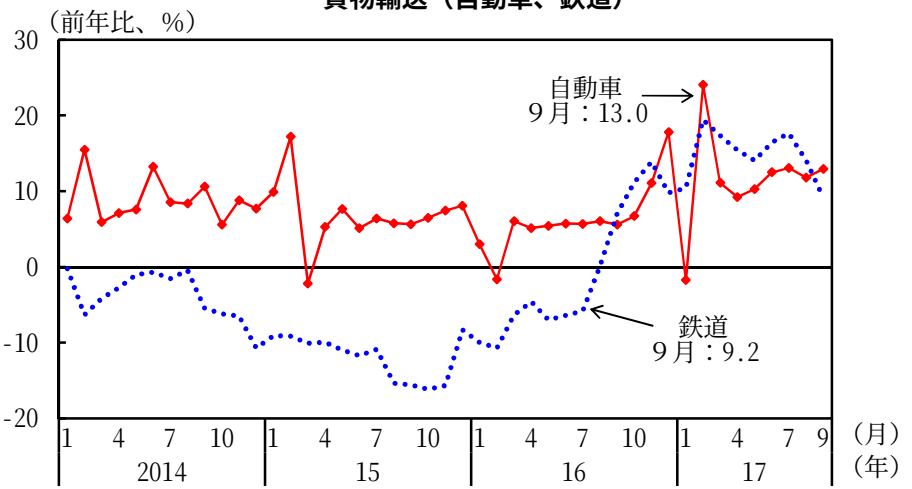
（備考）1．17年は１-９月の値。
2．前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ持ち直しの動き



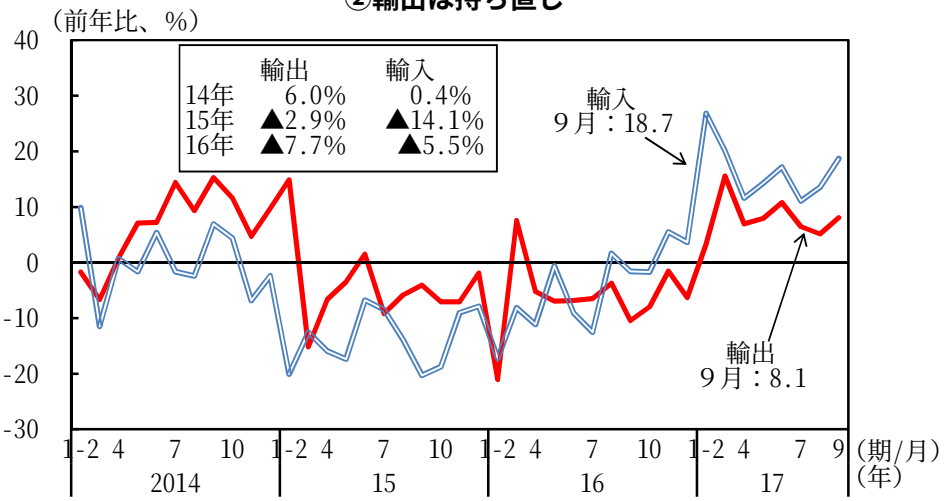
（備考）1．国家統計局、財新/マークイットより作成。財新は中国の経済メディアであり、マークイット社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2．製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3．統計対象社数は、国家統計局が3,000社(製造業）、4,000社（非製造業）、財新/マークイットが500社以上。

貨物輸送（自動車、鉄道）



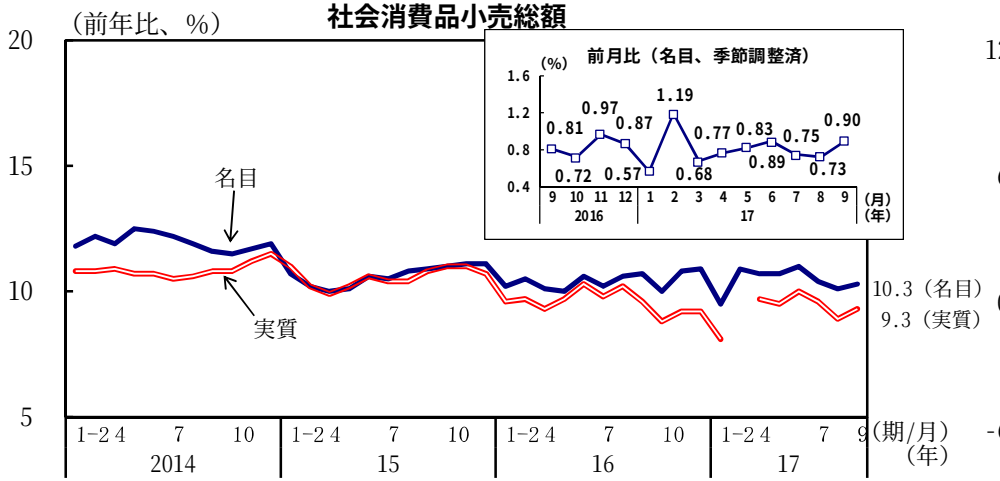
（備考）1．輸送量ベースの前年比。
2．自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを基に内閣府試算。

②輸出は持ち直し



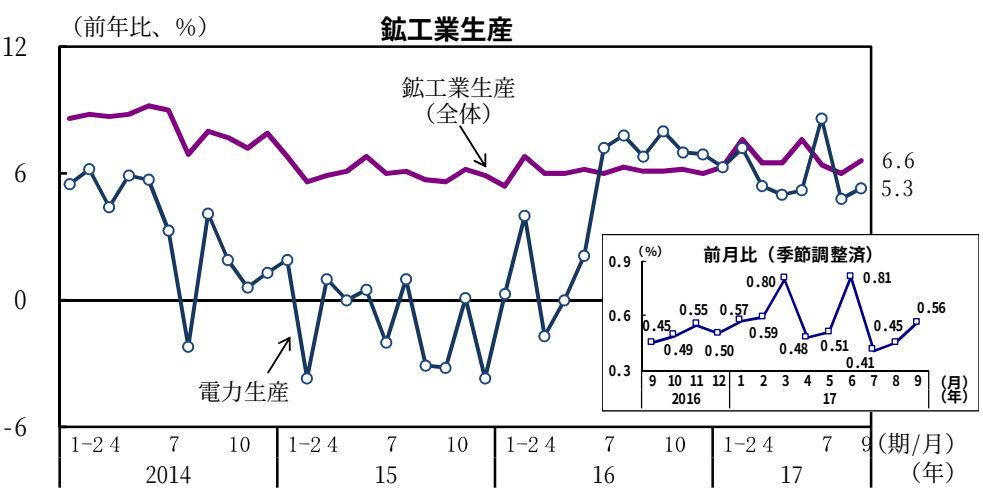
（備考）1．輸出入ともドルベースの金額。
2．春節(旧正月)休暇は、14年１月31日～２月６日、15年２月18～24日、16年２月７～13日。17年１月27日～２月２日。

③消費は伸びがおおむね横ばい

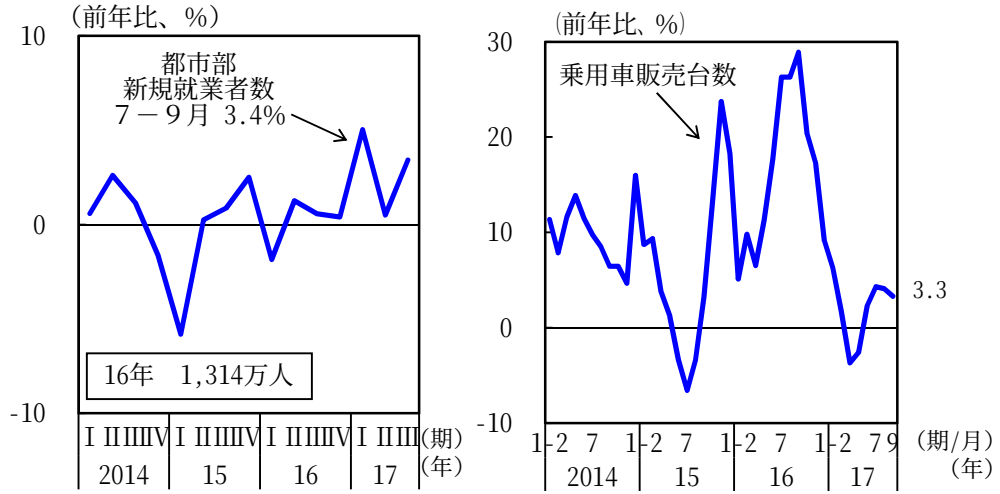


（備考）1．15年10月以降、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税（10％）の引下げを実施中。税率は16年末までは５％、17年末までは7.5％。
2．17年３月の実質値は未公表。

④生産は伸びがおおむね横ばい

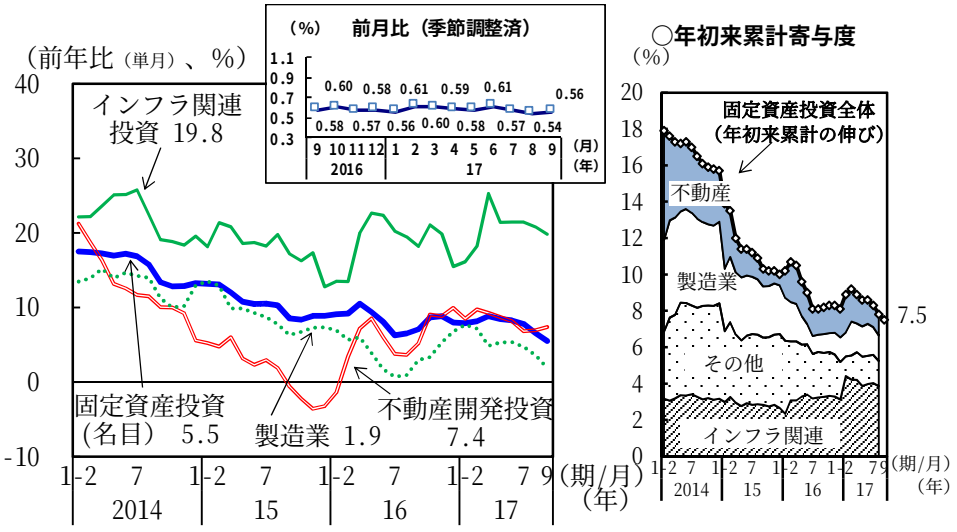


都市部新規就業者数は伸びがやや上昇、乗用車販売台数は伸びが持ち直し



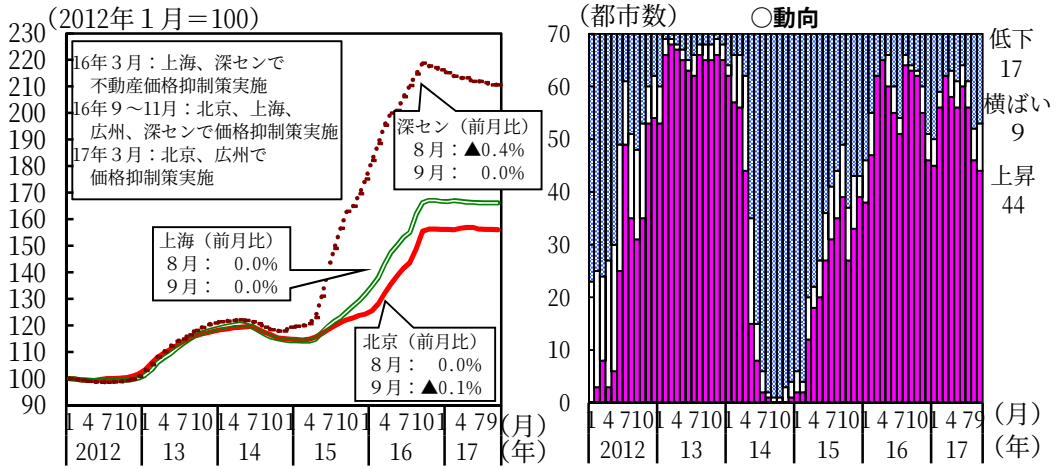
（備考）1．都市部新規就業者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。
2．乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、14年9.9%増、15年7.3%増、16年15.3%増。

⑤固定資産投資は伸びがやや低下



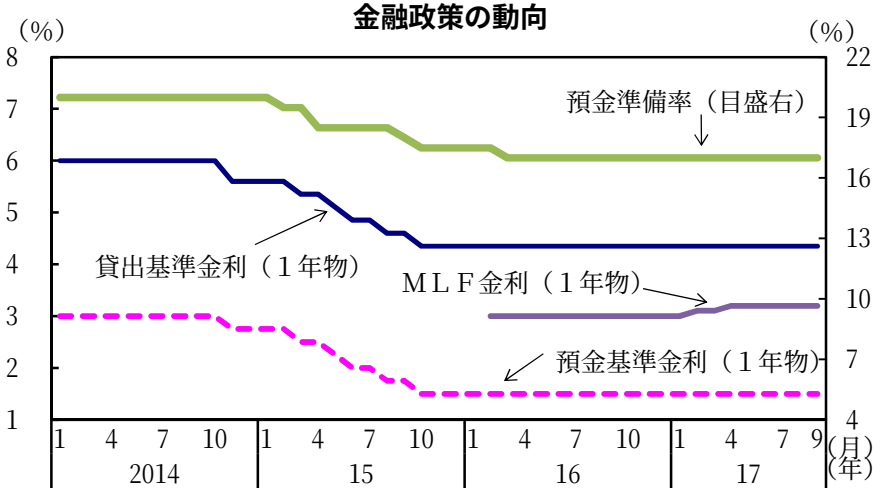
（備考）インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。
また、いずれも単月試算値の３か月移動平均の前年比。

新築住宅販売価格：主要都市ではおおむね横ばい



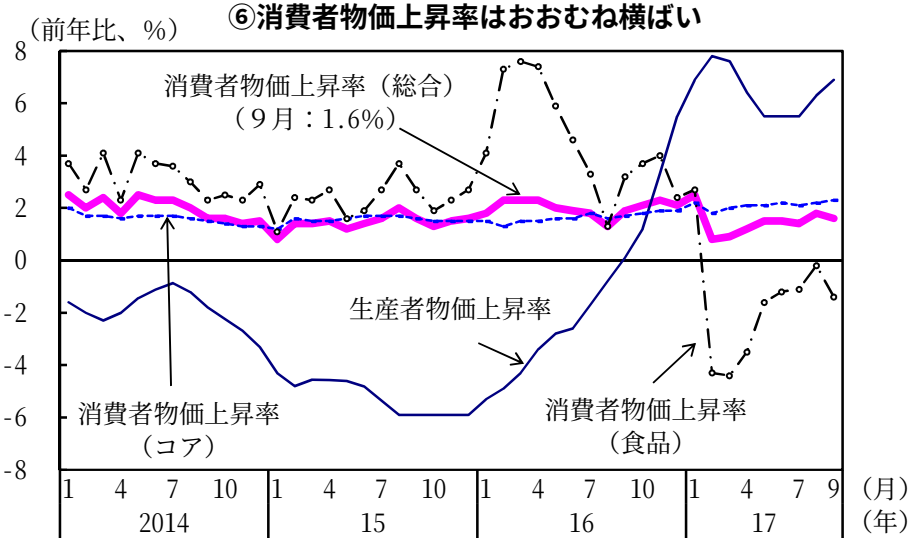
（備考）1. 価格水準は、12年１月の１㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、70都市を対象に前月比でプラスの都市を「上昇」、±0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
2. 16年７月以降、二級・三級都市でも不動産価格抑制策を実施。

金融政策の動向



（備考）1. ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
2. 小企業・農家等に対する融資が一定割合以上等の条件を満たした金融機関の預金準備率は、18年以降引き下げられる予定（0.5%ポイントまたは1.5%ポイント）。

⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい



（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

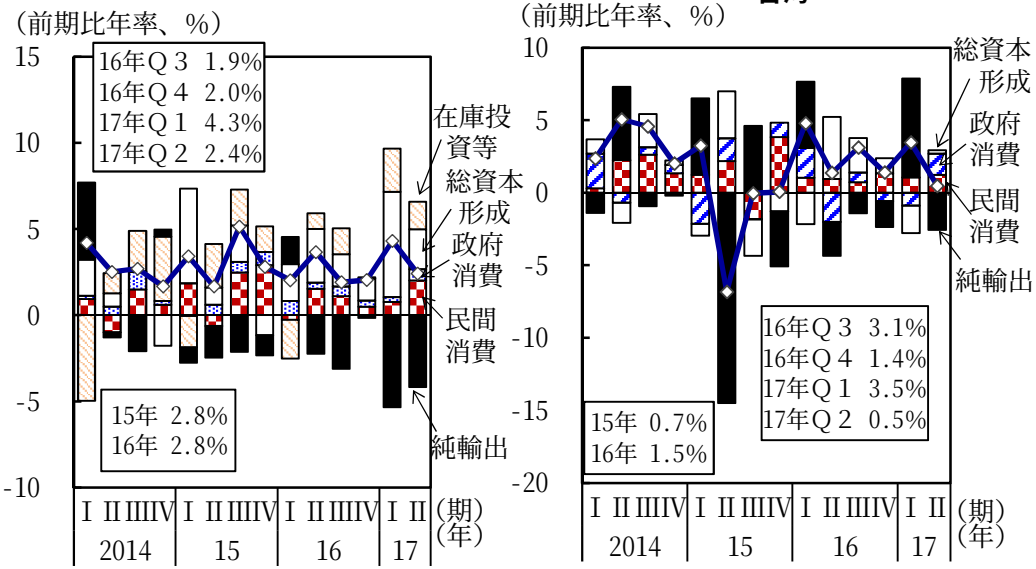
人民元名目為替レート

（備考）15年8月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比▲4.5%引下げ。元安誘導を実施。

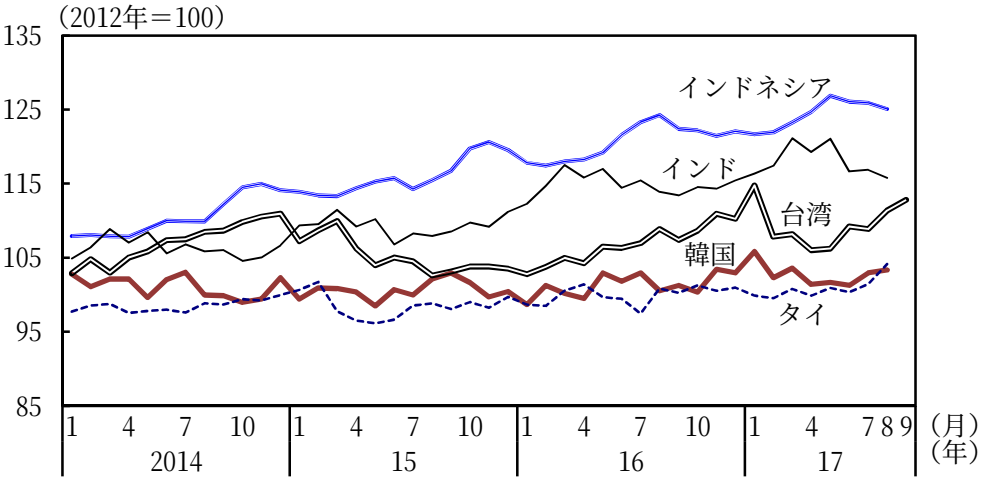
その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は持ち直しの動きがみられる。
インドネシアでは、景気は持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。
インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。

①実質ＧＤＰ成長率

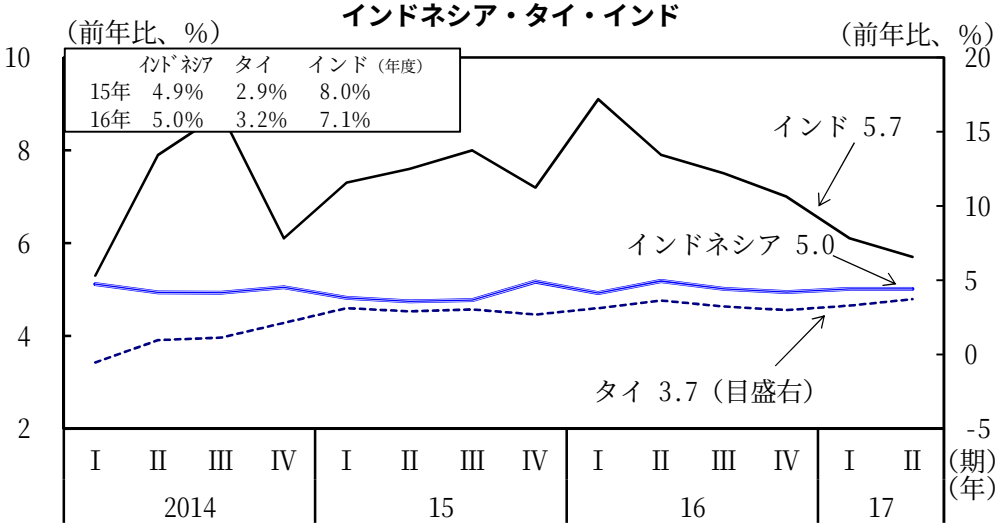


②鉱工業生産

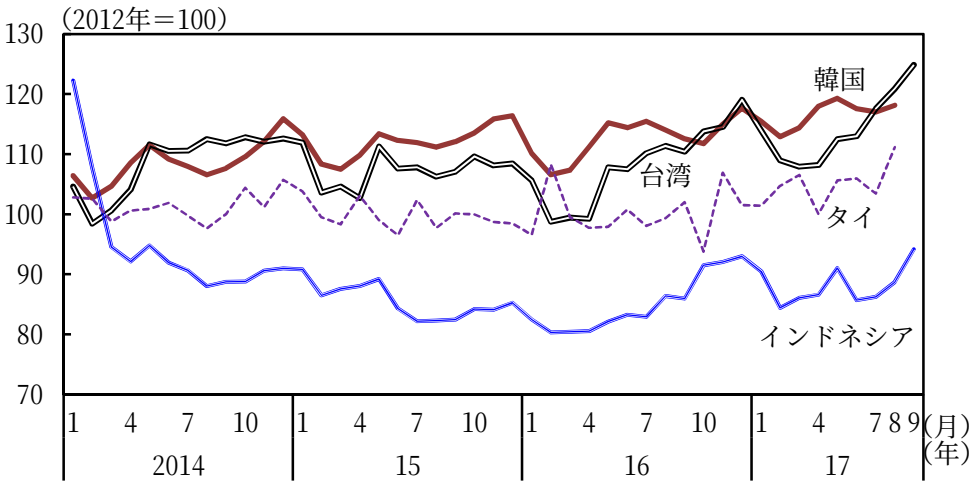


（備考）1.インドネシア、タイは製造業の数値。
2.インドネシア及びインドは原数値の３か月移動平均値。それ以外は季節調整値。
3.インドは2012/4-13/3=100。

インドネシア・タイ・インド



③輸出数量

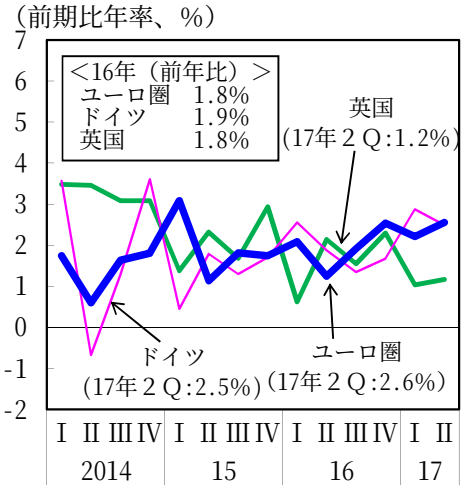


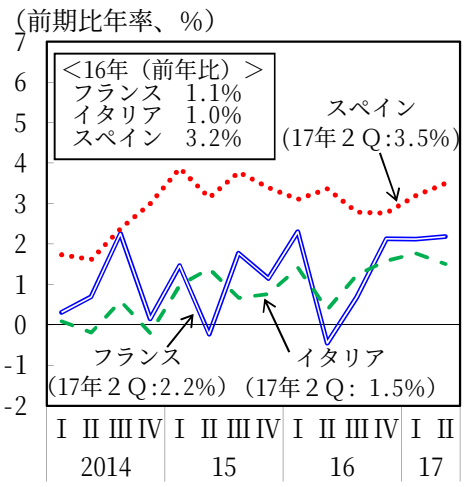
（備考）タイは季節調整値。タイ以外は原数値の３か月移動平均値。

３．ヨーロッパ地域

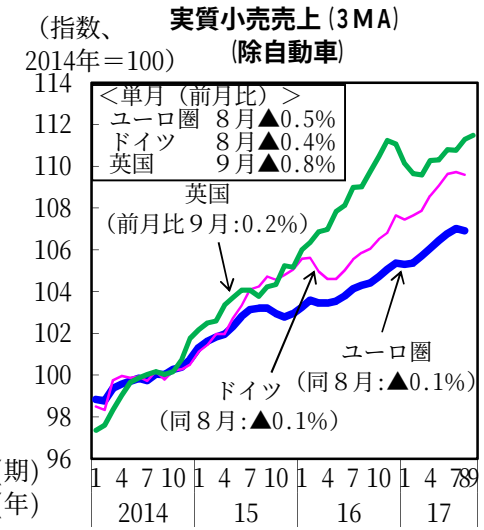
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。
ドイツでは、景気は緩やかに回復している。
英国では、景気回復は緩やかになっている。

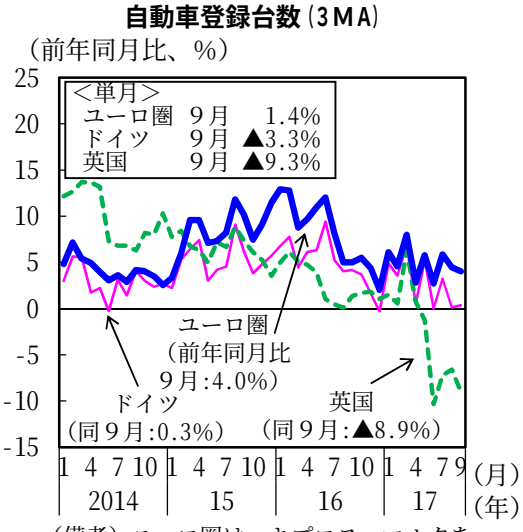
①ＧＤＰ　ユーロ圏：2017年４-６月期は前期比年率2.6%成長
英　　国：2017年４-６月期は前期比年率1.2%成長





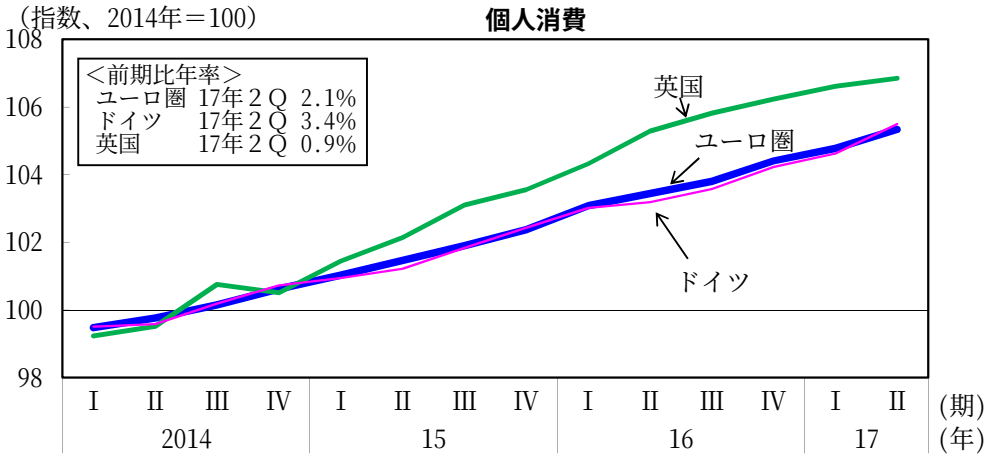
②個人消費

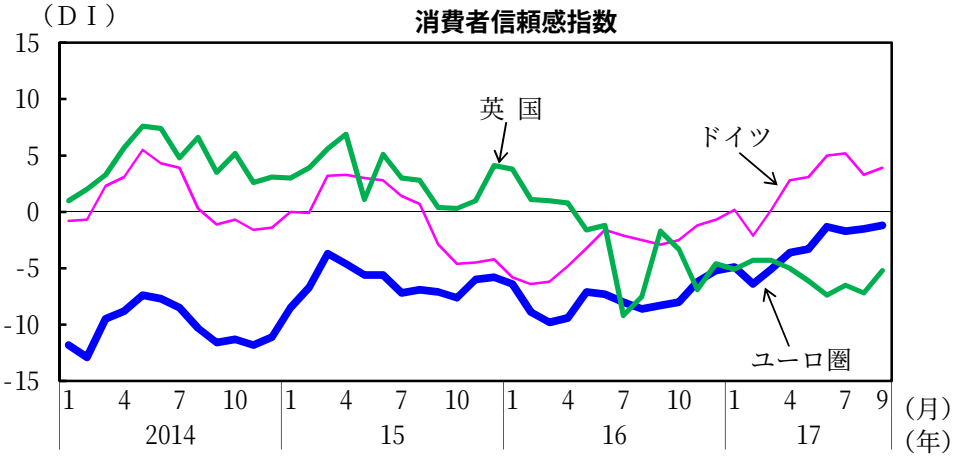




（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

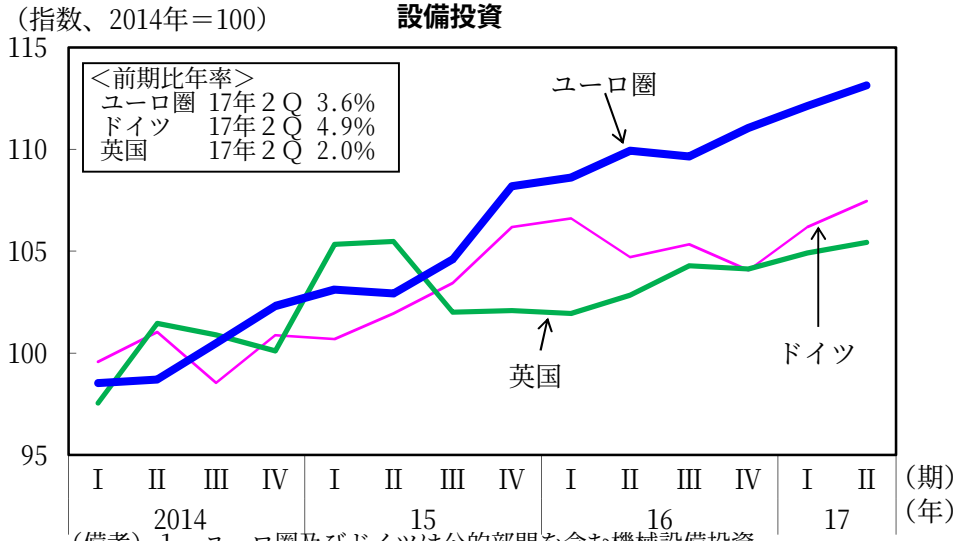
②個人消費　ユーロ圏：増加
英　　国：緩やかに増加





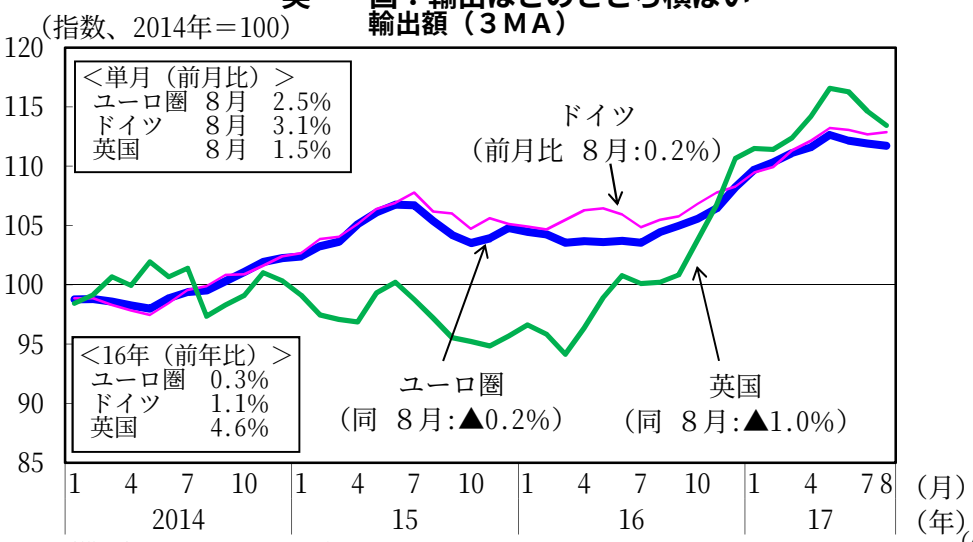
（備考）今後１年間の見通しにつき尋ねたもの。

③設備投資　ユーロ圏：機械設備投資は持ち直し
英　　国：設備投資は横ばい



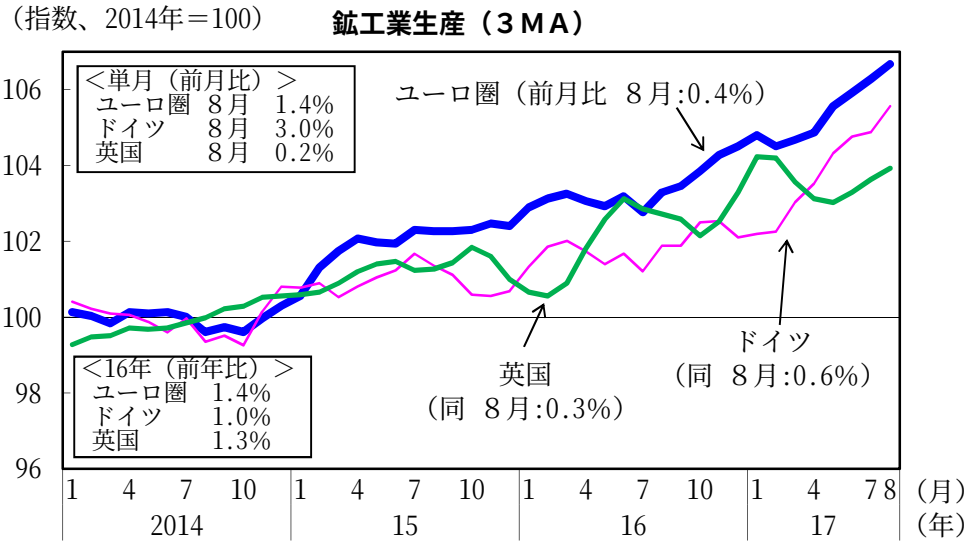
（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

④輸出　ユーロ圏：輸出は持ち直し
英　　国：輸出はこのところ横ばい

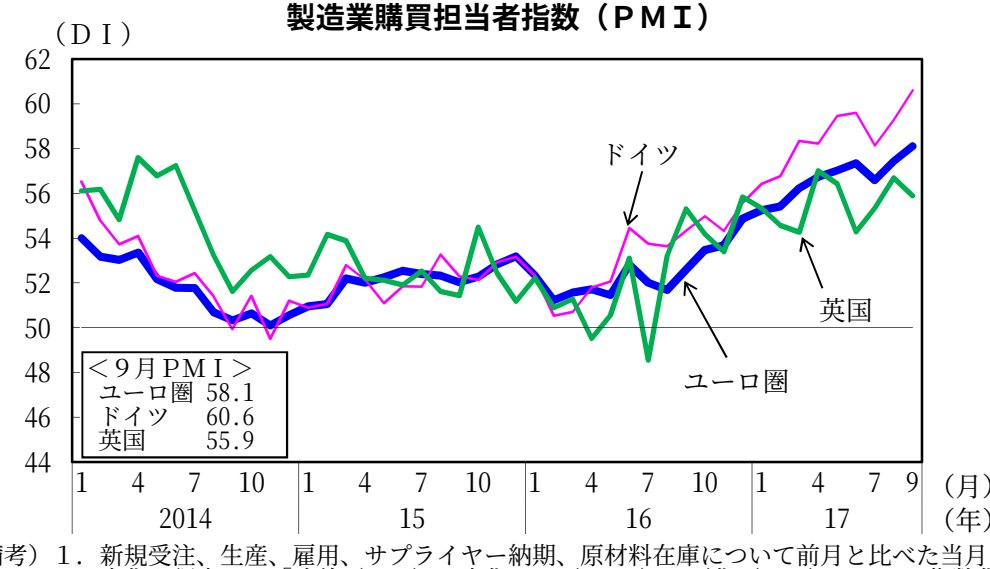


（備考）ユーロ圏は圏外向けのみ。

⑤生産　ユーロ圏：生産は持ち直し
英　　国：生産は弱い動き

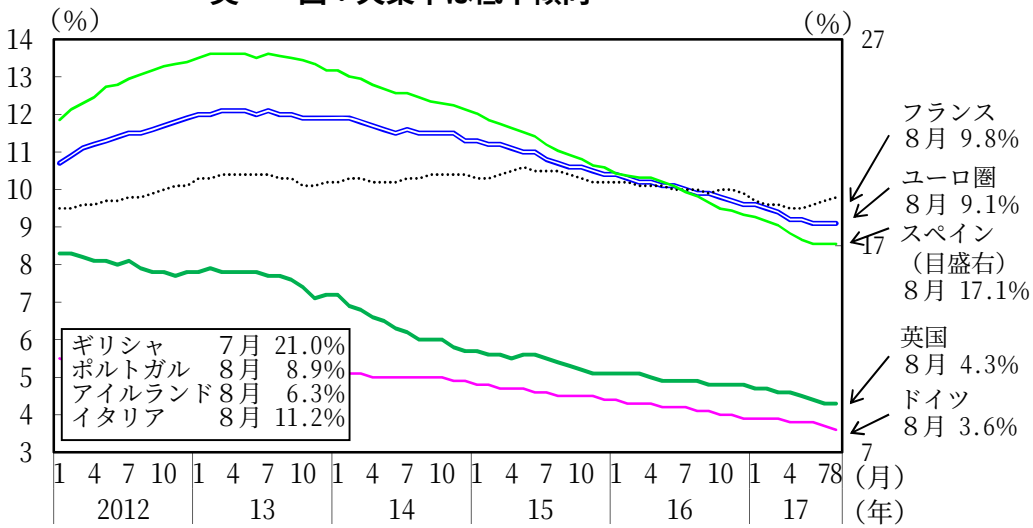


製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

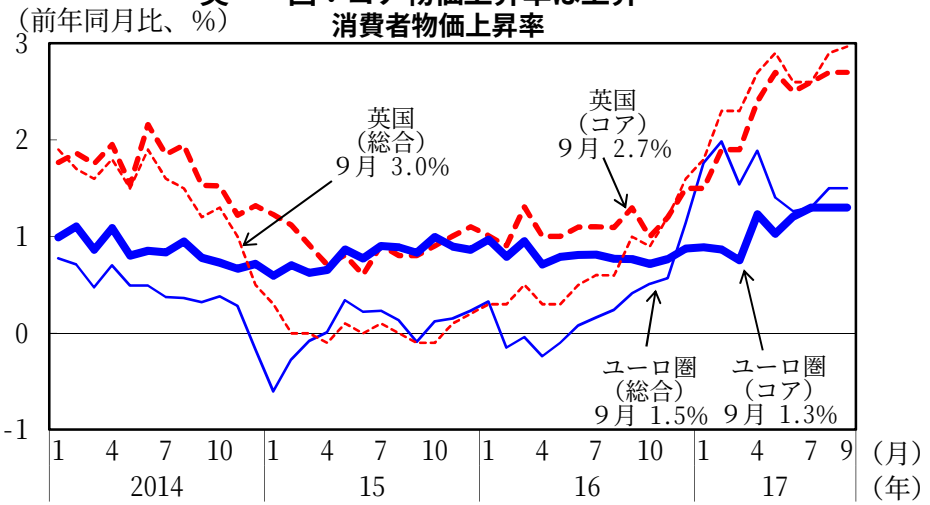


（備考）１．新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１ｐ）、変化なし（0.5ｐ）、悪化（０ｐ）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内3000社の製造業購買担当者を対象にしている。

⑥雇用　ユーロ圏：失業率は低下傾向
英　　国：失業率は低下傾向

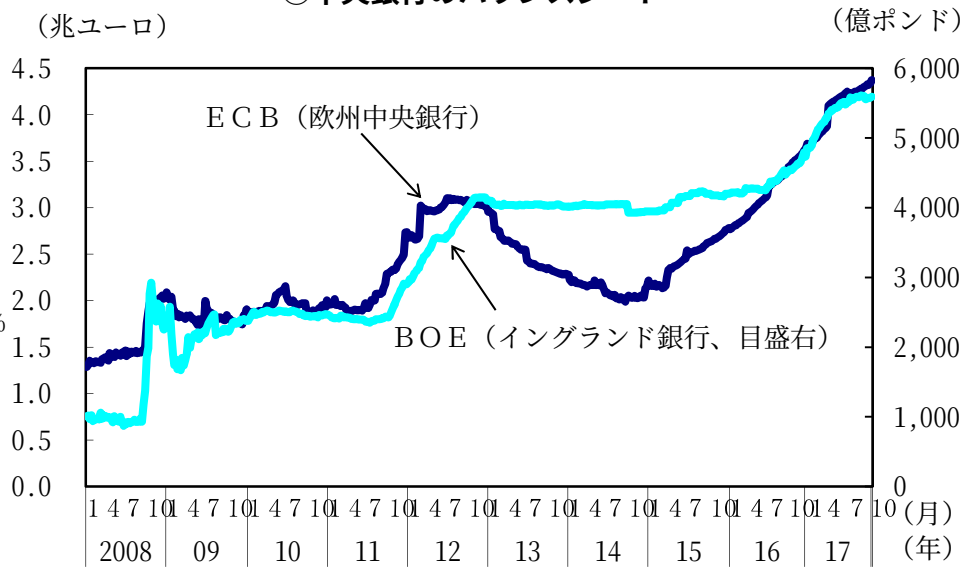


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばい
英　　国：コア物価上昇率は上昇



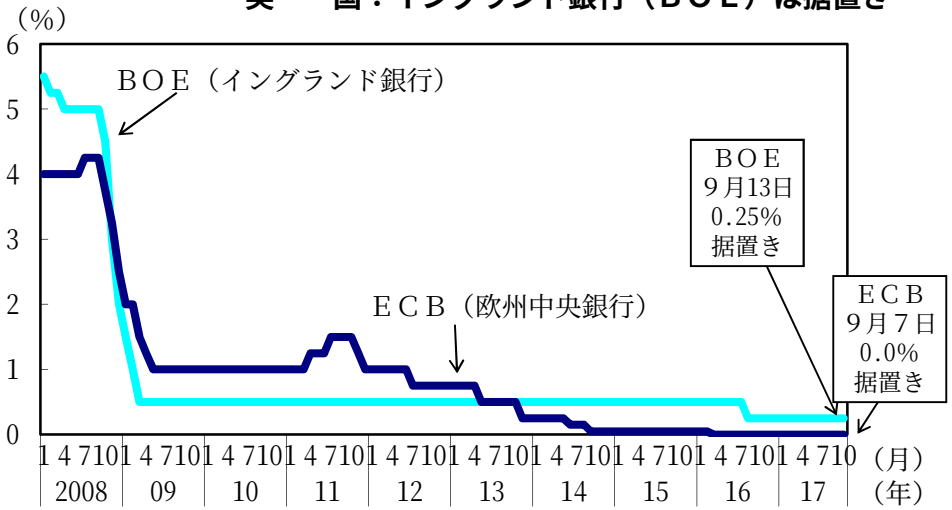
（備考）1. ＥＣＢのインフレ参照値は２％を下回りかつ２％近傍。ＢＯＥのインフレ目標は２％。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑧中央銀行のバランスシート



（備考）2014年10月以降、イングランド銀行（ＢＯＥ）が公表統計項目を変更したため、その他資産が含まれない。

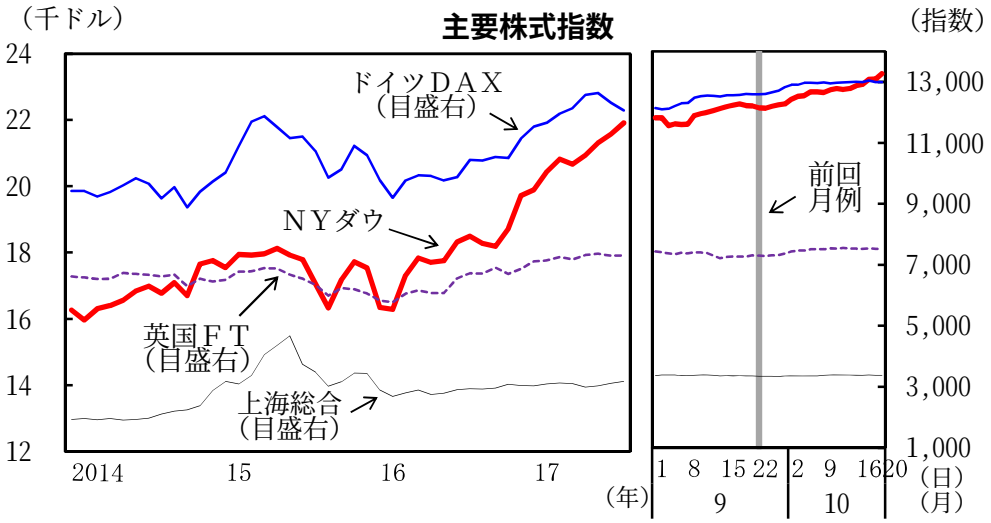
⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は据置き
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き



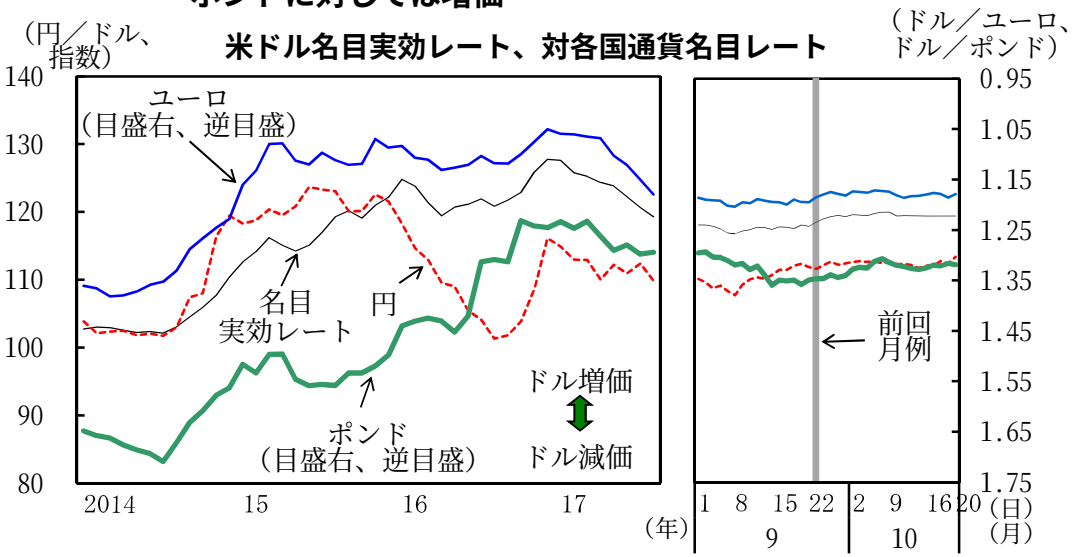
（備考）ＥＣＢでは、2014年６月より中銀預金金利にマイナス金利を適用（現在▲0.40%）。その他に、スイス、スウェーデン、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

４．　国際金融

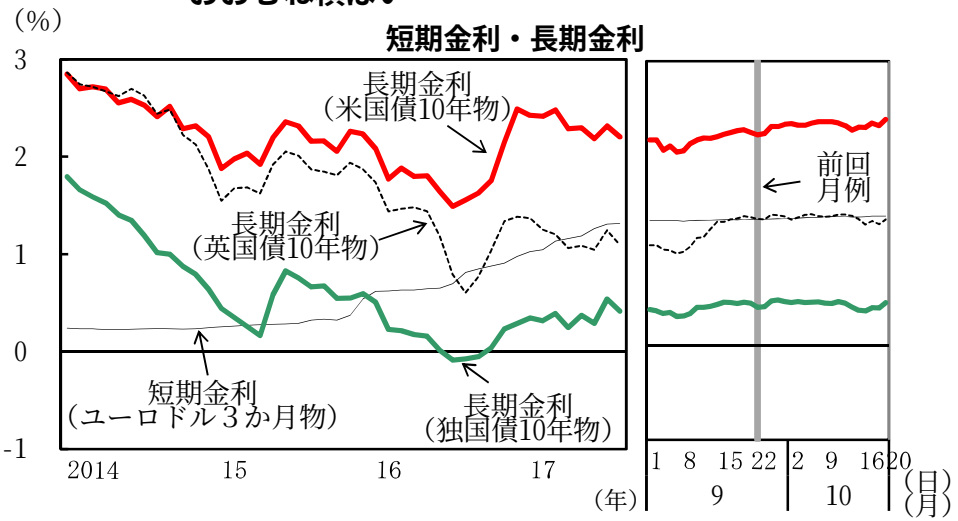
株価：アメリカ、英国及びドイツではやや上昇、
中国ではおおむね横ばい



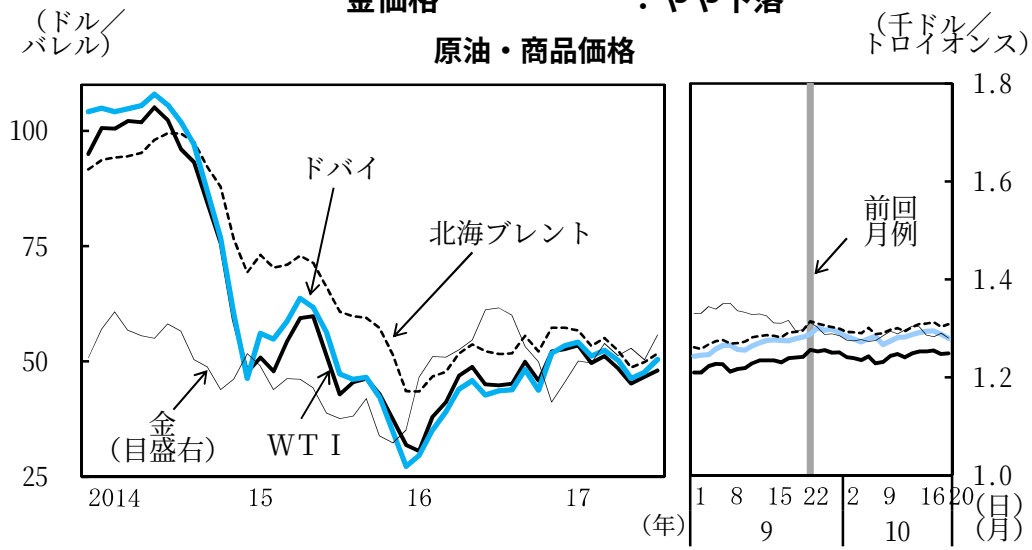
為替：ドルは、ユーロおよび円に対してはやや増価、
ポンドに対しては増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカではやや上昇、英国及びドイツでは
おおむね横ばい



原油価格（ＷＴＩ）：やや上昇
金価格　　：やや下落



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2015年	2015年	2015年	2015年	2016年	17年		備考	2015年	2016年	17年			備考	2015年	2016年	17年			備考
						4-6月	7-9月				7月	8月	9月				7月	8月	9月	
日本	12,698	4,124	32.5	1.1	1.0	2.5		前期比年率	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.8	2.0		前期比	3.4	3.1	2.8	2.8		
アメリカ	32,160	18,037	56.1	2.9	1.5	3.1		前期比年率	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.3	前期比	5.3	4.9	4.3	4.4	4.2	
カナダ	3,583	1,551	43.3	0.9	1.5	4.5		前期比年率	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.5			前期比	6.9	7.0	6.3	6.2	6.2	
ユーロ圏	33,842	11,601	34.3	2.0	1.8	2.2	2.6	前期比年率	2.1	1.4	0.3	1.4		前期比	10.9	10.0	9.1	9.1		
ドイツ	8,218	3,365	41.0	1.7	1.9	2.5		前期比年率	0.8	1.0	▲ 0.1	3.0		前期比	6.4	6.1	3.7	3.6		
フランス	6,428	2,420	37.7	1.0	1.1	2.2		前期比年率	1.8	0.2	0.8	▲ 0.3		前期比	10.4	10.0	9.7	9.8		
イタリア	6,080	1,816	29.9	0.9	1.1	1.4		前期比年率	0.9	1.9	0.1	1.2		前期比	11.9	11.7	11.3	11.2		
スペイン	4,642	1,200	25.8	3.4	3.3	3.5		前期比年率	3.2	2.0	▲ 0.3	1.0		前期比	22.1	19.6	17.1	17.1		
英国	6,511	2,858	43.9	2.3	1.8	1.2		前期比年率	1.2	1.3	0.3	0.2		前期比	5.1	4.7	4.3	4.3		後方3か月平均
スイス	824	664	80.6	1.2	1.4	1.1		前期比年率	▲ 2.2	0.3				前年比	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1	
ロシア	14,346	1,326	9.2	▲ 2.8	▲ 0.2	2.5		前年比	▲ 0.8	1.3	1.1	1.5	0.9	前年比	5.6	5.5	5.1	4.9	5.0	
オーストラリア	2,394	1,225	51.2	2.4	2.5	0.8		前期比	1.2	1.0	-	-	-	四半期のみ前期比	6.1	5.7	5.6	5.6	5.5	
中国	137,349	11,182	8.1	6.9	6.7	6.9	6.8	前年比	6.1	6.0	6.4	6.0	6.6	前年比	4.1	4.0	-	-	-	期末値
韓国	5,062	1,378	27.2	2.8	2.8	2.4		前期比年率	▲ 0.3	1.0	1.7	0.4		前期比	3.6	3.7	3.6	3.8	3.7	
台湾	2,349	523	22.3	0.7	1.5	0.5		前期比年率	▲ 1.7	1.5	▲ 0.3	2.3	1.3	前期比	3.8	3.9	3.8	3.8		
香港	731	309	42.3	2.4	2.0	3.8		前期比年率	▲ 1.5	▲ 0.4	-	-	-	四半期のみ	3.3	3.4	3.1	3.1	3.1	
シンガポール	554	293	52.9	1.9	2.0	2.4		前期比年率	▲ 5.1	3.6	▲ 1.7	▲ 0.4		前期比	1.9	2.1	-	-	-	四半期のみ
インドネシア	25,546	859	3.4	4.9	5.0	5.0		前年比	4.8	4.0	3.3	2.3		前年比	6.2	5.6	-	-	-	原数値 2,8月のみ
マレーシア	3,119	296	9.5	5.0	4.2	5.9		前年比	4.5	0.5	1.4	▲ 0.1		前期比	3.2	3.5	3.5	3.4		
フィリピン	10,215	292	2.9	6.1	6.9	7.2		前期比年率	▲ 4.4	6.4	▲ 2.0	2.4		前年比	6.6	6.1	-	-	-	四半期のみ
タイ	6,884	395	5.7	2.9	3.2	5.4		前期比年率	▲ 0.0	1.6	3.4	3.7		前年比	1.0	1.0	1.2	1.1		原数値
ベトナム	9,168	191	2.1	6.7	6.2	5.9	6.5	前年比（累積）	10.1	7.2	8.1	8.4	13.2	前年比	3.4	3.2	-	-	-	暦年のみ
インド	129,271	2,073	1.6	8.0	7.1	5.7		前年比	3.3	4.6	0.9	4.3		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	20,446	1,773	8.7	▲ 3.8	▲ 3.6	0.3		前年比	▲ 8.2	▲ 6.4	2.9	4.0		前年比	6.8	-	-	-	-	原数値
メキシコ	12,101	1,144	9.5	2.6	2.3	1.8		前年比	1.0	0.0	▲ 1.4	▲ 0.5		前年比	4.4	3.9	3.4	3.5	3.6	原数値
アルゼンチン	4,313	630	14.6	2.0	▲2.2	2.7		前年比	0.1	▲5.2	5.9	5.1		前年比	-	-	-	-	-	四半期のみ
トルコ	7,815	718	9.2	6.1	3.2	5.1		前年比	4.5	1.1	14.5	5.1		前年比	10.3	10.9	11.2			原数値
サウジアラビア	3,139	646	20.6	4.1	1.4	▲0.5	▲1.0	前年比	2.9	1.8	-	-	-		5.6	5.6	-	-	-	暦年のみ
南アフリカ	5,496	315	5.7	1.3	0.3	1.1		前期比	▲ 0.1	0.7	▲ 0.4	1.4		前年比	25.4	26.7	-	-	-	暦年のみ

（備考）1．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2．インドは年度（4月～3月）の数値。

3．GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（2）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目GDP比%）		一般政府債務残高（名目GDP比：%）		経常収支（名目GDP比%）	
	2015年	2016年	17年			17年			2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
			1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月						
日本	0.8	▲ 0.1	0.3	0.4		0.4	0.7		▲ 3.5 (▲4.5)	▲ 4.2 (▲5.1)	238.0 (186.2)	239.2 (190.4)	3.1	3.9
アメリカ	0.1	1.3	2.5	1.9	2.0	1.7	1.9	2.2	▲ 3.5	▲ 4.4	105.6	107.4	▲ 2.6	▲ 2.6
カナダ	1.1	1.4	1.9	1.3	1.4	1.2	1.4	1.6	▲ 1.1	▲ 1.9	91.6	92.3	▲ 3.4	▲ 3.3
ユーロ圏	0.0	0.2	1.8	1.5	1.5	1.3	1.5	1.5	▲ 2.1	▲ 1.7	92.6	91.3	3.0	3.4
ドイツ	0.3	0.5	1.9	1.7	1.8	1.7	1.8	1.8	0.7	0.8	71.2	67.6	8.3	8.5
フランス	0.0	0.2	1.2	0.9	0.9	0.7	0.9	1.0	▲ 3.5	▲ 3.3	96.2	96.6	▲ 0.2	▲ 1.1
イタリア	0.1	▲ 0.1	1.4	1.5	1.1	1.1	1.2	1.1	▲ 2.7	▲ 2.4	132.0	132.6	1.6	2.7
スペイン	▲ 0.5	▲ 0.2	2.8	2.0	1.7	1.5	1.6	1.8	▲ 5.1	▲ 4.6	99.8	99.3	1.4	2.0
英国	0.0	0.7	2.7	2.8		2.6	2.9	3.0	▲ 4.4	▲ 3.1	89.0	89.2	▲ 4.3	▲ 4.4
スイス	▲ 1.1	▲ 0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.5	0.7	0.0	▲ 0.1	45.8	45.4	11.5	12.0
ロシア	15.5	7.1	4.6	4.2	3.5	3.9	3.3	3.0	▲ 3.4	▲ 3.7	15.9	17.0	5.1	1.7
オーストラリア	1.5	1.3	2.1	1.9		-	-	-	▲ 2.7	▲ 2.7	37.6	41.1	▲ 4.7	▲ 2.6
中国	1.4	2.0	1.4	1.4	1.6	1.4	1.8	1.6	▲ 2.8	▲ 3.7	42.6	46.2	2.7	1.8
韓国	0.7	1.0	2.1	1.9	2.3	2.2	2.6	2.1	0.3	0.3	37.8	38.6	7.7	7.0
台湾	▲ 0.3	1.4	0.8	0.6	0.7	0.8	1.0	0.5	0.6	4.8	0.1	0.1	3.3	5.1
香港	3.0	2.4	0.5	2.0	1.8	2.0	1.9	1.4	▲ 1.8	▲ 1.6	36.3	35.4	14.5	14.2
シンガポール	▲ 0.5	▲ 0.5	0.6	0.8	0.4	0.6	0.4	0.4	3.7	3.3	103.2	112.0	18.1	19.0
インドネシア	6.4	3.5	3.6	4.3	3.8	3.9	3.8	3.7	▲ 2.5	▲ 2.5	26.9	27.9	▲ 2.0	▲ 1.8
マレーシア	2.1	2.1	4.3	4.0		3.2	3.7	4.3	▲ 2.9	▲ 3.0	57.9	56.3	3.0	2.0
フィリピン	1.4	1.8	3.2	3.1	3.1	2.8	3.1	3.4	0.6	▲ 0.4	36.3	33.7	2.5	0.2
タイ	▲ 0.9	0.2	1.3	0.1	0.4	0.2	0.3	0.9	0.1	0.5	42.7	42.2	8.1	11.4
ベトナム	0.6	2.7	4.0	4.4	4.8	2.5	3.4	3.4	▲ 6.2	▲ 6.6	58.3	62.4	0.5	4.7
インド	4.9	4.5	3.6	2.2	3.0	2.4	3.3	3.3	▲ 7.1	▲ 6.6	69.6	69.5	▲ 1.1	▲ 0.9
ブラジル	9.0	8.8	4.9	3.6	2.6	2.7	2.5	2.5	▲ 10.3	▲ 9.0	72.5	78.3	▲ 3.3	▲ 1.3
メキシコ	2.7	2.8	5.0	6.1	6.5	6.4	6.7	6.4	▲ 4.0	▲ 2.9	53.7	58.1	▲ 2.9	▲ 2.7
アルゼンチン	-	-	36.2	26.1	25.0	22.9	25.9	26.2	▲ 5.6	▲ 5.8	52.0	51.3	▲ 2.7	▲ 2.6
トルコ	7.7	7.8	10.2	11.5	10.6	9.8	10.7	11.2	▲ 1.2	▲ 2.3	27.6	29.1	▲ 3.7	▲ 3.8
サウジアラビア	2.2	3.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 15.8	▲ 16.9	5.0	12.4	▲ 8.7	▲ 3.9
南アフリカ	4.6	6.3	6.3	5.3	4.8	4.6	4.8	5.1	▲ 3.6	▲ 3.5	49.8	50.5	▲ 4.4	▲ 3.3

（備考）1．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。
2．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府より作成。
3．インドは年度（4月～3月）の数値。
4．アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

IMF，2017年10月		OECD，2017年6月	
2017年	2018年	2017年	2018年
1.5	0.7	*1.6	*1.2
2.2	2.3	*2.1	*2.4
3.0	2.1	*3.2	*2.3
2.1	1.9	*2.1	*1.9
2.1	1.8	*2.2	*2.1
1.6	1.8	*1.7	*1.6
1.5	1.1	*1.4	*1.2
3.1	2.5	2.8	2.4
1.7	1.5	*1.6	*1.0
1.0	1.3	1.5	1.9
1.8	1.6	*2.0	*2.1
2.2	2.9	2.5	2.9
6.8	6.5	*6.8	*6.6
3.0	3.0	2.6	2.8
2.0	1.9	-	-
3.5	2.7	-	-
2.5	2.6	-	-
5.2	5.3	5.1	5.2
5.4	4.8	-	-
6.6	6.7	-	-
3.7	3.5	-	-
6.3	6.3	-	-
6.7	7.4	*6.7	*7.2
0.7	1.5	*0.6	*1.6
2.1	1.9	1.9	2.0
2.5	2.5	2.5	3.1
5.1	3.5	3.4	3.5
0.1	1.1	-	-
0.7	1.1	0.8	1.2

（出所）IMF"World Economic Outlook"（17年10月）
OECD"Economic Outlook 101"（17年6月）
（*はInterim Economic Outlook（17年9月））

○統計の主な出所一覧

国･地域	指標	作成機関
アメリカ	①ＧＤＰ	商務省
	②消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	③住宅	商務省、スタンダード・アンド・プアーズ
	④設備投資	商務省、全米供給管理協会
	⑤生産	連邦準備制度理事会
	⑥貿易	商務省
	⑦雇用	労働省
	⑧物価	労働省、商務省
中国	①～⑥主要指標	国家統計局、海関総署、汽車工業協会 交通運輸部、鉄道総公司、財新/マークイット
	貨幣・金融等	人民銀行、ブルームバーグ
その他アジア	①ＧＤＰ	韓国銀行、台湾行政院主計総処、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、タイ国家経済社会開発委員会、インド中央統計局
	②生産	韓国統計庁、台湾経済部、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、タイ中央銀行、インド中央統計局
	③輸出	韓国貿易協会、台湾財政部、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、タイ中央銀行

国･地域	指標	作成機関
欧州	①ＧＤＰ	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局
	②個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	③設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	④輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	⑤生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局、マークイット
	⑥雇用	ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局
	⑦物価	ユーロスタット、英国統計局
	⑧ＢＳ、⑨政策金利	欧州中央銀行、イングランド銀行
その他	株価、国債利回り、為替レート、商品相場	ブルームバーグ、データストリーム